



令和6年度 自主行動計画フォローアップ調査

令和7年 1月
中小企業庁 取引課

目次

1. 調査概要	2
2. 重点5課題 改善状況	6
3. 重点5課題 経年比較	11
4. 発注側調査結果	25
4-1. 仕入先（発注先）情報	26
4-2. 價格決定方法	28
4-3. 原価低減要請、協賛金等	38
4-4. 支払い条件	46
4-5. 知的財産等への対応	53
4-6. 働き方改革への対応	57
4-7. 型取引の適正化	60
5. 受注側調査結果	67
5-1. 販売先情報	68
5-2. 價格決定方法	70
5-3. 原価低減要請、協賛金等	86
5-4. 支払い条件	90
5-5. 知的財産等への対応	97
5-6. 働き方改革への対応	102
5-7. 型取引の適正化	105

自主行動計画フォローアップ調査

1. 調査概要

1 – 1. 調査概要

- サプライチェーン全体での「取引適正化」に向けた望ましい取引慣行を浸透させること等を目的に、各産業界自らが取り組む行動をまとめた「自主行動計画」は、現在30業種82団体にて策定済（令和7年1月10日時点）。
- 取組の実施状況について、策定団体自ら、毎年フォローアップ調査を実施しており、必要に応じて自主行動計画の改定を行いつつ、更なる取組を進めることとなっている（PDCAの実施）。
- 策定団体のうち、経済産業省所管の22業種57団体が10月～12月にフォローアップ調査を実施。
- 各策定団体の調査結果について集計したところ、各策定団体所属会員企業のうち8,786社への発送に対して、回答社数2,895社。回答率33.0%。
(昨年度実績：調査対象社数9,358社、回答社数2,676社、回答率28.6%)

調査対象

「自主行動計画」策定団体加入企業8,786社

調査期間

2024年10月～12月

調査方法

郵送調査

回答企業数

2,895社

（発注側のみ回答：525社、受注側のみ回答：514社、受発注両方に回答：1842社、属性等のみ回答14社）

回答率

33.0%

調査内容

「未来志向型の取引慣行に向けて」重点課題等

- ・ 価格決定方法の適正化
- ・ 支払条件の改善
- ・ 型取引の適正化
- ・ 知的財産・ノウハウの保護
- ・ 働き方改革に伴うしわ寄せ防止

集計にあたって

報告書本文及び図表の構成比は、各回答を選択した企業数が有効回答数に占める割合を示す。

各スライドにおける割合は小数第1位を四捨五入しており、合計が100%とならないことがある。

1-2. 調査概要（経済産業省所管団体別 回収率）

業種	団体No	業界団体	発送数	回答数	回収率
自動車	01	日本自動車工業会	14	14	100%
	02	日本自動車部品工業会	415	285	69%
素形材	03	日本金型工業会	2110	806	38%
	04	日本金属熱処理工業会			
	05	日本金属プレス工業協会			
	06	日本ダイカスト協会			
	07	日本鍛造協会			
	08	日本鋳造協会			
	09	日本鋳鍛鋼会			
	10	日本粉末冶金工業会			
	11	日本工業炉協会※			
	12	日本鍛圧機械工業会※			
	13	日本バルブ工業会※			
	14	素形材センター			
	15	日本建設機械工業会			
機械製造業	16	日本産業機械工業会	61	23	38%
	17	日本工作機械工業会	70	18	26%
	18	日本半導体製造装置協会	111	63	57%
	19	日本ロボット工業会	32	15	47%
	20	日本計量機器工業連合会	57	26	46%
	21	日本分析機器工業会	123	20	16%
航空宇宙工業	22	日本航空宇宙工業会	95	22	23%
織維	23	日本織維産業連盟	1770	595	34%
	24	織維産業流通構造改革推進協議会			
電機・情報通信機器	25	電子情報技術産業協会 (JEITA)	514	119	23%
	26	ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)			
	27	情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)			
	28	日本電機工業会(JEMA)			
	29	カメラ映像機器工業会(CIPA)			
情報サービス・ソフトウェア	30	情報サービス産業協会(JISA)	469	64	14%

業種	団体No	業界団体	発送数	回答数	回収率	
流通・小売業	31	日本スーパーマーケット協会	73	13	4%	
	32	全国スーパーマーケット協会	244	1	0%	
	33	日本フランチャイズチェーン協会	11	7	64%	
	34	日本チェーンドラッグストア協会	121	25	21%	
	35	日本ボランタリーチェーン協会	20	3	15%	
	36	日本DIY・ホームセンター協会	43	27	63%	
家具・建材・住宅設備	37	日本建材・住宅設備産業協会	128	42	33%	
	38	日本ガス石油機器工業会※	78	32	41%	
	39	アジア家具フォーラム※	66	11	17%	
	40	日本オフィス家具協会※	136	33	24%	
	41	日本家具産業振興会※	53	17	32%	
	42	全日本ベッド工業会※	9	5	56%	
紙・紙加工業	43	日本製紙連合会	28	21	75%	
	44	全国段ボール工業組合連合会	128	80	63%	
化学	45	日本化学工業協会	279	104	37%	
	46	塩ビ工業・環境協会				
	47	化成品工業協会				
	48	石油化学工業協会				
	49	日本ゴム工業会				
	50	日本プラスチック工業連盟				
金属	51	日本電線工業会	116	37	32%	
	52	日本鉄鋼連盟	53	41	77%	
	53	日本アルミニウム協会	74	45	61%	
	54	日本伸銅協会	21	8	38%	
印刷	55	日本印刷産業連合会	1025	196	19%	
広告	56	日本広告業協会	148	41	28%	
電力	57	送配電網協議会	10	10	100%	
合計				8,786	2,895	33%

※令和6年度から調査開始となる団体

1－4. 調査概要（回答企業の概要）

◆取引上の地位

N	完成品 メーカー	1次下請	2次下請	3次下請	4次以下の下請
2,639	45%	32%	19%	3%	1%

◆資本金

N	1,000万 円以下	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 3億円以下	3億円超 10億円以下	10億円超
2,854	16%	27%	25%	9%	23%

◆従業員数

N	5人以下	5人超 20人以下	20人超 50人以下	50人超 100人以下	100人超 300人以下	300人超
2,866	4%	13%	15%	13%	19%	36%

◆下請取引適正化に関する法令や取組の認知

N	下請代金 支払 遅延等防 止法 (下請法)	下請中小企業 振興法 (振興基準)	業界毎の 下請ガイドライン	業界団体の 自主行動計画	価格交渉 促進月間 (3月・9月)	パートナーシップ 構築宣言	労務費の適切な 転嫁のための 価格交渉に 関する指針 (労務費指針)	特定受託事業者に 係る取引の 適正化等に関する 法律 (フリーランス法)
2,720	95%	58%	58%	56%	56%	67%	64%	39%

自主行動計画フォローアップ調査

2. 重点5課題 改善状況

2-1. 自主行動計画フォローアップ調査結果概要（重点5課題 改善状況経年比較）

＜重点5課題 改善状況＞

重点5課題	設問	受注／発注	令和4年度 割合	令和5年度 割合	令和6年度 割合
価格決定方法の適正化	価格決定のための協議の実施状況 ※令和5、6年度受注側は「販売先から申し出があり協議を行った」「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」、 発注側は「全ての仕入先(発注先)と協議した」「多くの仕入先(発注先)と協議した」と答えた企業の割合 ※令和4年度は「応じてくれた」と答えた企業の割合	発注側	-	78%	70%
	受注側	91%	91%	93%	
	コスト全般 ※令和5、6年度は「全て反映した／された」「概ね反映した／された」と答えた企業の割合 ※令和4年度は「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	発注側	65%	75%	80%
	受注側	29%	45%	48%	
	労務費 ※令和5、6年度は「全て反映した／された」「概ね反映した／された」と答えた企業の割合 ※令和4年度は「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	発注側	54%	64%	76%
	受注側	19%	30%	44%	
	原材料価格 ※令和5、6年度は「全て反映した／された」「概ね反映した／された」と答えた企業の割合 ※令和4年度は「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	発注側	71%	79%	84%
	受注側	41%	57%	59%	
	エネルギー価格 ※令和5、6年度は「全て反映した／された」「概ね反映した／された」と答えた企業の割合 ※令和4年度は「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	発注側	58%	73%	78%
	受注側	24%	46%	50%	
支払い条件の改善	下請代金をすべて現金で支払っている／受け取っている ※「全て現金払い」と答えた企業の割合	発注側	57%	60%	61%
	受注側	46%	47%	51%	
	下請代金支払いの手形サイトが60日以内 ※「30日以内」「60日以内」と答えた企業の割合の合計	発注側	18%	26%	42%
	受注側	19%	22%	33%	
	手形サイトの60日以内への変更予定 ※「2024年までに60日以内に変更予定」と答えた企業の割合	発注側	27%	21%	39%
知的財産・ノウハウの保護	約束手形の利用を2026年までに廃止する予定	発注側	30%	32%	45%
	受注側	-	-	-	
	発注側	-	76%	61%	
働き方改革に伴うしづ寄せ防止	知的財産に関する適正取引実現のための取組実施状況 ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「実施中」と答えた企業の割合	受注側	76%	68%	68%
	直近1年間の販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、受けた影響 ※「特に影響はない」と答えた企業の割合	発注側	94%	87%	79%
	受注側	82%	81%	78%	
	働き方改革に伴う短納期発注や急な仕様変更に伴うコストの発注側企業の負担状況 ※発注側：「全ての仕入先について適正コストを負担した」「多くの仕入先について適正コストを負担した」、受注側：「全て販売先が負担してくれた」「多くを販売先が負担してくれた」と答えた企業の割合	発注側	-	71%	70%
	受注側	35%	44%	43%	
型取引の適正化	型管理の適正化<書面等による取引条件の明確化> ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	発注側	-	57%	62%
	受注側	41%	45%	49%	
	型管理の適正化<型代金又は型製作費の早期の支払い> ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	発注側	-	62%	75%
	受注側	50%	48%	60%	
	型管理の適正化<型の保管費用の発注側負担> ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	発注側	-	43%	47%
※サンプル数（N）については次ページ以降に掲載	型管理の適正化<不要な型の廃棄費用の発注側負担> ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	受注側	22%	26%	29%
	発注側	-	50%	58%	
	受注側	26%	31%	34%	

2 - 2. 自主行動計画フォローアップ調査結果概要（重点5課題 改善状況まとめ）

価格決定方法の適正化

● 価格決定のための協議の実施状況

『協議を行った（「販売先から申し出があり協議を行った」と「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の合計）』は、9割強となり+2ptと横ばいとなった。

● 変動コストの価格反映状況

発注側はコスト全般が+5ptとなり、構成要素も労務費は大幅に改善し、原材料価格及びエネルギー価格はわずかに改善した。

受注側はコスト全般が+3ptとなり、構成要素も労務費は大幅に改善し、原材料価格は横ばい、エネルギー価格はわずかに改善した。

● 価格決定のための協議（「販売先から申し出があり協議を行った」「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」割合）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受注側	N=2,075	N=2,043	N=2,152
	91%	91%	93%

● 変動コストの価格反映状況（「全て反映した／された」「概ね反映した／された」割合）

	コスト全般			労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度									
発注側	N=1,940	N=2,123	N=2,307	N=1,935	N=2,089	N=2,279	N=1,934	N=2,085	N=2,287	N=1,931	N=2,080	N=2,278
	65%	75%	80%	54%	64%	76%	71%	79%	84%	58%	73%	78%
受注側	N=2,083	N=2,151	N=2,262	N=2,059	N=2,108	N=2,222	N=2,069	N=2,114	N=2,222	N=2,059	N=2,106	N=2,217
	29%	45%	48%	19%	30%	44%	41%	57%	59%	24%	46%	50%

支払い条件の改善

● 下請代金の支払い条件

「全て現金払い」については、発注側は6割強となり+1ptと横ばい、受注側は5割強となり+4ptとわずかに改善した。

● 手形支払いのサイト

『60日以内（「30日以内」と「60日以内」の合計）』は、発注側は4割強となり+16ptと大幅に改善、受注側は3割強となり+10ptと改善した。

● 手形支払いサイトの変更予定

「2024年までに60日以内に変更予定」は、4割弱となり+18ptと大幅に改善した。

● 約束手形の廃止予定

「2026年までに利用を廃止する予定」は4割半となり+13ptと大幅に改善、一方「約束手形の利用の廃止予定はない」は1割に満たず-7ptと改善した。

● 下請代金の支払い条件（「全て現金払い」の割合）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
発注側	N=1,961	N=2,099	N=2,320	受注側	N=2,081	N=2,104	N=2,276
	57%	60%	61%		46%	47%	51%

● 手形支払いのサイト

発注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度	受注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=815	N=801	N=845		N=1,116	N=981	N=1,035
30日(1ヶ月)以内	2%	4%	3%	30日(1ヶ月)以内	1%	3%	3%
60日(2ヶ月)以内	16%	22%	39%	60日(2ヶ月)以内	18%	20%	30%
90日(3ヶ月)以内	26%	27%	21%	90日(3ヶ月)以内	36%	35%	31%
120日(4ヶ月)以内	45%	41%	31%	120日(4ヶ月)以内	36%	34%	30%
120日(4ヶ月)超	12%	7%	5%	120日(4ヶ月)超	9%	9%	6%

● 手形支払いサイトの変更予定

発注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=708	N=621	N=623
2024年までに60日以内に変更予定	27%	21%	39%
時期は未定だが、60日以内に変更予定	36%	49%	42%
60日以内に変更する予定はない	37%	31%	19%

● 約束手形の廃止予定

発注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=690	N=657	N=662
2026年までに利用を廃止する予定	30%	32%	45%
時期は未定だが、利用を廃止する予定	33%	28%	29%
利用の廃止に向けて検討中	23%	30%	23%
約束手形の利用の廃止予定はない	14%	10%	3%

2 - 2. 自主行動計画フォローアップ調査結果概要（重点5課題 改善状況まとめ）

知的財産・ノウハウの保護

●知的財産に関する適正取引実現のための取組状況
発注側では、『多くの企業に実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、6割強となり-14ptと大幅に悪化した。

受注側では、「実施中」は、7割弱となり前年度同様となつた。

●知的財産に関する適正取引実現のための取組状況

発注側	令和5年度	令和6年度	受注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=1,166	N=1,336		N=1,456	N=1,740	N=1,912
全ての企業に実施した(100%)	63%	44%	実施中	76%	68%	68%
多くの企業に実施した(99~81%)	13%	18%	実施予定	5%	5%	8%
一部の企業に実施した(80~41%)	9%	15%	未実施	20%	27%	24%
あまり実施しなかった(40~1%)	6%	18%				
全く実施しなかった(0%)	9%	6%				

働き方改革に伴うしわ寄せ防止

●直近1年間の販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、受けた影響

「特に影響はない」は、発注側では8割弱となり-8ptと悪化、受注側も8割弱となり-3ptとわずかに悪化した。

●働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況

『負担した（「全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した」と「多くの仕入先（発注先）について適正コストを負担した」の合計）』は、発注側では7割となり-1ptと横ばいである。

『負担してくれた（「全て販売先が負担してくれた」と「多くの販売先が負担してくれた」の合計）』は、受注側では4割強となり-2ptとわずかに悪化した。

●直近1年間の販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、受けた影響

発注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度	受注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=1,219	N=2,113	N=2,268		N=2,076	N=2,119	N=2,193
特に影響はない	94%	87%	79%	特に影響はない	82%	81%	78%
急な仕様変更への対応の増加	2%	2%	6%	急な仕様変更への対応の増加	7%	7%	9%
短納期での発注の増加	3%	3%	10%	短納期での発注の増加	13%	12%	15%
検収の遅れ	1%	1%	2%	検収の遅れ	3%	3%	4%
支払決済処理のズレによる入金の遅れ	1%	0%	1%	支払決済処理のズレによる入金の遅れ	1%	2%	1%
従業員派遣を要請	0%	1%	0%	従業員派遣を要請	1%	1%	2%
発注業務の拡大・営業時間の延長	1%	1%	3%	発注業務の拡大・営業時間の延長	3%	3%	3%
祝休日出勤の増加	1%	1%	3%	祝休日出勤の増加	3%	3%	4%
その他	1%	0%	1%	その他	2%	1%	3%
分からぬ	-	8%	8%				

※発注側は、令和5年度に「分からぬ」の選択肢を追加。

●働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況

発注側	令和5年度	令和6年度	受注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=746	N=1,083		N=817	N=1,383	N=1,709
全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した(100%)	47%	44%	全て販売先が負担してくれた(100%)	35%	24%	23%
多くの仕入先（発注先）について適正コストを負担した(99~81%)	24%	26%	多くを販売先が負担してくれた(99~81%)		20%	19%
一部の仕入先（発注先）について適正コストを負担した(80~41%)	15%	15%	一部を販売先が負担してくれた(80~41%)	19%	19%	21%
適正コストの負担はあまりしなかった(40~1%)	8%	11%	販売先はあまり負担しなかった(40~1%)	21%	16%	15%
適正コストは全く負担しなかった(0%)	5%	4%	販売先は負担しなかった(0%)	25%	22%	21%

2 - 2. 自主行動計画フォローアップ調査結果概要（重点5課題 改善状況まとめ）

型取引の適正化

●書面等による取引条件の明確化

発注側における『実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、6割強となり+5ptとわずかに改善した。

受注側における『実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、5割となり+5ptとわずかに改善した。

●型代金又は型製作費の早期の支払い

発注側における『実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、7割半ばとなり+12ptと大幅に改善した。

受注側における『実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、6割となり+12ptと大幅に改善した。

●型の保管費用の発注側負担

発注側における『多くの企業に実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、5割弱となり+4ptとわずかに改善した。

受注側における『実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、3割弱となり+3ptとわずかに改善した。

●不要な型の廃棄費用の発注側負担

発注側における『多くの企業に実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、6割弱となり+8ptと改善した。

受注側における『実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、3割半ばとなり+3ptとわずかに改善した。

●書面等による取引条件の明確化

発注側	令和5年度	令和6年度
	N=1,292	N=1,071
全ての企業に実施した(100%)	43%	48%
多くの企業に実施した(99~81%)	14%	14%
一部の企業に実施した(80~41%)	9%	14%
あまり実施しなかった(40~1%)	9%	11%
実施しなかった(0%)	25%	12%

受注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=789	N=1,227	N=854
全て実施された(100%)	41%	22%	27%
概ね実施された(99~81%)		23%	23%
一部実施された(80~41%)	27%	17%	16%
あまり実施されなかった(40~1%)	18%	13%	16%
実施されなかった(0%)	14%	25%	19%

●型代金又は型製作費の早期の支払い

発注側	令和5年度	令和6年度
	N=1,234	N=1,080
全ての企業に実施した(100%)	51%	64%
多くの企業に実施した(99~81%)	12%	11%
一部の企業に実施した(80~41%)	7%	7%
あまり実施しなかった(40~1%)	6%	8%
実施しなかった(0%)	25%	10%

受注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=765	N=1,202	N=876
全て実施された(100%)	50%	25%	38%
概ね実施された(99~81%)		23%	22%
一部実施された(80~41%)	24%	16%	13%
あまり実施されなかった(40~1%)	12%	11%	9%
実施されなかった(0%)	13%	25%	18%

●型の保管費用の発注側負担

発注側	令和5年度	令和6年度
	N=1,216	N=1,048
全ての企業に実施した(100%)	31%	35%
多くの企業に実施した(99~81%)	12%	12%
一部の企業に実施した(80~41%)	12%	12%
あまり実施しなかった(40~1%)	10%	14%
実施しなかった(0%)	35%	28%

受注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=694	N=1,173	N=835
全て実施された(100%)	22%	14%	16%
概ね実施された(99~81%)		12%	13%
一部実施された(80~41%)	21%	15%	14%
あまり実施されなかった(40~1%)	23%	15%	18%
実施されなかった(0%)	34%	44%	40%

●不要な型の廃棄費用の発注側負担

発注側	令和5年度	令和6年度
	N=1,205	N=1,053
全ての企業に実施した(100%)	38%	48%
多くの企業に実施した(99~81%)	12%	10%
一部の企業に実施した(80~41%)	8%	7%
あまり実施しなかった(40~1%)	7%	10%
実施しなかった(0%)	35%	24%

受注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=609	N=1,168	N=837
全て実施された(100%)	26%	16%	19%
概ね実施された(99~81%)		15%	15%
一部実施された(80~41%)	20%	14%	12%
あまり実施されなかった(40~1%)	22%	13%	13%
実施されなかった(0%)	32%	42%	42%

自主行動計画フォローアップ調査

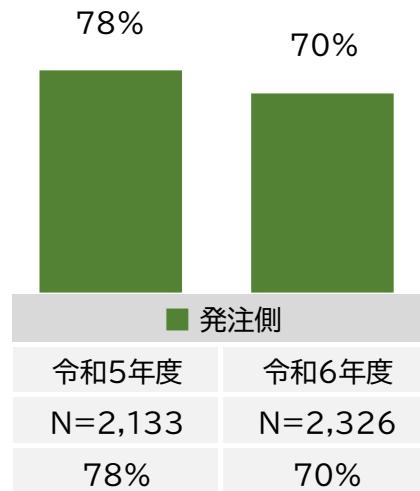
3. 重点5課題等 経年比較

3 – 1. 経年比較「価格決定方法の適正化（単価の決定・改定に関する協議状況）」

- 価格決定のための協議の実施状況（発注側）は、前年度と比べて悪化している。

◆ 価格決定のための協議の実施状況

（項目別、「全ての仕入先（発注先）と協議した」「多くの仕入先（発注先）と協議した」の割合を集計）



発注側	令和5年度	令和6年度
	N=2,133	N=2,326
全ての仕入先(発注先)と協議した(100%)	36%	33%
多くの仕入先(発注先)と協議した(99~81%)	42%	37%
一部の仕入先(発注先)と協議した(80~41%)	17%	24%
あまり協議しなかった(40~1%)	4%	5%
全く協議しなかった(0%)	1%	1%

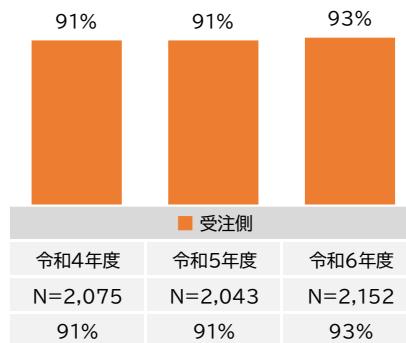
3 – 2. 経年比較「価格決定方法の適正化（単価の決定・改定に関する協議状況）」

- **価格決定のための協議の実施状況（受注側）**は、前年度と比べて横ばいとなっている。
- **労務費の協議実施状況（受注側）**は、前年度と比べて大幅に改善している。
- **原材料価格の協議実施状況（受注側）**は、前年度と同様となっている。
- **エネルギー価格の協議実施状況（受注側）**は、前年度と比べて横ばいとなっている。

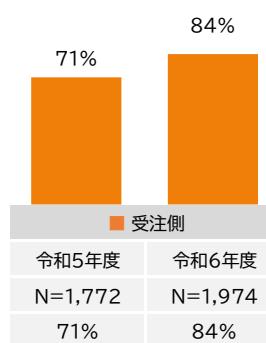
◆価格決定のための協議の実施状況

(項目別、「販売先から申し出があり協議を行った」「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合を集計)

-コスト全般



-労務費



-原材料価格



-エネルギー価格



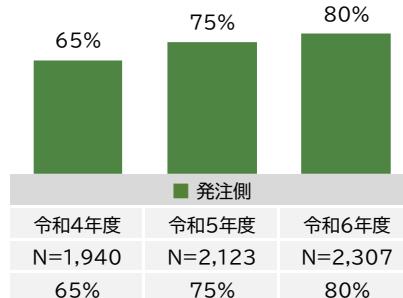
※令和5、6年度は「販売先から申し出があり協議を行った」「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」と答えた企業の割合
※令和4年度は「応じてくれた」と答えた企業の割合

3 – 3. 経年比較「価格決定方法の適正化（変動コストの反映状況）」

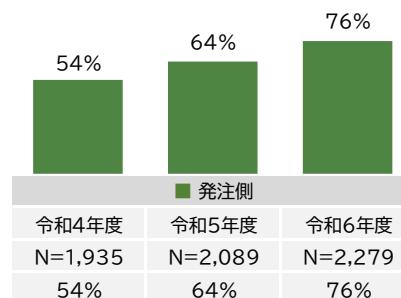
- **コスト全般の反映状況**は、前年度と比べて発注側・受注側ともにわずかに改善している。
- **労務費の反映状況**は、前年度と比べて発注側・受注側ともに大幅に改善している。
- **原材料価格の反映状況**は、前年度と比べて発注側はわずかに改善、受注側は横ばいとなっている。
- **エネルギー価格の反映状況**は、前年度と比べて発注側・受注側ともにわずかに改善している。

◆単価の決定・改定における変動コストの反映状況 (項目別、「全て反映した／された」「概ね反映した／された」の割合を集計)

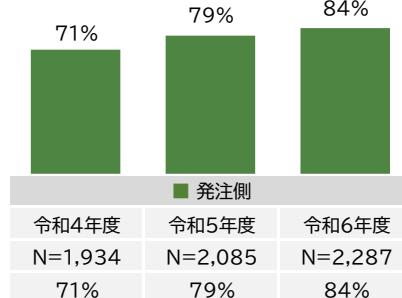
-コスト全般



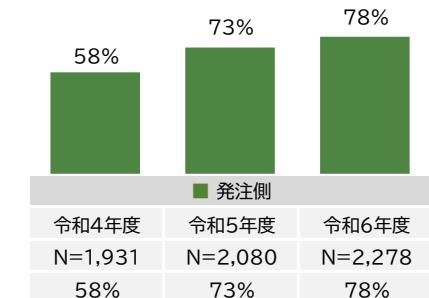
-労務費



-原材料価格



-エネルギー価格



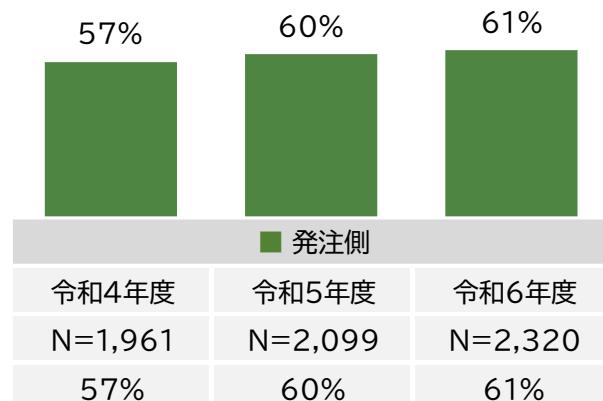
※令和5、6年度は「全て反映した／された」「概ね反映した／された」と答えた企業の割合

※令和4年度は「概ね反映した／された」と答えた企業の割合

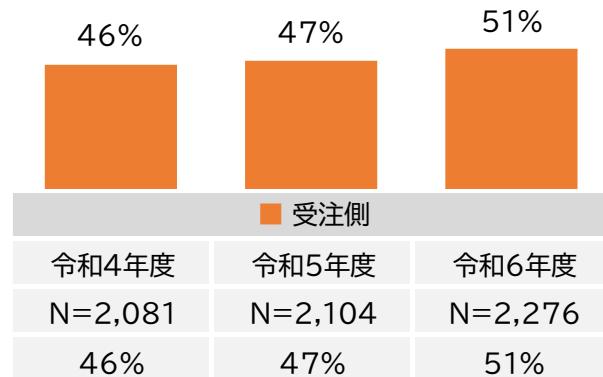
3 – 4. 経年比較「支払い条件の改善（下請代金の現金払い率）」

- 下請代金の現金払い率については、前年度と比べて発注側は横ばい、受注側はわずかに改善した。
- 「全て手形等の支払い」は前年度と比べて発注側はわずかに悪化、受注側は横ばいである。

◆ 下請代金の現金払い率（「全て現金払い」の割合を集計）



発注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=1,961	N=2,099	N=2,320
全て現金払い(100%)	57%	60%	61%
現金は50%以上	19%	19%	13%
現金は50%未満	14%	13%	14%
全て手形等の支払い(現金0%)	10%	8%	12%

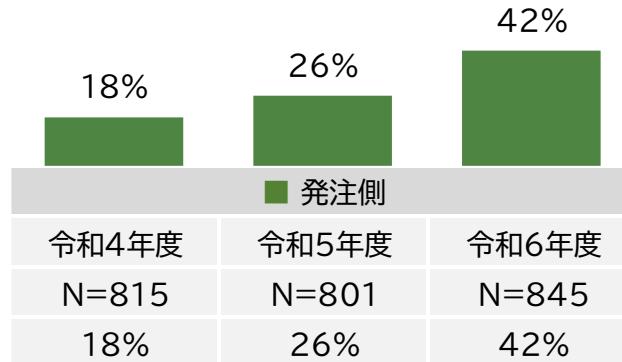


受注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=2,081	N=2,104	N=2,276
全て現金払い(100%)	46%	47%	51%
現金は50%以上	31%	33%	24%
現金は50%未満	13%	13%	17%
全て手形等の支払い(現金0%)	11%	7%	9%

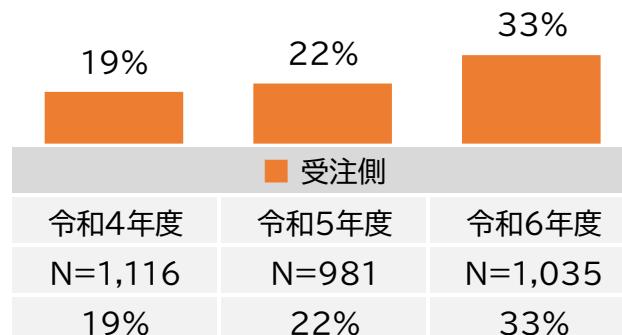
3 – 5. 経年比較「支払い条件の改善（手形支払いサイトが60日以内の割合）」

- 手形支払いサイトが『60日以内』である割合は、前年度と比べて発注側・受注側ともに大幅に改善した。

◆下請代金の手形支払いサイト（「30日以内」「60日以内」の割合を集計）



発注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=815	N=801	N=845
30日(1ヶ月)以内	2%	4%	3%
60日(2ヶ月)以内	16%	22%	39%
90日(3ヶ月)以内	26%	27%	21%
120日(4ヶ月)以内	45%	41%	31%
120日(4ヶ月)超	12%	7%	5%



受注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=1,116	N=981	N=1,035
30日(1ヶ月)以内	1%	3%	3%
60日(2ヶ月)以内	18%	20%	30%
90日(3ヶ月)以内	36%	35%	31%
120日(4ヶ月)以内	36%	34%	30%
120日(4ヶ月)超	9%	9%	6%

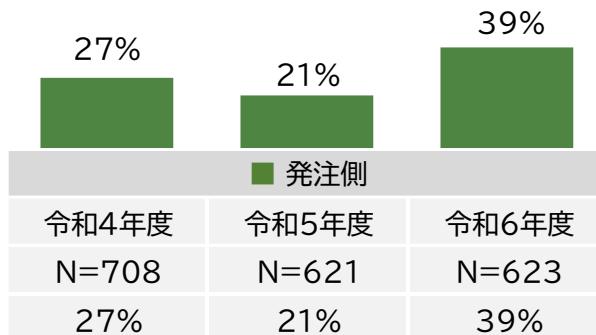
※「30日以内」「60日以内」と答えた企業の割合の合計

※複数の選択肢を合計して再集計しているため、四捨五入の関係でグラフの数値と集計表内の合計値が一致しないことがある。

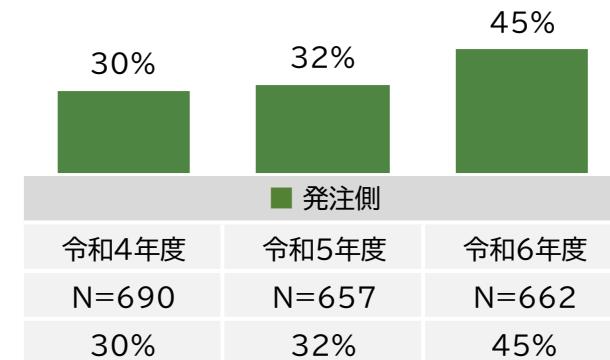
3 – 6. 経年比較「支払い条件の改善（手形支払いサイトの変更予定・手形廃止予定）」

- 手形サイトの60日以内への変更予定（発注側）については、大幅に改善した。
- 約束手形の利用を2026年までに廃止する予定（発注側）については、大幅に改善した。

◆手形サイトの60日以内への変更予定 （「2024年までに60日以内に変更予定」の割合を集計）



◆約束手形の利用を2026年までに廃止する予定 （「2026年までに利用を廃止する予定」の割合を集計）



発注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=708	N=621	N=623
2024年までに60日以内に変更予定	27%	21%	39%
時期は未定だが、60日以内に変更予定	36%	49%	42%
60日以内に変更する予定はない	37%	31%	19%

発注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=690	N=657	N=662
2026年までに利用を廃止する予定	30%	32%	45%
時期は未定だが、利用を廃止する予定	33%	28%	29%
利用の廃止に向けて検討中	23%	30%	23%
約束手形の利用の廃止予定はない	14%	10%	3%

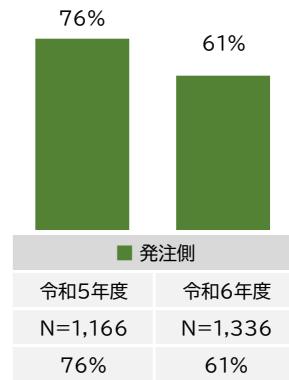
※「現在、約束手形の利用はない」を除いて再集計している。

3 – 7. 経年比較「知的財産・ノウハウの保護状況」

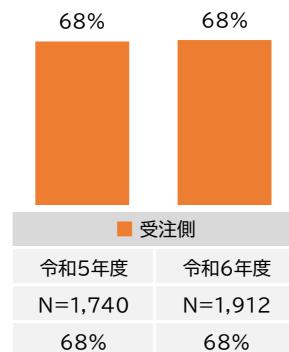
- 知的財産に関する適正取引実現のための取組について、発注側では「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」の割合は6割強となり、前年度と比べて大幅に悪化した。
- 受注側では今年度の「未実施」は2割半ばと、前年度と比べてわずかに改善した。

◆知的財産に関する適正取引実現のための取組状況

(発注側は「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」の合計、受注側は「実施中」の割合を集計)



発注側	令和5年度	令和6年度
	N=1,166	N=1,336
全ての企業に実施した(100%)	63%	44%
多くの企業に実施した(99~81%)	13%	18%
一部の企業に実施した(80~41%)	9%	15%
あまり実施しなかった(40~1%)	6%	18%
全く実施しなかった(0%)	9%	6%



受注側	令和5年度	令和6年度
	N=1,740	N=1,912
実施中	68%	68%
実施予定	5%	8%
未実施	27%	24%

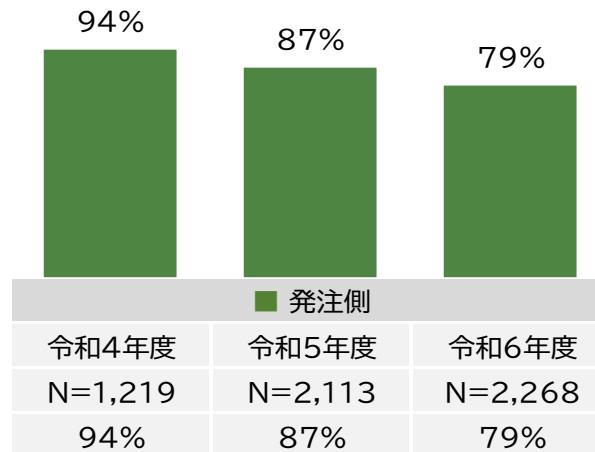
※「知的財産権等を有しているかわからない」を除いて再集計している。

※複数の選択肢を合計して再集計しているため、四捨五入の関係でグラフの数値と集計表内の合計値が一致しないことがある。

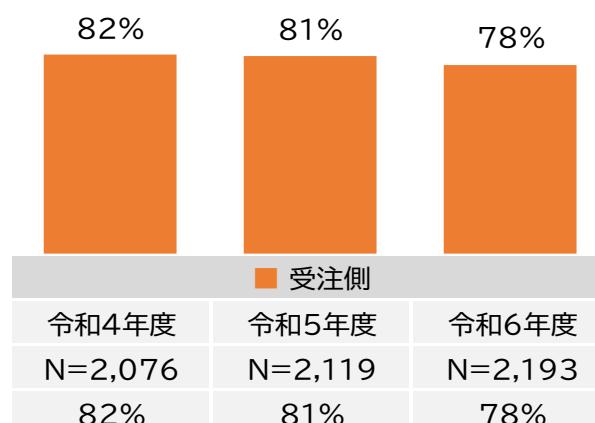
3 – 8. 経年比較「働き方改革に伴うしわ寄せ防止（働き方改革の影響）」

- 働き方改革の影響による発注側のコスト負担について、前年度と比べて発注側は悪化、受注側はわずかに悪化している。

◆働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況（「特に影響はない」の割合を集計）



発注側	令和4年度 N=1,219	令和5年度 N=2,113	令和6年度 N=2,268
特に影響はない	94%	87%	79%
急な仕様変更への対応の増加	2%	2%	6%
短納期での発注の増加	3%	3%	10%
検収の遅れ	1%	1%	2%
支払決済処理のズレによる入金の遅れ	1%	0%	1%
従業員派遣を要請	0%	1%	0%
発注業務の拡大・営業時間の延長	1%	1%	3%
祝休日出勤の増加	1%	1%	3%
その他	1%	0%	1%
分からぬ	-	8%	8%



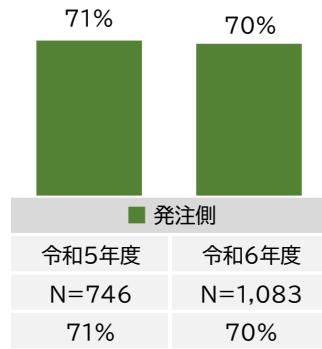
受注側	令和4年度 N=2,076	令和5年度 N=2,119	令和6年度 N=2,193
特に影響はない	82%	81%	78%
急な仕様変更への対応の増加	7%	7%	9%
短納期での発注の増加	13%	12%	15%
検収の遅れ	3%	3%	4%
支払決済処理のズレによる入金の遅れ	1%	2%	1%
従業員派遣を要請	1%	1%	2%
発注業務の拡大・営業時間の延長	3%	3%	3%
祝休日出勤の増加	3%	3%	4%
その他	2%	1%	3%

3 – 9. 経年比較「働き方改革に伴うしわ寄せ防止（働き方改革のコスト負担状況）」

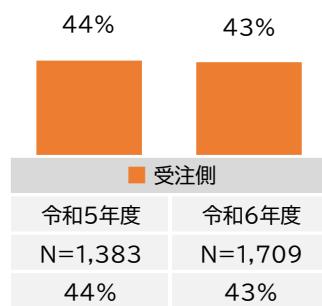
- 働き方改革の影響による発注側のコスト負担について、発注側の「全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した」「多くの仕入先（発注先）について適正コストを負担した」の割合は横ばいであり、受注側の「全て販売先が負担してくれた」「多くを販売先が負担してくれた」の割合も横ばいである。

◆働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況

（発注側は、「全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した」「多くの仕入先（発注先）について適正コストを負担した」、受注側は「全て販売先が負担してくれた」「多くを販売先が負担してくれた」の割合を集計）



発注側	令和5年度	令和6年度
	N=746	N=1,083
全ての仕入先(発注先)について適正コストを負担した(100%)	47%	44%
多くの仕入先(発注先)について適正コストを負担した(99~81%)	24%	26%
一部の仕入先(発注先)について適正コストを負担した(80~41%)	15%	15%
適正コストの負担はあまりしなかった(40~1%)	8%	11%
適正コストは全く負担しなかった(0%)	5%	4%



受注側	令和5年度	令和6年度
	N=1,383	N=1,709
全て販売先が負担してくれた(100%)	24%	23%
多くを販売先が負担してくれた(99~81%)	20%	19%
一部を販売先が負担してくれた(80~41%)	19%	21%
販売先はあまり負担しなかった(40~1%)	16%	15%
販売先は負担しなかった(0%)	22%	21%

3-10. 経年比較「型取引の適正化（書面等による取引条件の明確化）」

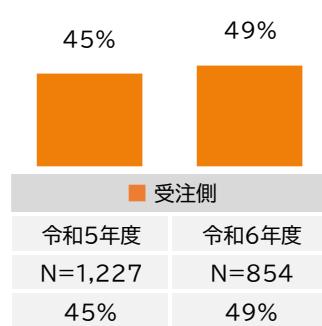
- 書面等による取引条件の明確化について、発注側の「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」の割合はわずかに改善し、受注側の「全て実施された」「概ね実施された」の割合もわずかに改善した。

◆書面等による取引条件の明確化

（発注側は「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側は「全て実施された」「概ね実施された」の割合を集計）



発注側	令和5年度	令和6年度
	N=1,292	N=1,071
全ての企業に実施した(100%)	43%	48%
多くの企業に実施した(99~81%)	14%	14%
一部の企業に実施した(80~41%)	9%	14%
あまり実施しなかった(40~1%)	9%	11%
実施しなかった(0%)	25%	12%



受注側	令和5年度	令和6年度
	N=1,227	N=854
全て実施された(100%)	22%	27%
概ね実施された(99~81%)	23%	23%
一部実施された(80~41%)	17%	16%
あまり実施されなかった(40~1%)	13%	16%
実施されなかった(0%)	25%	19%

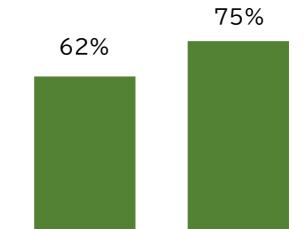
※複数の選択肢を合計して再集計しているため、四捨五入の関係でグラフの数値と集計表内の合計値が一致しないことがある。

3-1-1. 経年比較「型取引の適正化（型代金の早期支払い）」

- 型代金又は型製作費の早期の支払いについて、発注側の「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」の割合は大幅に改善し、受注側の「全て実施された」「概ね実施された」の割合も大幅に改善した。

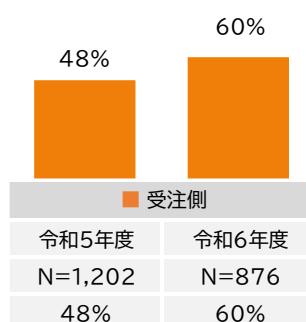
◆型代金又は型製作費の早期の支払い

(発注側は「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側は「全て実施された」「概ね実施された」の割合を集計)



側面	令和5年度 N=1,234	令和6年度 N=1,080
発注側	62%	75%

発注側	令和5年度 N=1,234	令和6年度 N=1,080
	51%	64%
全ての企業に実施した(100%)	51%	64%
多くの企業に実施した(99~81%)	12%	11%
一部の企業に実施した(80~41%)	7%	7%
あまり実施しなかった(40~1%)	6%	8%
実施しなかった(0%)	25%	10%



受注側	令和5年度 N=1,202	令和6年度 N=876
	25%	38%
全て実施された(100%)	25%	38%
概ね実施された(99~81%)	23%	22%
一部実施された(80~41%)	16%	13%
あまり実施されなかった(40~1%)	11%	9%
実施されなかった(0%)	25%	18%

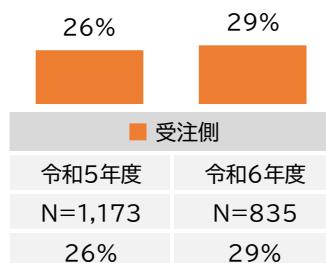
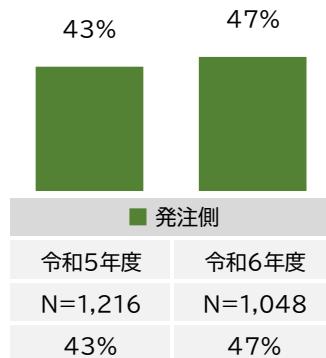
※複数の選択肢を合計して再集計しているため、四捨五入の関係でグラフの数値と集計表内の合計値が一致しないことがある。

3-1-2. 経年比較「型取引の適正化（型の保管費用の発注側負担）」

- **型の保管費用の発注側負担**について、発注側の「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」の割合はわずかに改善し、受注側の「全て実施された」「概ね実施された」の割合もわずかに改善した。

◆ 型の保管費用の発注側負担

（発注側は「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側は「全て実施された」「概ね実施された」の割合を集計）



発注側	令和5年度	令和6年度
	N=1,216	N=1,048
全ての企業に実施した(100%)	31%	35%
多くの企業に実施した(99~81%)	12%	12%
一部の企業に実施した(80~41%)	12%	12%
あまり実施しなかった(40~1%)	10%	14%
実施しなかった(0%)	35%	28%

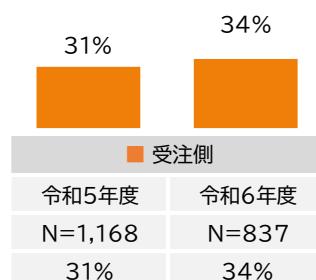
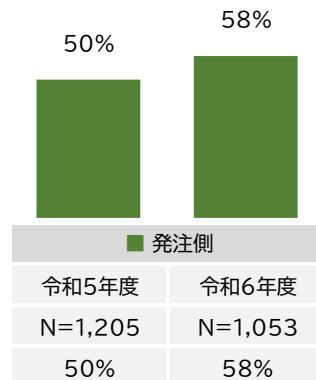
受注側	令和5年度	令和6年度
	N=1,173	N=835
全て実施された(100%)	14%	16%
概ね実施された(99~81%)	12%	13%
一部実施された(80~41%)	15%	14%
あまり実施されなかった(40~1%)	15%	18%
実施されなかった(0%)	44%	40%

3-13. 経年比較「型取引の適正化（不要な型の廃棄費用の発注側負担）」

- 不要な型の廃棄費用の発注側負担について、発注側の「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」の割合は改善し、受注側の「全て実施された」「概ね実施された」の割合はわずかに改善した。

◆不要な型の廃棄費用の発注側負担

(発注側は「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側は「全て実施された」「概ね実施された」の割合を集計)



発注側	令和5年度	令和6年度
	N=1,205	N=1,053
全ての企業に実施した(100%)	38%	48%
多くの企業に実施した(99~81%)	12%	10%
一部の企業に実施した(80~41%)	8%	7%
あまり実施しなかった(40~1%)	7%	10%
実施しなかった(0%)	35%	24%

受注側	令和5年度	令和6年度
	N=1,168	N=837
全て実施された(100%)	16%	19%
概ね実施された(99~81%)	15%	15%
一部実施された(80~41%)	14%	12%
あまり実施されなかった(40~1%)	13%	13%
実施されなかった(0%)	42%	42%

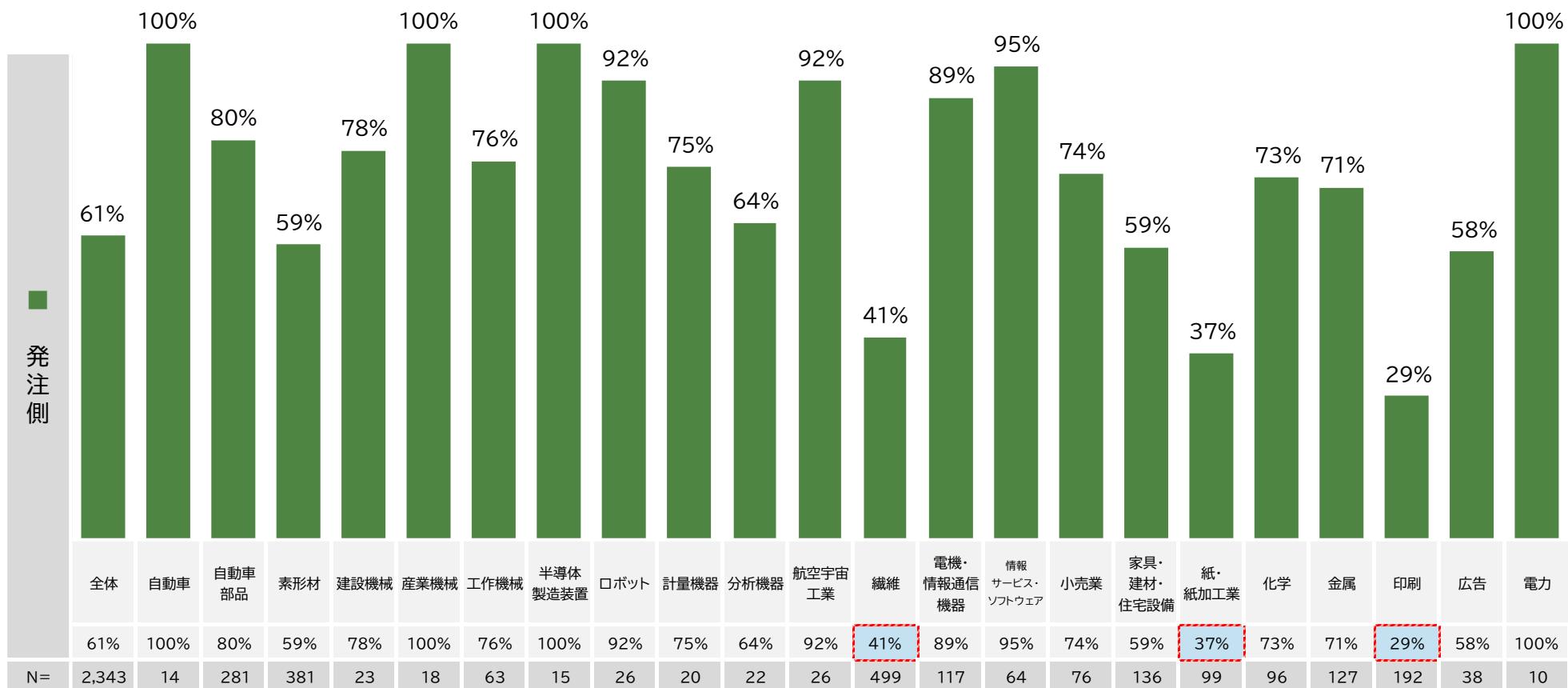
自主行動計画フォローアップ調査

4. 発注側調査結果

- 仕入先（発注先）との取引における契約書等の有無について、全体では、「全ての取引先との間で存在する」が6割強となった。
- 業種別にみると、自動車、産業機械、半導体製造装置、電力で10割、ロボット、航空宇宙工業、情報サービス・ソフトウェアで9割以上と高くなっている。一方、印刷は3割弱、紙・紙加工業は4割弱、繊維は4割強と低い。

◆発注側 仕入先との取引における契約書等の有無[单一回答]

発注側



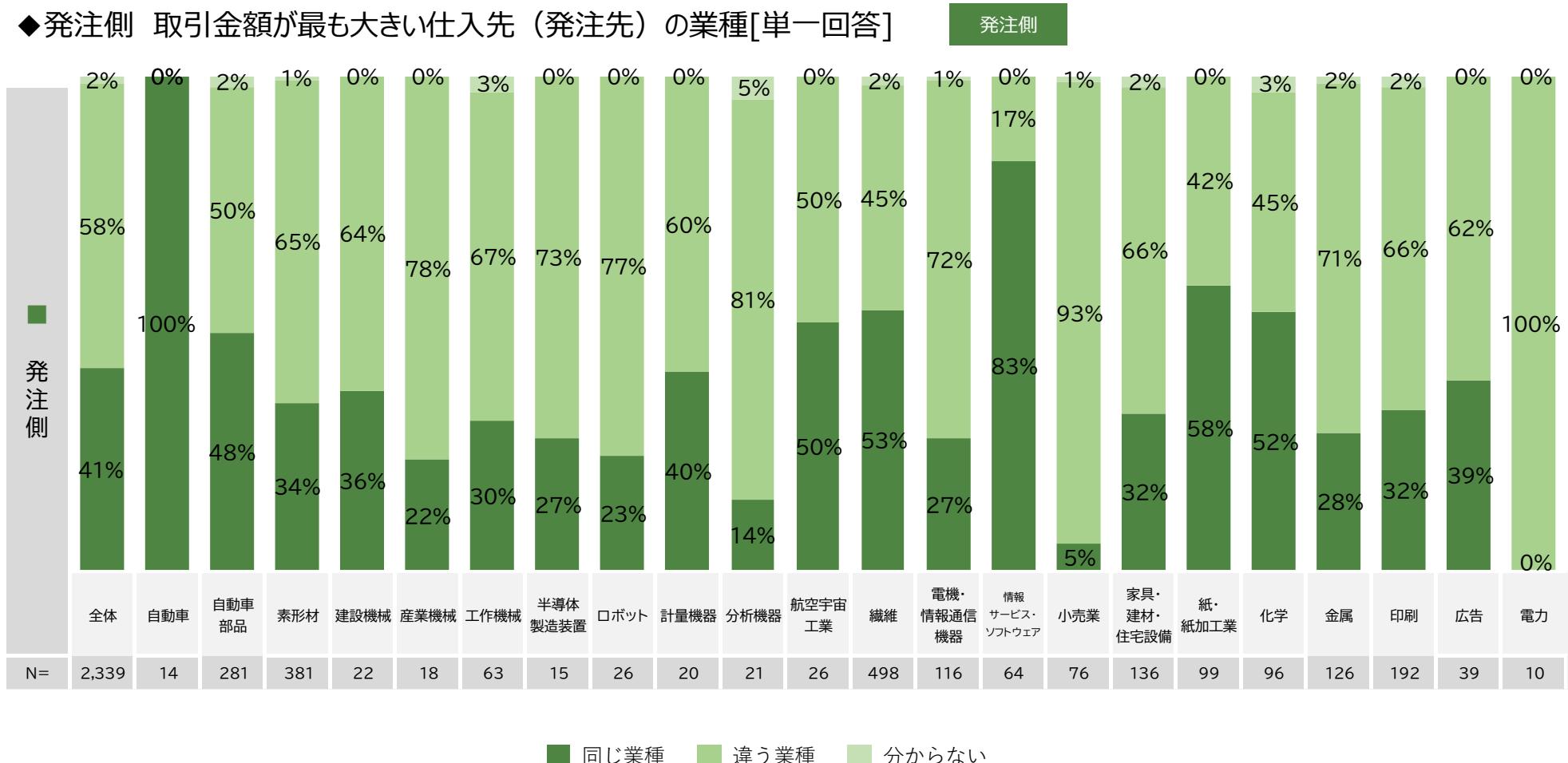
■ 全ての取引先との間で存在する

4-1. 仕入先（発注先）情報

取引金額が最も大きい仕入先（発注先）の業種

- 取引金額が最も大きい仕入先（発注先）の業種について、全体では、「同じ業種」が4割強、「違う業種」が6割弱となった。
- 業種別にみると、「同じ業種」が、自動車で10割、情報サービス・ソフトウェアで8割強と高くなっている。一方、「違う業種」が、電力で10割、小売業で9割強、分析機器で8割強と高い。

◆発注側 取引金額が最も大きい仕入先（発注先）の業種[単一回答]



4－2．価格決定方法

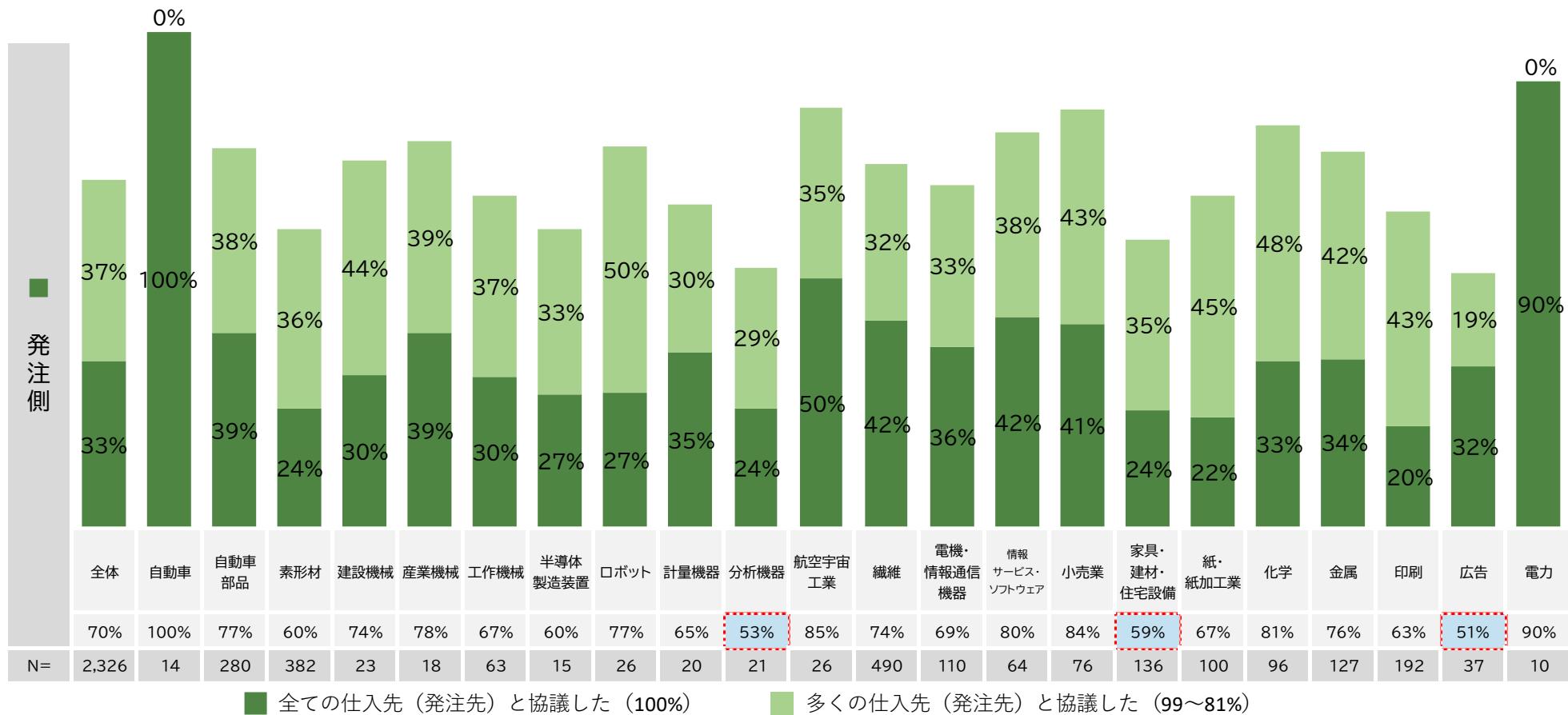
2024年度、取引を行う仕入先との協議の実施状況

- 2024年度に適用する単価の決定・改定にあたっての協議の実施状況について、全体では、『協議した』が7割となっている。
- 業種別にみると、家具・建材・住宅設備が6割弱、分析機器、広告が5割強と低くなっている。

◆発注側 2024年度に適用する単価の決定・改定にあたっての協議の実施状況[单一回答]

発注側

(「全ての仕入先（発注先）と協議した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）と協議した（99～81%）」の割合を集計)



※『協議した』は、「全ての仕入先（発注先）と協議した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）と協議した（99～81%）」の割合の合計値。

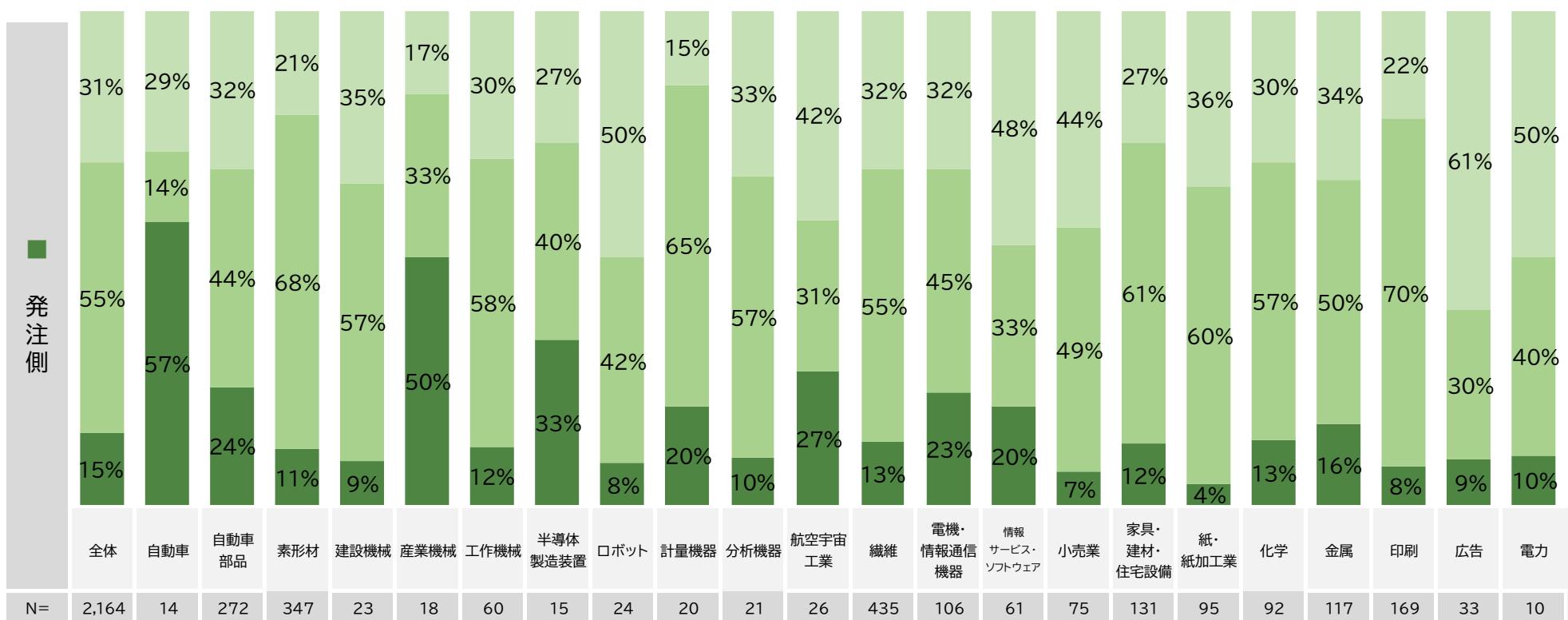
4－2．価格決定方法

単価の協議において、自社と仕入先のどちらから多く申入れを行ったか

- 自社と仕入先（発注先）のどちらから協議の申入れを行う場合が多かったかについて、全体では、「仕入先（発注先）」が5割半ばとなった。
- 業種別にみると、「貴社」が、自動車で6割弱、産業機械で5割と高くなっている。「仕入先（発注先）」が、印刷で7割、素形材で7割弱、計量機器で6割半ばと高い。

◆発注側 自社と仕入先（発注先）のどちらから協議の申入れを行う場合が多かったか[单一回答]

発注側



■ 貴社 ■ 仕入先（発注先） ■ 双方

- 仕入先（発注先）と協議を実施するに至った理由について、全体では、「これまで定期的に協議に応じていたため」が7割弱と最も高くなつた。
- 業種別にみると、「これまで定期的に協議に応じていたため」が、紙・紙加工業を除く全ての業種で最も高く、紙・紙加工業は「ニュース等の報道等から仕入先（発注先）との協議に取り組む必要を感じたため」が最も高くなつてゐる。

発注側 仕入先（発注先）と協議を実施するに至った理由[複数回答]

発注側

業種	N	ニュース等の報道等から仕入先（発注先）との協議に取り組む必要を感じたため	行政・業界団体等からの要請があつたため	同業他社が仕入先（発注先）と協議を実施しているため	自社の業績が上がり協議に応じる余裕が生まれたため	経営層から対応するよう指示があつたため	自社の販売先も協議に応じてくれたため	これまで定期的に協議に応じていたため	中長期的な競争力強化・サプライチェーンの強化を意識しているため	仕入先（発注先）から強い要望（何度も要望）があつたため	価格交渉促進月間等の政府の動きを活用した申し込みがあつたため	その他
全体	2,152	41%	31%	15%	1%	28%	18%	69%	29%	34%	9%	6%
自動車	14	43%	86%	21%	0%	93%	0%	100%	57%	21%	29%	0%
自動車部品	272	50%	51%	16%	0%	49%	34%	73%	40%	49%	17%	6%
素形材	339	40%	20%	9%	1%	20%	19%	63%	21%	19%	6%	8%
建設機械	23	26%	35%	9%	0%	44%	0%	83%	44%	44%	17%	4%
産業機械	18	28%	56%	0%	0%	50%	6%	78%	44%	17%	22%	22%
工作機械	59	34%	31%	14%	0%	36%	7%	68%	29%	34%	14%	7%
半導体製造装置	15	53%	60%	0%	0%	53%	0%	73%	60%	27%	33%	0%
ロボット	25	44%	44%	8%	0%	44%	8%	64%	44%	28%	8%	12%
計量機器	20	50%	25%	0%	0%	30%	10%	70%	20%	25%	5%	5%
分析機器	21	38%	24%	14%	14%	38%	14%	52%	29%	48%	5%	14%
航空宇宙工業	26	42%	65%	0%	0%	46%	12%	77%	42%	31%	27%	8%
繊維	434	35%	19%	20%	1%	12%	21%	66%	22%	31%	3%	2%
電機・情報通信機器	106	36%	52%	5%	2%	34%	3%	85%	33%	33%	12%	6%
情報サービス・ソフトウェア	63	22%	35%	10%	5%	37%	22%	79%	41%	18%	5%	10%
小売業	74	30%	23%	12%	0%	28%	3%	81%	31%	31%	10%	5%
家具・建材・住宅設備	130	38%	29%	14%	0%	26%	9%	63%	28%	52%	6%	8%
紙・紙加工業	95	59%	27%	32%	3%	35%	26%	58%	19%	44%	13%	3%
化学	92	54%	45%	16%	0%	33%	14%	85%	48%	42%	13%	9%
金属	116	44%	38%	14%	0%	48%	13%	79%	34%	35%	8%	10%
印刷	167	45%	17%	24%	1%	9%	22%	47%	22%	41%	4%	4%
広告	33	24%	12%	9%	0%	6%	6%	67%	18%	21%	0%	15%
電力	10	40%	50%	10%	0%	50%	0%	80%	60%	40%	10%	10%

- 仕入先（発注先）と協議を実施しなかった理由について、全体では、「仕入先（発注先）から協議を求められなかつたため」が5割弱と最も高くなつた。
- 業種別にみると、「仕入先（発注先）から協議を求められなかつたため」が、電機・情報通信機器、小売業、紙・紙加工業、化学で10割と高くなつてゐる。

◆発注側 仕入先（発注先）と協議を実施しなかった理由[複数回答]

発注側

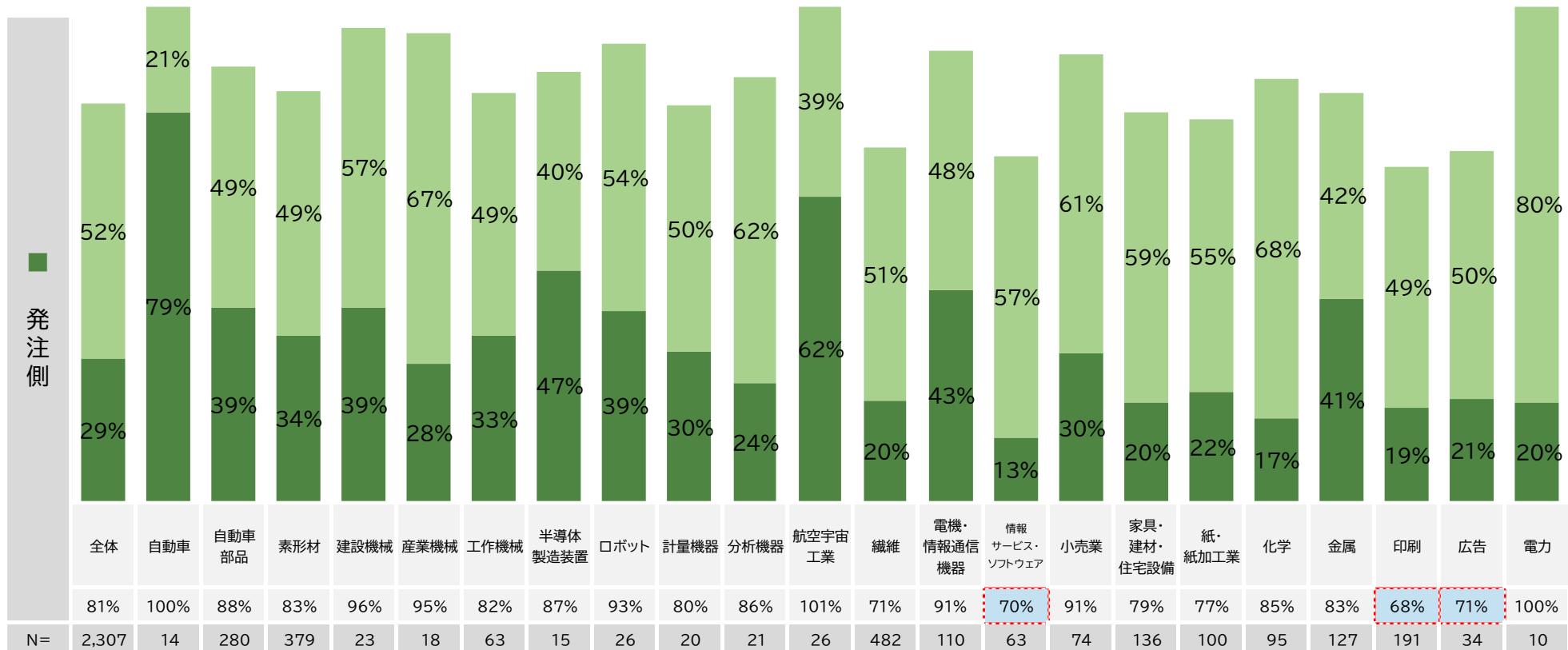
業種	N	自社の業績が悪化しているため	自社の販売先も価格転嫁に応じてくれないため（「最終製品の価格転嫁が進まない」を含む）	想定している予算内での対応が難しいため	交渉の必要性を感じないため	協議を要しない仕組みを導入しているため（相見積もり対応・フォーミュラ等）	社内体制上、交渉へ対応する人的な余力がなかったため	今後、取引中止や仕入先変更を検討しているため	経営層から対応するよう指示がないため	仕入先（発注先）から協議を求められなかつたため	定期的な協議は行っていないため（サイクルが長いため）	その他	
全体	141	9%	9%	6%	23%	16%	9%	1%	1%	48%	13%	18%	
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車部品	8	0%	13%	0%	13%	25%	0%	0%	0%	50%	38%	25%	
素材形材	30	7%	0%	3%	27%	10%	7%	0%	0%	43%	7%	20%	
建設機械	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産業機械	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作機械	3	33%	33%	67%	0%	33%	33%	0%	0%	33%	0%	0%	
半導体製造装置	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ロボット	1	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	
計量機器	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分析機器	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空宇宙工業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
織維	47	11%	11%	6%	28%	21%	6%	2%	2%	40%	15%	15%	
電機・情報通信機器	4	25%	25%	0%	25%	25%	0%	0%	0%	100%	25%	0%	
情報サービス・ソフトウェア	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
小売業	1	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100%	100%	0%	
家具・建材・住宅設備	5	0%	0%	0%	40%	0%	0%	0%	0%	40%	20%	60%	
紙・紙加工業	4	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	25%	0%	
化学	4	0%	0%	0%	0%	25%	25%	0%	0%	100%	50%	0%	
金属	8	0%	0%	0%	13%	13%	0%	0%	0%	63%	0%	25%	
印刷	21	10%	19%	5%	19%	10%	19%	5%	0%	43%	0%	19%	
広告	4	25%	25%	0%	25%	50%	0%	0%	0%	25%	0%	25%	
電力	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※自動車、建設機械、産業機械、半導体製造装置、計量機器、分析機器、航空宇宙工業、電力は回答なし。

- コスト全般の変動の価格反映状況について、全体では、『反映した』が8割強となっている。
- 業種別にみると、自動車、航空宇宙工業、電力が10割となった。一方、広告が7割強、繊維、情報サービス・ソフトウェアが7割、印刷が7割弱とやや低くなっている。

◆発注側 コスト全般の変動の価格反映状況[単一回答]

(「全て反映した(100%)」、「概ね反映した(99~81%)」の割合を集計)



■ 全て反映した(100%) ■ 概ね反映した(99~81%)

※『反映した』は、「全て反映した(100%)」、「概ね反映した(99~81%)」の割合の合計値。

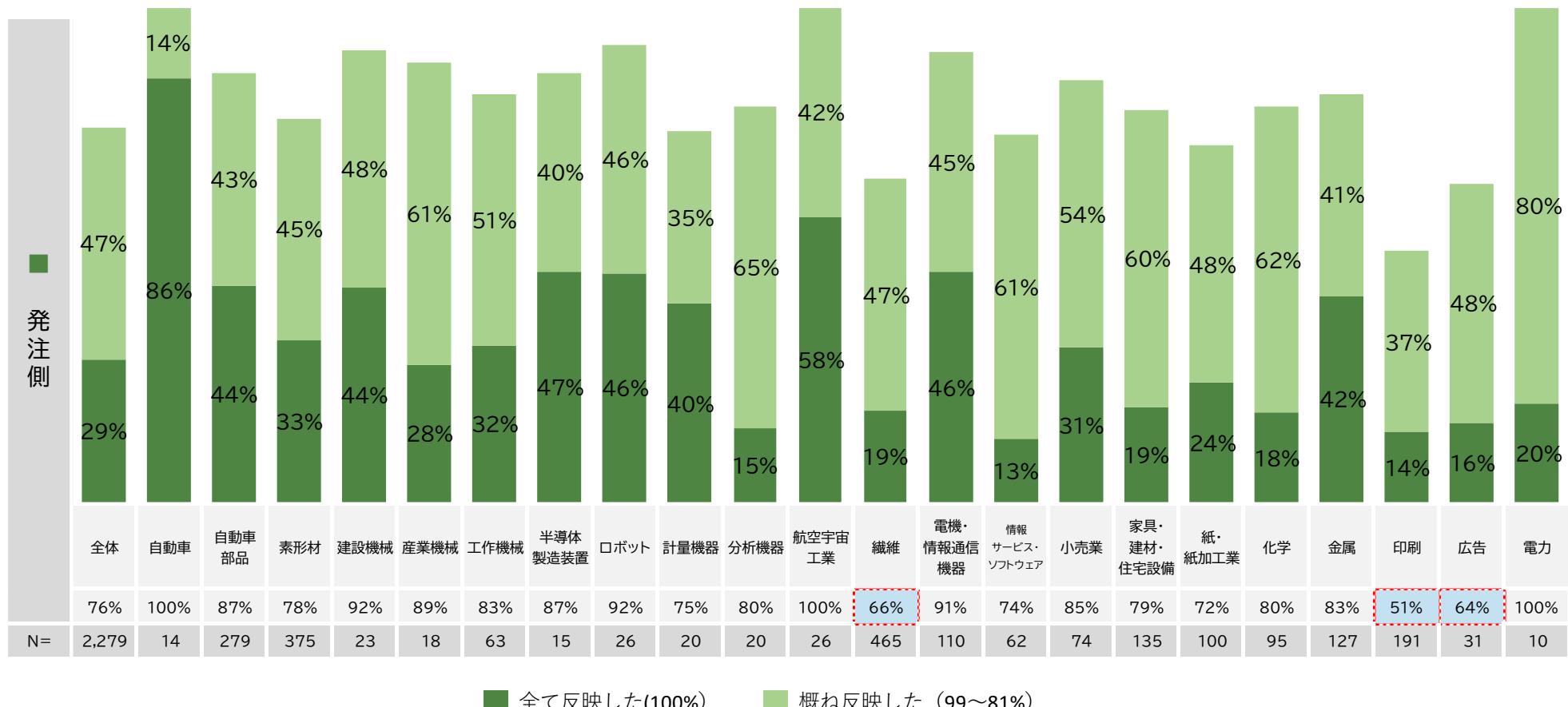
※小数点以下を四捨五入し整数化しているため、合計が100%にならない場合がある。

- 労務費の変動の価格反映状況について、全体では、『反映した』が7割半ばとなっている。
- 業種別にみると、自動車、航空宇宙工業、電力が10割となった。一方、繊維、広告が6割半ば、印刷が5割強とやや低くなっている。

◆発注側 労務費の変動の価格反映状況[単一回答]

発注側

(「全て反映した(100%)」、「概ね反映した(99~81%)」の割合を集計)



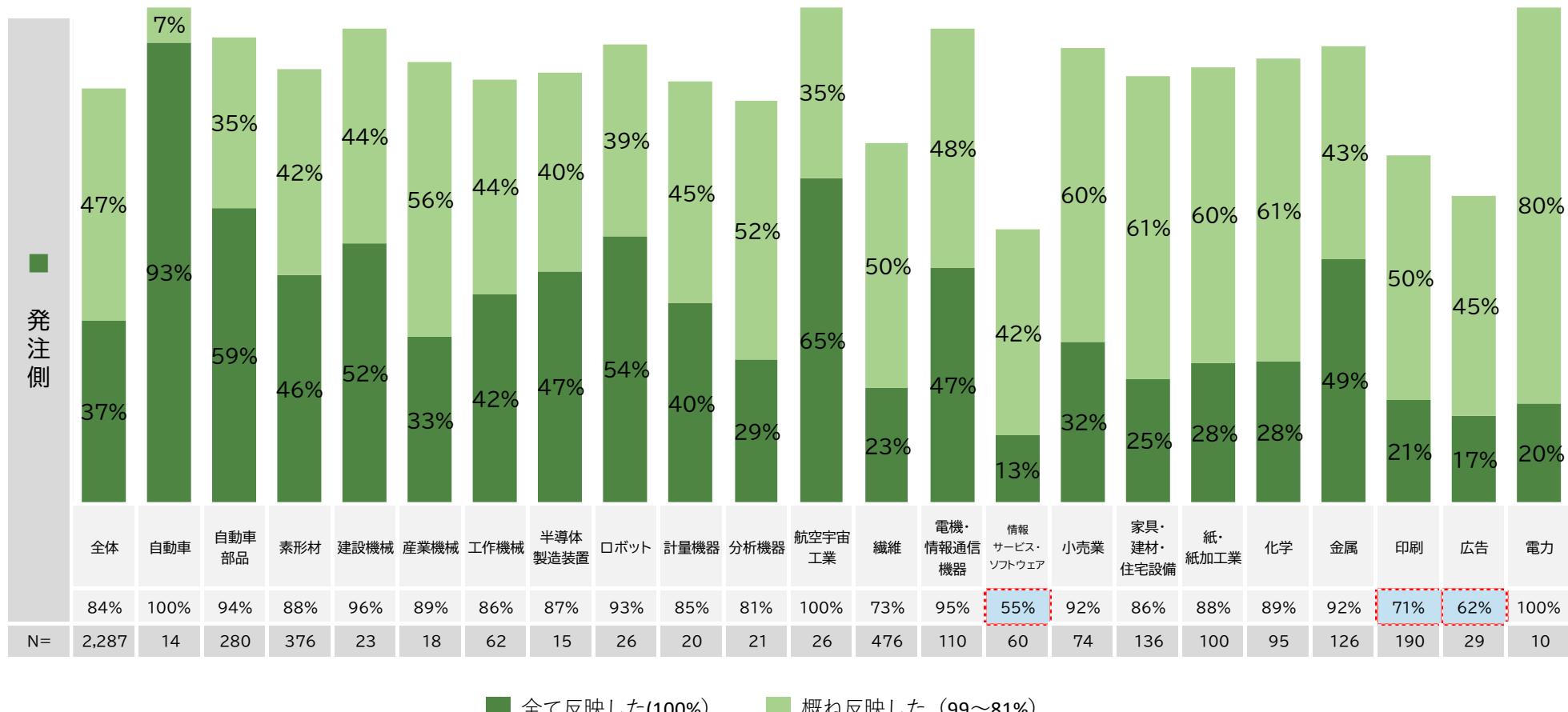
※『反映した』は、「全て反映した(100%)」、「概ね反映した(99~81%)」の割合の合計値。

- 原材料価格の変動の価格反映状況について、全体では、『反映した』が8割半ばとなっている。
- 業種別にみると、自動車、航空宇宙工業、電力が10割となった。一方、印刷が7割強、広告が6割強、情報サービス・ソフトウェアが5割半ばと比較的低くなっている。

◆発注側 原材料価格の変動の価格反映状況[単一回答]

発注側

(「全て反映した(100%)」、「概ね反映した(99~81%)」の割合を集計)



※『反映した』は、「全て反映した(100%)」、「概ね反映した(99~81%)」の割合の合計値。

4-2. 価格決定方法

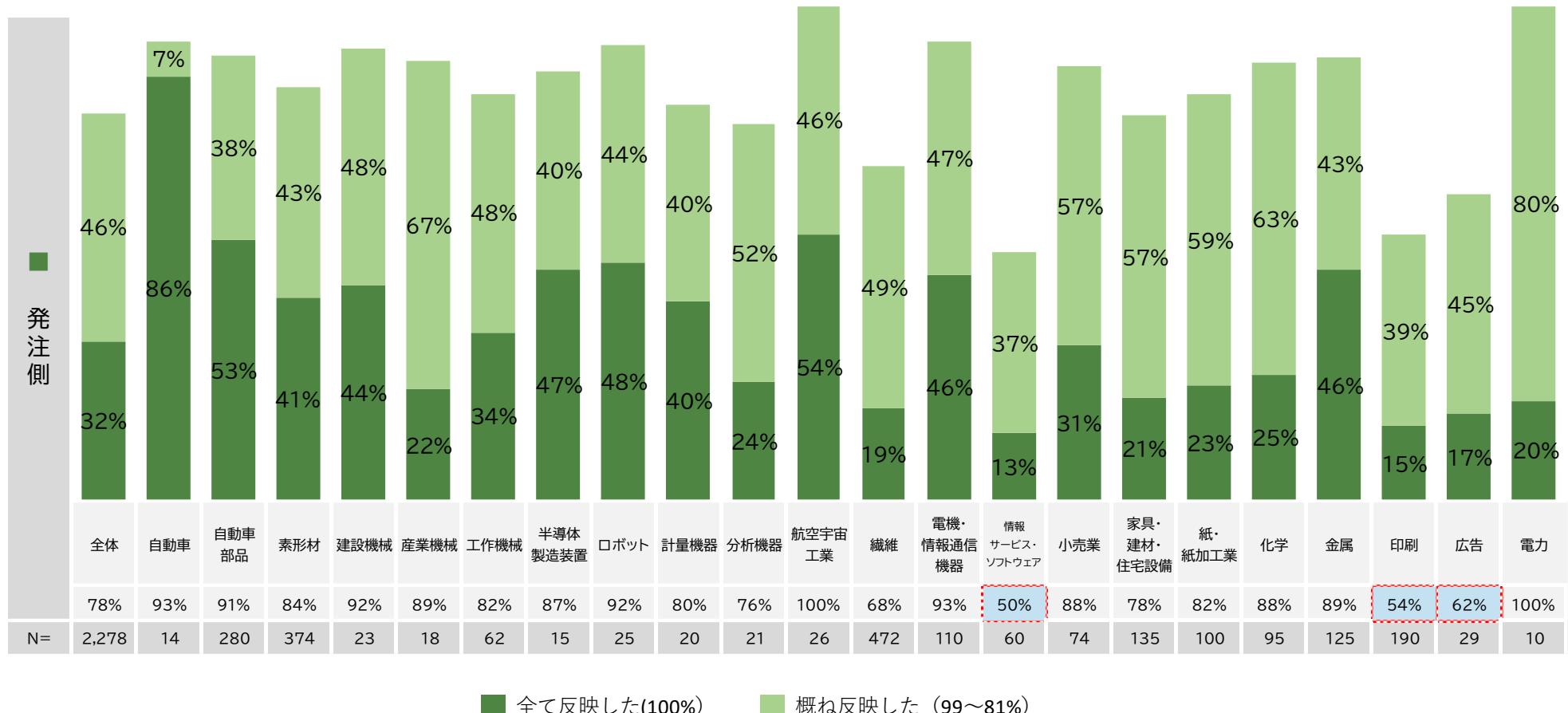
仕入先のコスト増加分の反映状況【エネルギー変動価格の反映状況】

- エネルギー価格の変動の価格反映状況について、全体では、『反映した』が8割弱となっている。
- 業種別にみると、航空宇宙工業、電力が10割となった。一方、広告が6割強、印刷が5割半ば、情報サービス・ソフトウェアが5割と比較的低くなっている。

◆発注側 エネルギー価格の変動の価格反映状況[単一回答]

発注側

(「全て反映した(100%)」、「概ね反映した（99～81%）」の割合を集計)



- 変動コストを2024年度の単価に反映するに至った理由について、全体では、「これまで価格転嫁に応じていたため」が7割弱と最も高くなっている。
- 業種別にみると、全ての業種で「これまで価格転嫁に応じていたため」が6割以上と最も高くなっている。

◆発注側 変動コストを2024年度の単価に反映するに至った理由[複数回答]

発注側

業種	N	ニュース等の報道等から価格転嫁に取り組む必要を感じたため	行政・業界団体等からの要請があったため	同業他社が仕入先(発注先)の価格転嫁に応じているため	自社の業績が上がり価格転嫁に応じる余裕が生まれたため	経営層から対応するよう指示があったため	自社の販売先も価格転嫁に応じてくれたため(最終製品の価格転嫁が進んだため)	これまで価格転嫁に応じていたため	中長期的な競争力強化・サプライチェーンの強化を意識しているため	一定の基準で対応した結果であるため(相見積もり、フォーミュラ、標準単価等)	定量的なエビデンスに基づく交渉であったため(原価計算・価格変動状況・公表情報等)	価格改定に応じなければ取引量の減少や撤退する旨の意思表示があったため	価格交渉促進月間等の政府の動きを活用した申し込みがあったため	その他
全体	2,203	47%	31%	18%	2%	30%	24%	69%	32%	22%	34%	13%	8%	3%
自動車	14	43%	79%	14%	0%	93%	7%	100%	64%	29%	64%	21%	21%	0%
自動車部品	277	51%	49%	15%	1%	50%	40%	69%	39%	35%	65%	27%	14%	3%
素形材	359	44%	22%	11%	1%	22%	26%	61%	22%	15%	20%	7%	4%	3%
建設機械	23	30%	35%	17%	0%	52%	9%	74%	57%	35%	52%	35%	13%	9%
産業機械	18	44%	61%	0%	0%	50%	11%	78%	44%	33%	56%	6%	33%	11%
工作機械	58	41%	26%	17%	2%	38%	16%	81%	33%	28%	38%	10%	12%	5%
半導体製造装置	15	53%	60%	7%	0%	60%	0%	73%	60%	33%	47%	0%	13%	0%
ロボット	25	56%	44%	12%	0%	52%	8%	68%	48%	28%	56%	8%	12%	8%
計量機器	20	50%	20%	0%	5%	30%	30%	75%	25%	35%	45%	15%	5%	5%
分析機器	20	55%	30%	15%	20%	40%	10%	65%	55%	25%	20%	5%	10%	0%
航空宇宙工業	25	44%	60%	4%	0%	44%	16%	76%	52%	28%	68%	12%	36%	8%
繊維	459	45%	18%	24%	3%	13%	26%	65%	28%	11%	13%	8%	2%	2%
電機・情報通信機器	107	38%	55%	4%	1%	39%	9%	85%	35%	30%	53%	14%	15%	5%
情報サービス・ソフトウェア	63	25%	32%	10%	5%	44%	43%	70%	49%	13%	19%	5%	3%	10%
小売業	72	42%	25%	25%	0%	31%	1%	79%	31%	32%	40%	8%	8%	0%
家具・建材・住宅設備	134	43%	27%	20%	1%	28%	10%	72%	33%	25%	40%	20%	8%	2%
紙・紙加工業	95	60%	26%	40%	2%	40%	31%	71%	25%	18%	30%	7%	11%	0%
化学	93	61%	42%	22%	0%	29%	23%	79%	38%	45%	59%	18%	12%	7%
金属	121	48%	36%	13%	3%	46%	19%	77%	37%	30%	47%	15%	11%	3%
印刷	166	55%	26%	32%	2%	16%	32%	60%	25%	17%	18%	9%	2%	4%
広告	29	35%	14%	14%	0%	14%	14%	62%	31%	17%	17%	0%	0%	0%
電力	10	50%	50%	10%	0%	50%	0%	80%	60%	30%	80%	30%	10%	0%

- 変動コストを2024年度の単価に反映できなかった理由について、全体では、「自社の販売先も価格転嫁に応じてくれないため（「最終製品の価格転嫁が進まない」を含む）」が2割強と最も高くなかった。
- 業種別にみると、「仕入先（発注先）と同業の他社が多いため」が、ロボット、計量機器、分析機器、小売業で5割以上と高くなっている。

◆発注側 変動コストを2024年度の単価に反映できなかった理由[複数回答]

発注側

業種	N	自社の業績が悪化しているため	自社の販売先も価格転嫁に応じてくれないため（「最終製品の価格転嫁が進まない」を含む）	想定している予算内での対応が難しいため	仕入先からの値上げが必要な理由に納得ができないため	一定の基準で対応した結果であるため（相見積もり、フォーミュラ、標準単価等）	原材料・エネルギー等のコストが減少しているため	仕入先（発注先）が定量的なエビデンスを用意していないかったため（原価計算・価格変動状況・公表情報等）	一時金で対応しているため	仕入先（発注先）と同業の他社が多いため	今後、取引中止や仕入先変更を検討しているため	これまで価格転嫁に応じていなかったため	その他	
全体	148	21%	23%	16%	8%	12%	3%	5%	2%	13%	2%	7%	34%	
自動車	1	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
自動車部品	14	14%	14%	0%	7%	7%	0%	7%	21%	7%	0%	0%	0%	57%
素形材	19	5%	16%	5%	11%	11%	5%	5%	0%	5%	0%	0%	0%	63%
建設機械	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産業機械	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作機械	2	100%	50%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
半導体製造装置	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロボット	1	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	100%	0%	0%
計量機器	1	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%
分析機器	2	0%	50%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	50%	0%	50%	50%	0%
航空宇宙工業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	34	44%	27%	21%	9%	12%	0%	6%	0%	12%	3%	3%	21%	
電機・情報通信機器	3	33%	0%	33%	0%	33%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	33%
情報サービス・ソフトウェア	15	0%	13%	13%	7%	20%	0%	0%	0%	7%	0%	13%	40%	
小売業	1	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%
家具・建材・住宅設備	5	0%	40%	20%	0%	20%	0%	0%	0%	40%	0%	0%	0%	20%
紙・紙加工業	7	14%	14%	0%	14%	14%	29%	29%	0%	0%	0%	0%	0%	57%
化学	3	33%	33%	0%	0%	0%	0%	33%	0%	0%	0%	0%	0%	33%
金属	6	0%	0%	0%	0%	33%	17%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	50%
印刷	31	26%	36%	23%	13%	7%	0%	3%	0%	16%	7%	16%	13%	
広告	3	0%	0%	33%	0%	33%	0%	0%	0%	33%	0%	0%	0%	67%
電力	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

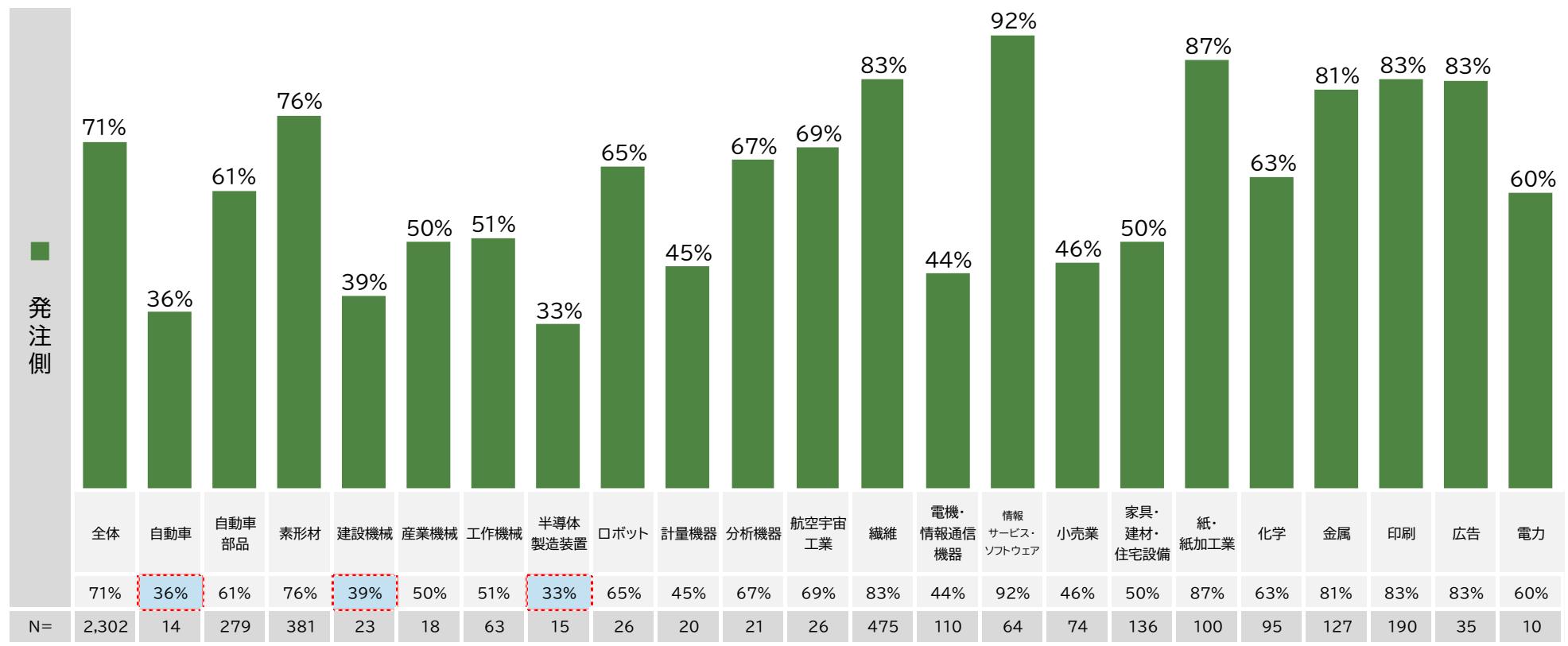
※建設機械、産業機械、半導体製造装置、航空宇宙工業、電力は回答なし。

- 直近1年間における、原価低減要請の実施有無について、全体では、「原価低減要請は行っていない」が7割強となっている。
- 業種別にみると、建設機械が4割弱、自動車が3割半ば、半導体製造装置が3割強と低くなっている。

◆発注側 直近1年間における、原価低減要請の実施有無[单一回答]

発注側

(「原価低減要請は行っていない」の割合を集計)



■ 原価低減要請は行っていない

- 原価低減要請を行う場合の自社の考え方（姿勢）について、全体では、「競争環境上できるだけ行うこととしている」が7割強と最も高くなつた。
- 業種別にみると、「競争環境上できるだけ行うこととしている」が工作機械、航空宇宙工業、電機・情報通信機器、化学、金属、電力で8割以上と高くなつてゐる。「仕入先（発注先）が対応できなくても取引は継続する」が自動車、工作機械、航空宇宙工業、情報サービス・ソフトウェア、広告、電力で8割以上と高くなつた。

◆発注側 原価低減要請を行う場合の自社の考え方（姿勢）[複数回答]

発注側

業種	N	競争環境上 できるだけ 行うこととしている	コロナが終わった ことから再開した	仕入先(発注先)が 対応できなくとも 取引は継続する	取引の継続を 検討する上 で重要視している	自社の数値目標 を達成するため に行っている	その他
全体	615	73%	2%	64%	27%	29%	9%
自動車	5	60%	0%	80%	0%	20%	40%
自動車部品	98	77%	2%	72%	22%	31%	11%
素形材	85	65%	0%	60%	19%	27%	15%
建設機械	12	75%	0%	67%	42%	17%	8%
産業機械	9	78%	11%	44%	56%	33%	0%
工作機械	30	80%	0%	80%	23%	17%	3%
半導体製造装置	9	67%	0%	67%	56%	56%	11%
ロボット	9	56%	11%	56%	44%	67%	11%
計量機器	11	55%	0%	73%	36%	36%	27%
分析機器	7	71%	0%	57%	29%	57%	14%
航空宇宙工業	7	86%	0%	86%	43%	29%	0%
繊維	72	61%	3%	47%	33%	25%	6%
電機・情報通信機器	57	83%	7%	77%	26%	28%	7%
情報サービス・ソフトウェア	4	25%	0%	100%	25%	75%	25%
小売業	37	70%	0%	62%	14%	30%	3%
家具・建材・住宅設備	61	74%	2%	66%	26%	38%	10%
紙・紙加工業	12	75%	0%	33%	8%	8%	17%
化学	30	83%	7%	60%	43%	17%	3%
金属	23	91%	4%	83%	26%	22%	9%
印刷	30	77%	3%	33%	30%	30%	7%
広告	5	40%	0%	80%	0%	20%	20%
電力	2	100%	0%	100%	0%	0%	0%

- 原価低減要請を行うにあたり、仕入先のために実施した行為について、全体では、「仕入先（発注先）と十分な協議を行った」が8割半ばと最も高くなかった。
- 業種別にみると、「仕入先（発注先）と十分な協議を行った」が半導体製造装置、情報サービス・ソフトウェア、広告、電力で10割、自動車部品、建設機械、電機・情報通信機器、家具・建材・住宅設備、化学で9割以上と高くなっている。

◆発注側 原価低減要請を行うにあたって仕入先のために実施した行為[複数回答]

発注側

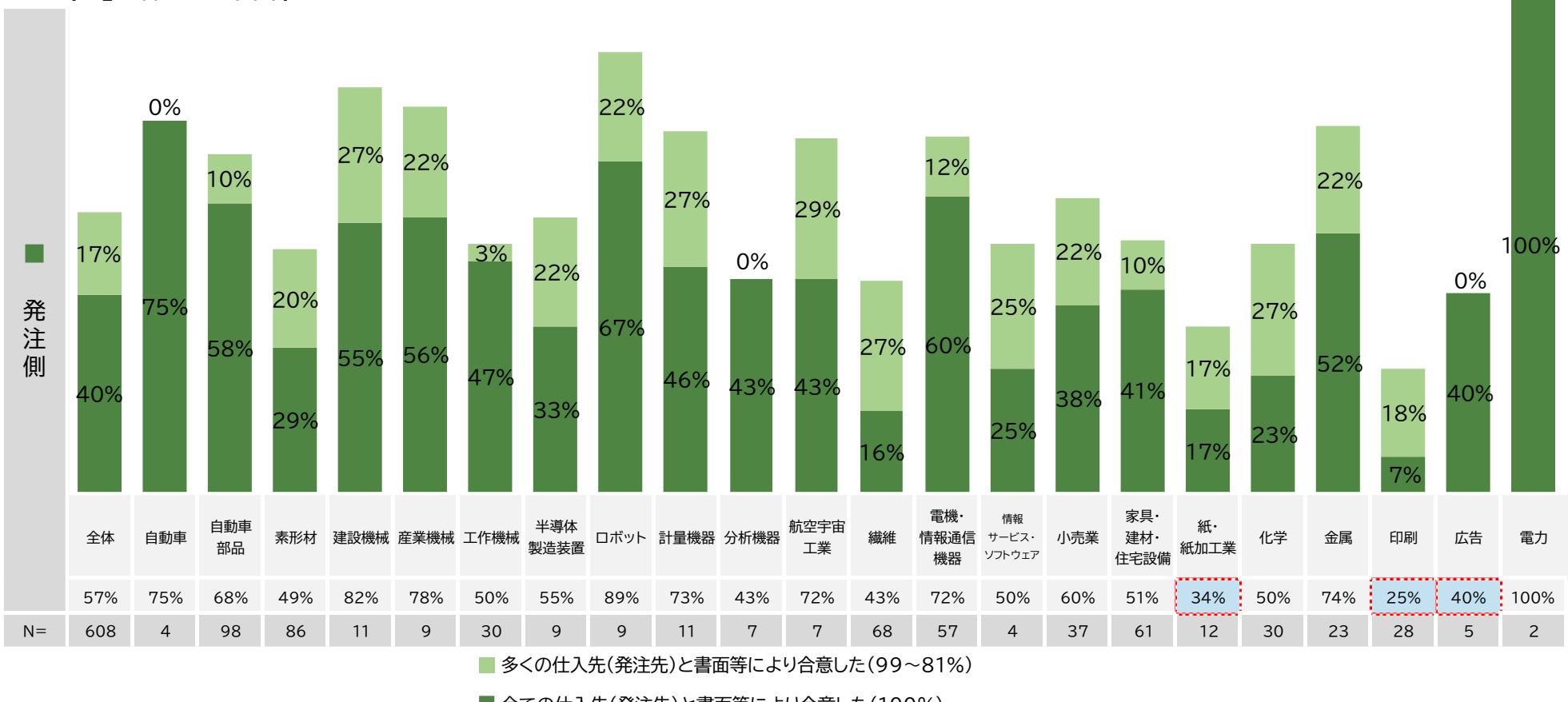
業種	N	業務効率化に関する提案	発注量を増加する等、別の形で適正なコストを負担した	原価低減要請を行うにあたって書面等により合理的な説明を行った	仕入先(発注先)と十分な協議を行った	何も実施していない	その他
全体	612	45%	46%	27%	85%	2%	5%
自動車	5	80%	20%	80%	80%	0%	20%
自動車部品	98	70%	44%	49%	91%	1%	10%
素形材	85	40%	27%	15%	82%	4%	8%
建設機械	11	64%	27%	9%	91%	0%	9%
産業機械	9	56%	44%	22%	89%	0%	0%
工作機械	30	30%	60%	17%	87%	3%	7%
半導体製造装置	9	33%	56%	56%	100%	0%	11%
ロボット	9	44%	44%	44%	89%	0%	0%
計量機器	11	64%	55%	36%	82%	0%	9%
分析機器	7	29%	57%	29%	43%	14%	0%
航空宇宙工業	7	57%	43%	0%	71%	14%	0%
繊維	72	25%	47%	17%	76%	4%	1%
電機・情報通信機器	57	47%	54%	44%	90%	0%	5%
情報サービス・ソフトウェア	4	25%	0%	25%	100%	0%	0%
小売業	37	49%	60%	11%	81%	3%	3%
家具・建材・住宅設備	60	42%	58%	25%	90%	0%	3%
紙・紙加工業	12	17%	33%	0%	75%	0%	0%
化学	30	47%	43%	20%	93%	0%	3%
金属	22	50%	41%	23%	77%	0%	0%
印刷	30	33%	47%	20%	83%	0%	0%
広告	5	20%	40%	20%	100%	0%	0%
電力	2	100%	50%	100%	100%	0%	0%

- 原価低減要請実施の際の書面による合意形成について、全体では、『合意した』が6割弱となっている。
- 業種別にみると、電力が10割となった。一方、広告は4割、紙・紙加工業は3割半ば、印刷は2割半ばと低くなっている。

◆発注側 原価低減要請を実施した場合、書面により合意したか否か[単一回答]

発注側

(「全ての仕入先（発注先）と書面等により合意した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）と書面等により合意した（99～81%）」の割合を集計)



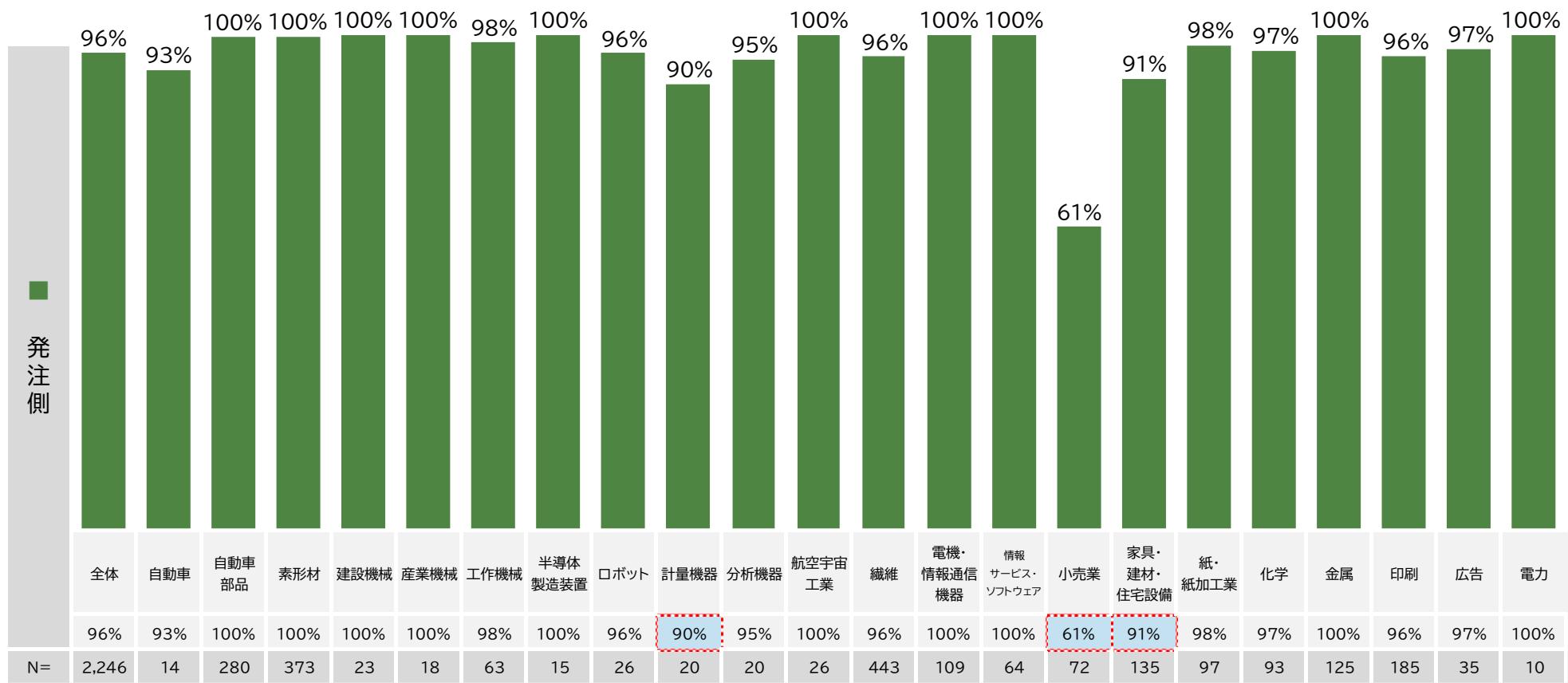
※『合意した』は、「全ての仕入先（発注先）と書面等により合意した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）と書面等により合意した（99～81%）」の割合の合計値。

- 直近1年間の仕入先に対する利益提供要請の実施有無について、全体では、「利益提供要請は行っていない」が9割半ばとなっている。
- 業種別にみると、小売業を除く全ての業種で9割以上と高く、小売業は6割強と低くなっている。

◆発注側 直近1年間の仕入先に対する利益提供要請の実施有無[单一回答]

発注側

(「利益提供要請は行っていない」の割合を集計)



■ 利益提供要請は行っていない

- 利益提供要請を行う場合の自社の考え方（姿勢）について、全体では、「仕入先（発注先）が対応できなくても取引は継続する」が6割半ばとなっている。
- 業種別にみると、全ての業種で「仕入先（発注先）が対応できなくても取引は継続する」が5割以上と高くなっている。

◆発注側 利益提供要請を行う場合の自社の考え方（姿勢）[複数回答]

発注側

業種	N	競争環境上 できるだけ 行うこととしている	コロナが終わった ことから再開した	仕入先(発注先)が 対応できなくとも 取引は継続する	取引の継続を 検討する上で 重要視している	自社の数値目標を 達成するために 行っている	その他
全体	68	35%	6%	66%	15%	22%	12%
自動車	0	-	-	-	-	-	-
自動車部品	0	-	-	-	-	-	-
素形材	0	-	-	-	-	-	-
建設機械	0	-	-	-	-	-	-
産業機械	0	-	-	-	-	-	-
工作機械	1	100%	0%	100%	0%	0%	0%
半導体製造装置	0	-	-	-	-	-	-
ロボット	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%
計量機器	2	0%	0%	0%	0%	0%	100%
分析機器	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%
航空宇宙工業	0	-	-	-	-	-	-
繊維	16	19%	19%	50%	44%	19%	0%
電機・情報通信機器	0	-	-	-	-	-	-
情報サービス・ソフトウェア	0	-	-	-	-	-	-
小売業	27	56%	0%	78%	4%	33%	4%
家具・建材・住宅設備	10	20%	0%	70%	10%	30%	10%
紙・紙加工業	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%
化学	3	33%	0%	67%	0%	0%	33%
金属	0	-	-	-	-	-	-
印刷	6	33%	17%	50%	17%	0%	50%
広告	0	-	-	-	-	-	-
電力	0	-	-	-	-	-	-

※自動車、自動車部品、素形材、建設機械、産業機械、半導体製造装置、航空宇宙工業、電機・情報通信機器、情報サービス・ソフトウェア、金属、広告、電力は回答なし。

- 利益提供要請を行うにあたって仕入先のために実施した行為について、全体では、「仕入先（発注先）と十分な協議を行った」が8割弱と最も高くなかった。
- 業種別にみると、「仕入先（発注先）と十分な協議を行った」が、工作機械、繊維、小売業、紙・紙加工業、化学で8割を超える高くなっている。

◆発注側 利益提供要請を行うにあたって仕入先のために実施した行為[複数回答]

発注側

業種	N	発注量を増加する等、別の形で適正なコストを負担した	利益提供要請を行うにあたって書面等により合理的な説明を行った	仕入先(発注先)と十分な協議を行った	何も実施していない	その他
全体	68	46%	24%	77%	3%	4%
自動車	0	-	-	-	-	-
自動車部品	0	-	-	-	-	-
素形材	0	-	-	-	-	-
建設機械	0	-	-	-	-	-
産業機械	0	-	-	-	-	-
工作機械	1	0%	0%	100%	0%	0%
半導体製造装置	0	-	-	-	-	-
ロボット	1	100%	0%	0%	0%	0%
計量機器	2	0%	0%	50%	50%	0%
分析機器	1	100%	0%	0%	0%	0%
航空宇宙工業	0	-	-	-	-	-
繊維	16	31%	13%	81%	6%	0%
電機・情報通信機器	0	-	-	-	-	-
情報サービス・ソフトウェア	0	-	-	-	-	-
小売業	27	74%	30%	89%	0%	4%
家具・建材・住宅設備	10	20%	40%	70%	0%	0%
紙・紙加工業	1	0%	0%	100%	0%	0%
化学	3	33%	33%	100%	0%	0%
金属	0	-	-	-	-	-
印刷	6	17%	17%	33%	0%	33%
広告	0	-	-	-	-	-
電力	0	-	-	-	-	-

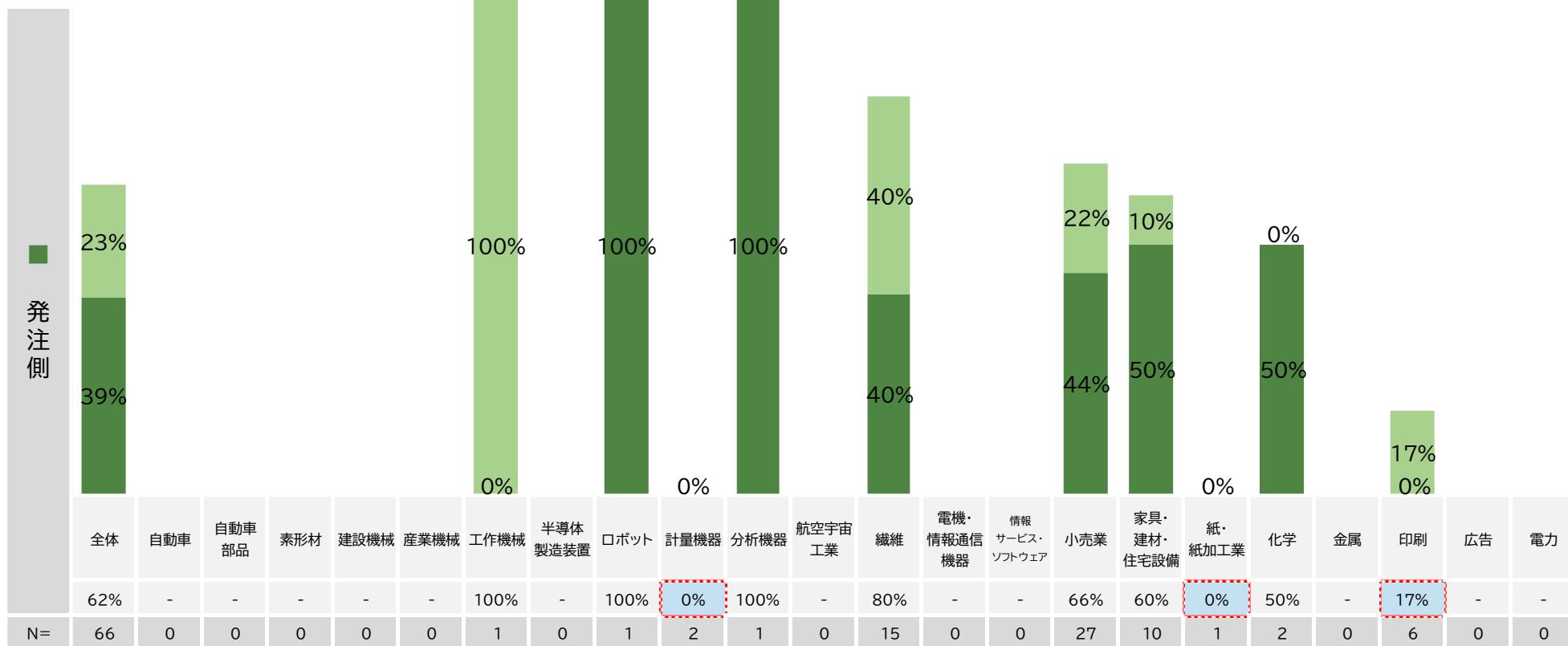
※自動車、自動車部品、素形材、建設機械、産業機械、半導体製造装置、航空宇宙工業、電機・情報通信機器、情報サービス・ソフトウェア、金属、広告、電力は回答なし。

- 金銭、役務等の利益提供要請の際の書面による合意形成について、全体では、『合意した』が6割強となっている。
- 業種別にみると、工作機械、ロボット、分析機器が10割となった。一方、印刷は2割弱、計量機器、紙・紙加工業は0%となっている。

◆発注側 金銭、役務等の利益提供要請の際の書面による合意形成[単一回答]

発注側

(「全ての仕入先（発注先）と書面等により合意した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）と書面等により合意した（99～81%）」の割合を集計)



■ 全ての仕入先（発注先）と書面等により合意した（100%） ■ 多くの仕入先（発注先）と書面等により合意した（99～81%）

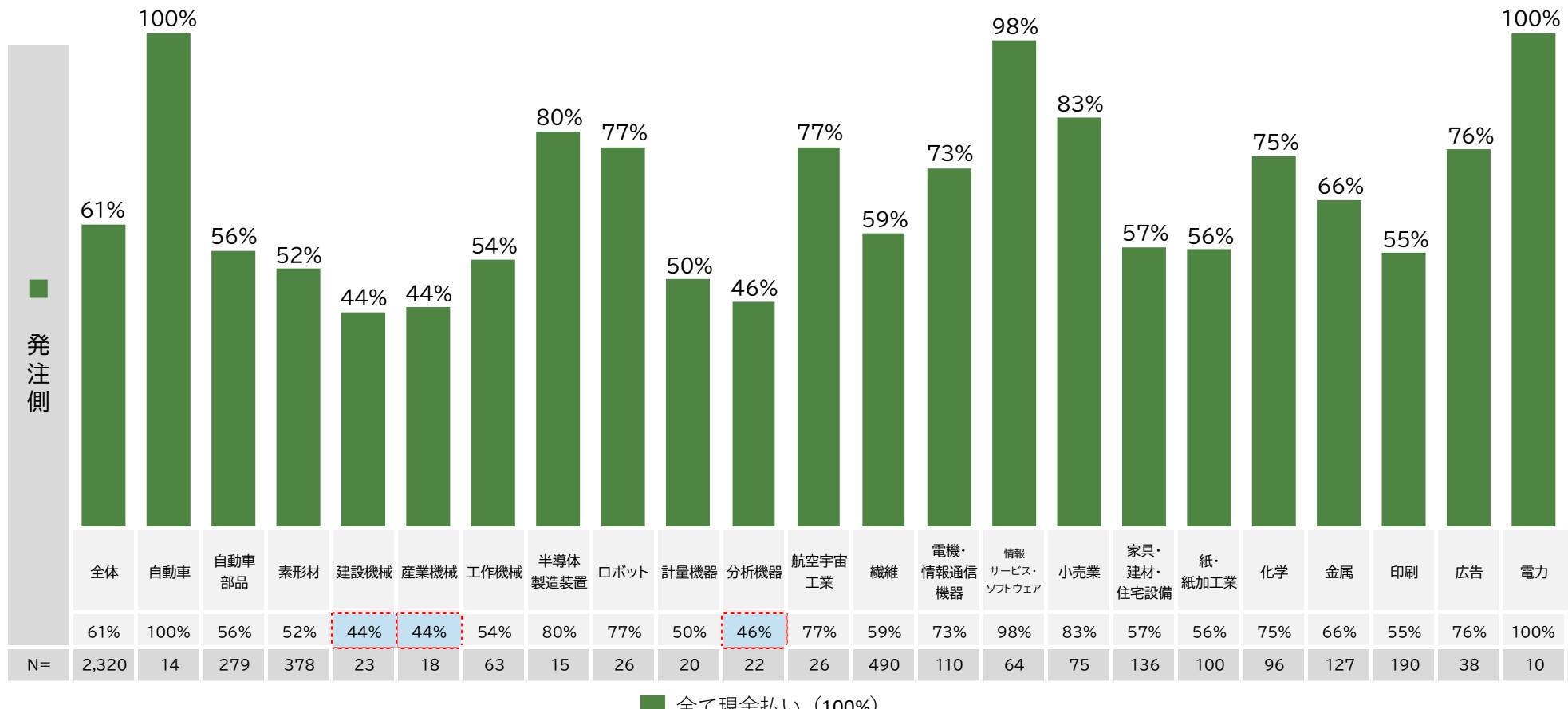
※自動車、自動車部品、素形材、建設機械、産業機械、半導体製造装置、航空宇宙工業、電機・情報通信機器、情報サービス・ソフトウェア、金属、広告、電力は回答なし。

※『合意した』は、「全ての仕入先（発注先）と書面等により合意した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）と書面等により合意した（99～81%）」の割合の合計値。

- 仕入先との取引における現金払いの割合について、全体では、「全て現金払い（100%）」が6割強となっている。
- 業種別にみると、自動車、電力が10割となった。一方、自動車部品、工作機械、紙・紙加工業、印刷が5割半ば、素形材が5割強、計量機器が5割、建設機械、産業機械、分析機器が4割半ばと低くなっている。

◆発注側 仕入先との取引における現金払いの割合[単一回答]
(「全て現金払い（100%）」の割合を集計)

発注側



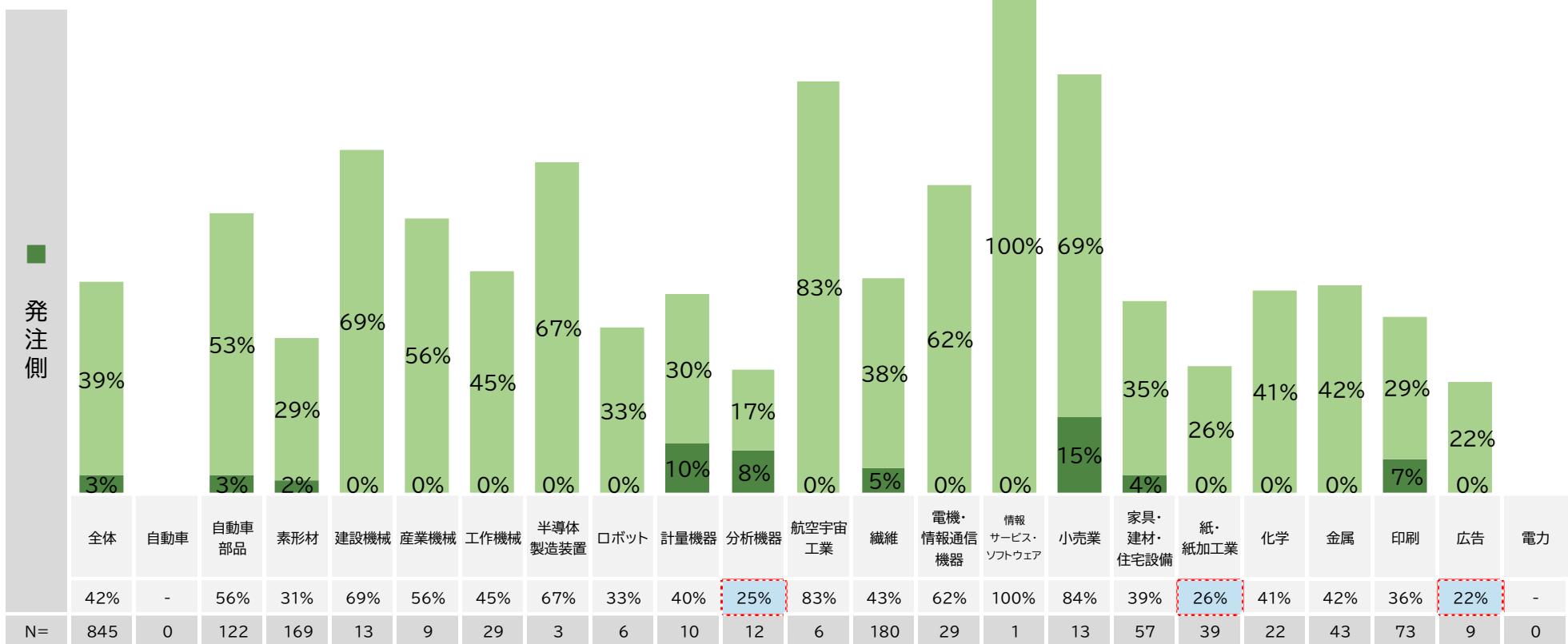
※データラベルは小数点以下を四捨五入して表示しているが、棒グラフの長さは小数点以下も計算して表示している。そのため、データラベルの数値が同率でも、棒グラフの長さは異なる場合がある。

- 下請代金を手形等で支払っている場合の手形等のサイトについて、全体では、『60日以内』が4割強となっている。
- 業種別にみると、紙・紙加工業、分析機器が2割半ば、広告が2割強となっている。

◆発注側 手形等のサイト[単一回答]

発注側

(「30日(1ヶ月)以内」、「60日(2ヶ月)以内」の割合を集計)



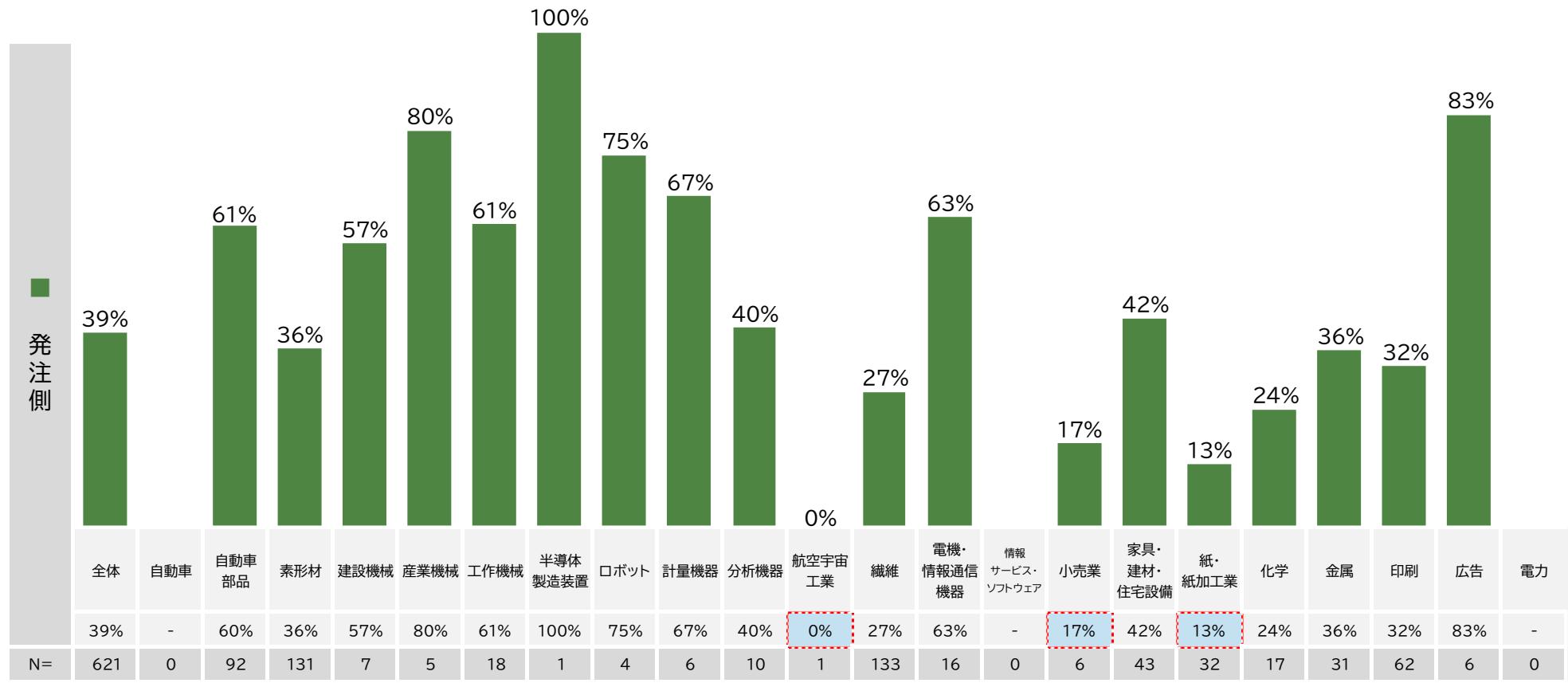
※自動車、電力は回答なし。

※『60日以内』は、「30日(1ヶ月)以内」、「60日(2ヶ月)以内」の割合の合計値。

■ 30日(1ヶ月)以内
 ■ 60日(2ヶ月)以内

- サイトを60日以内に変更する予定について、全体では、「今年（2024年）の11月までに60日以内に変更予定」が4割弱となっている。
- 業種別にみると、小売業が2割弱、紙・紙加工業が1割強、航空宇宙工業が0%となった。

◆発注側 サイトを60日以内に変更する予定[単一回答]
 (「今年（2024年）の11月までに60日以内に変更予定」の割合を集計)



■ 今年（2024年）の11月までに60日以内に変更予定

※自動車、情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。

- 支払方法変更における手数料分や金利分の扱いについて、全体では、「現金払いに変更した場合の振込手数料分は自社が負担している」が5割強と最も高くなっている。
- 業種別にみると、「現金払いに変更した場合の振込手数料分は自社が負担している」が分析機器、化学、金属、広告で7割を超え高くなっている。「現金以外の手法を用いる事で発生する料金（電債利用の手数料等）分を自社が負担している」が半導体製造装置、ロボット、計量機器で6割を超えた。

◆発注側 支払方法変更における手数料分や金利分の扱い[複数回答]

発注側

業種	N	現金払いに変更した場合の振込手数料分は自社が負担している	現金払いに変更した場合の振込手数料分は相手が負担している（支払額から差引等）	現金以外の手法を用いる事で発生する料金（電債利用の手数料等）分を自社が負担している	現金以外の手法を用いる事で発生する料金（電債利用の手数料等）分は相手が負担している	サイト短縮を行った際、金額は変更しなかった	サイト短縮を行った際、従来より早期の支払いとなることを踏まえ一定金額分を差し引いた	手形等で長いサイトへの変更をした際に額を一定額割り増した	手形等で長いサイトへの変更をしたが金額は変更しなかった	その他
全体	790	51%	24%	45%	15%	41%	2%	0%	3%	8%
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	121	67%	24%	57%	20%	65%	1%	1%	3%	4%
素形材	160	49%	18%	38%	13%	32%	1%	0%	0%	13%
建設機械	12	33%	25%	58%	8%	58%	0%	0%	0%	8%
産業機械	8	50%	38%	50%	13%	50%	0%	0%	0%	0%
工作機械	27	59%	37%	52%	22%	37%	0%	0%	0%	0%
半導体製造装置	3	67%	67%	67%	67%	33%	0%	0%	0%	0%
ロボット	5	80%	20%	100%	0%	100%	0%	0%	20%	0%
計量機器	10	60%	30%	70%	10%	60%	0%	0%	10%	0%
分析機器	11	82%	9%	36%	0%	27%	0%	0%	0%	0%
航空宇宙工業	5	20%	40%	20%	20%	80%	0%	0%	0%	20%
繊維	157	23%	28%	34%	15%	30%	2%	0%	3%	7%
電機・情報通信機器	29	59%	35%	48%	21%	45%	0%	0%	3%	17%
情報サービス・ソフトウェア	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	10	30%	40%	20%	10%	50%	10%	0%	0%	10%
家具・建材・住宅設備	55	44%	33%	51%	18%	51%	2%	0%	4%	7%
紙・紙加工業	38	61%	18%	53%	3%	21%	3%	3%	0%	18%
化学	21	71%	10%	57%	10%	52%	0%	0%	5%	5%
金属	42	71%	14%	48%	10%	33%	7%	0%	5%	5%
印刷	67	63%	22%	49%	21%	30%	0%	0%	5%	2%
広告	9	78%	11%	22%	22%	44%	0%	0%	0%	11%
電力	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※自動車、情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。

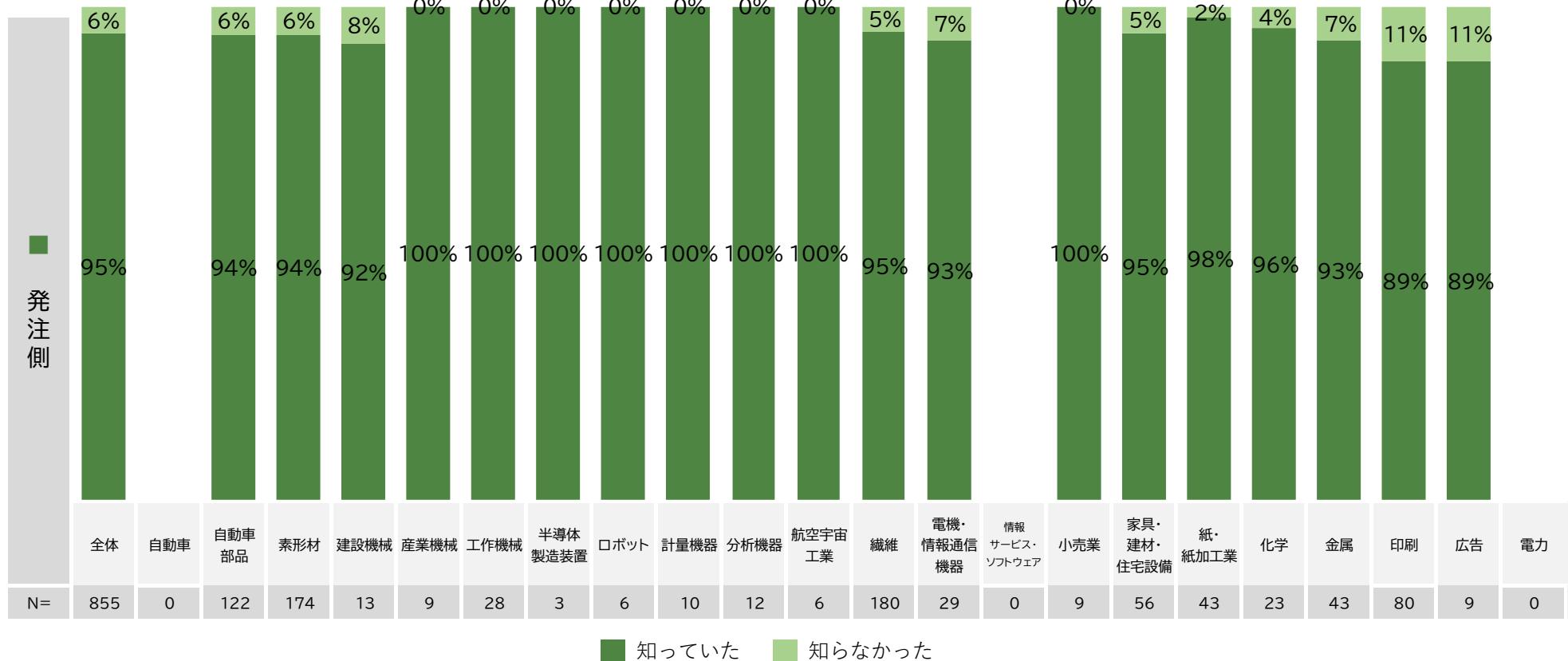
4-4. 支払い条件

約束手形利用廃止への取組が閣議決定されている事の認知度

- 約束手形利用廃止への取組が閣議決定されている事の認知度について、全体では、「知っていた」が95%、「知らなかった」が6%となった。
- 業種別にみると、「知っていた」は、印刷、広告を除く全ての業種で9割を超えた。「知らなかった」は、印刷、広告で1割強と比較的高くなつた。

◆発注側 約束手形利用廃止への取組が閣議決定されている事の認知度[単一回答]

発注側



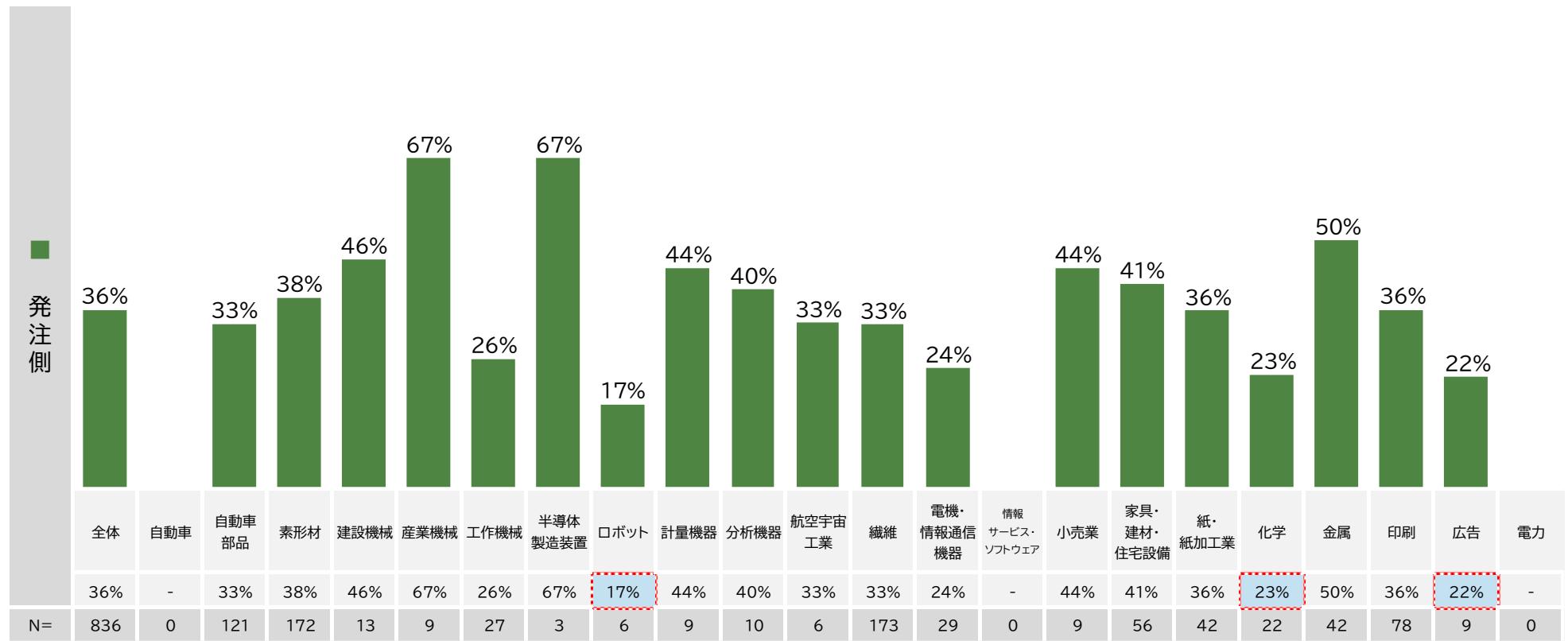
*自動車、情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。

- 約束手形の利用廃止予定について、全体では、「2026年までに利用を廃止する予定」が3割半ばとなっている。
- 業種別にみると、化学、広告が2割強、ロボットが2割弱と比較的低くなっている。

◆発注側 約束手形の利用廃止予定[単一回答]

発注側

(「2026年までに利用を廃止する予定」の割合を集計)



※自動車、情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。

■ 2026年までに利用を廃止する予定

4－4. 支払い条件

約束手形の利用の廃止をする予定がない理由

- 約束手形の利用の廃止をする予定がない理由について、全体では、「仕入先（発注先）から依頼されていないため」が4割弱と最も高くなつた。
- 業種別にみると、「仕入先（発注先）から依頼されていないため」が自動車部品、繊維、家具・建材・住宅設備で、「資金繰りに支障はないが、手元資金に余裕を持たせたいため」が印刷、広告で5割以上と高くなつてゐる。

◆発注側 約束手形の利用の廃止をする予定がない理由[複数回答]

発注側

業種	N	資金繰りがつかないため	資金繰りに支障はないが、手元資金に余裕を持たせたいため	電子的決済手段を自ら使用することが難しいため	仕入先（発注先）が電子的決済手段（約束手形で支払われるため）に対応しないため	電子的決済手段と比べ、約束手形の方が利便性が高いため	仕入先（発注先）から依頼されていないため	約束手形での支払いを希望されているため	電子債権等の電子的決済手段に移行しても約束手形と何ら変わらないと感じているため	これまでの慣習を変えるのは手間なため	その他
全体	19	16%	26%	11%	21%	0%	37%	11%	5%	11%	21%
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	2	50%	0%	0%	0%	0%	50%	0%	0%	50%	0%
素形材	2	0%	0%	0%	50%	0%	0%	50%	0%	0%	50%
建設機械	1	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
産業機械	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作機械	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
半導体製造装置	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロボット	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計量機器	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分析機器	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空宇宙工業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	3	0%	33%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	33%	0%
電機・情報通信機器	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報サービス・ソフトウェア	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・建材・住宅設備	3	0%	0%	0%	33%	0%	67%	33%	33%	0%	0%
紙・紙加工業	1	0%	0%	100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
化学	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷	6	33%	50%	17%	17%	0%	17%	0%	0%	0%	33%
広告	1	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
電力	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

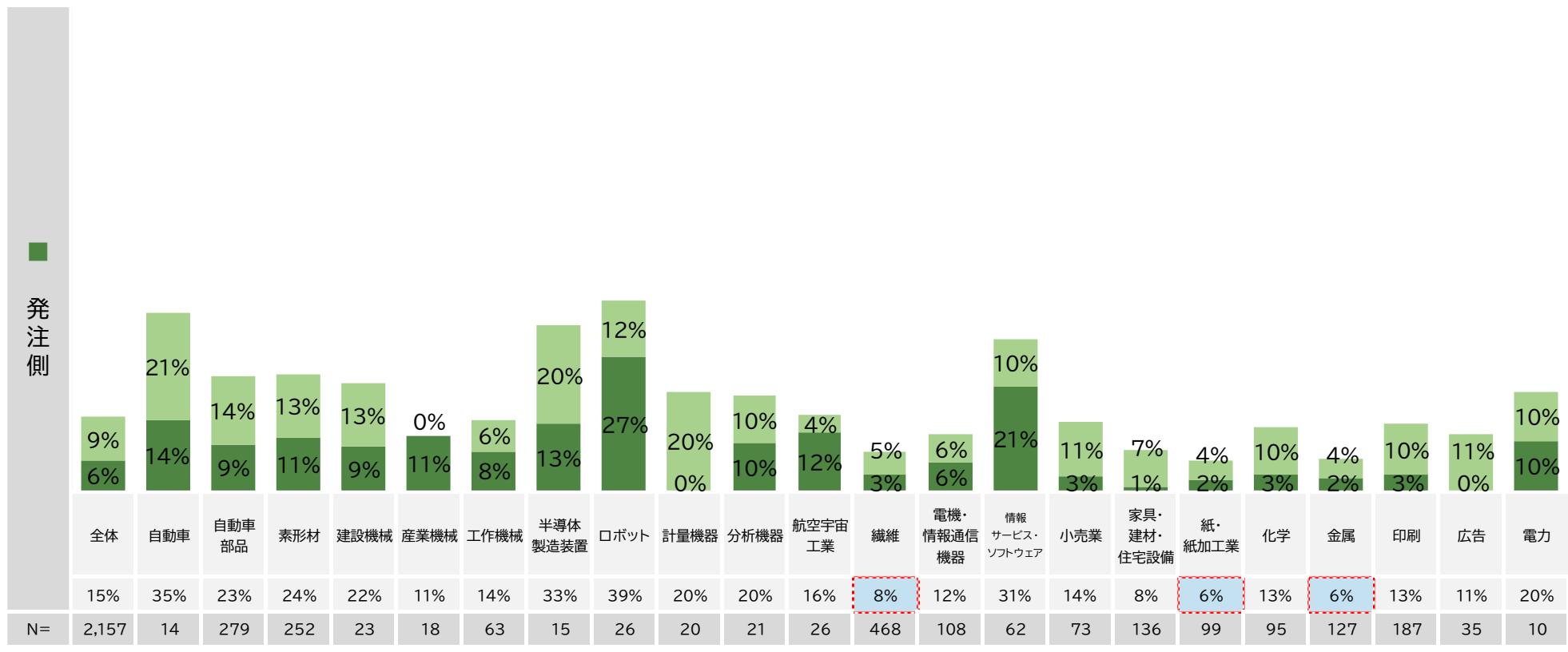
※自動車、産業機械、工作機械、半導体製造装置、ロボット、計量機器、分析機器、航空宇宙工業、電機・情報通信機器、情報サービス・ソフトウェア、小売業、化学、金属、電力は回答なし。

- 知的財産等を扱う取引の割合について、全体では、『取引がある』が1割半ばとなっている。
- 業種別にみると、自動車、半導体製造装置、ロボット、情報サービス・ソフトウェアが3割を超え高くなっている。一方、繊維、家具・建材・住宅設備、紙・紙加工業、金属が1割に満たなかった。

◆発注側 知的財産等を扱う取引の割合[単一回答]

発注側

（「全ての企業と知的財産等を扱う取引がある（100%）」、「多くの企業と知的財産等を扱う取引がある（99～81%）」の割合を集計）



※『取引がある』は、「全ての企業と知的財産等を扱う取引がある（100%）」、「多くの企業と知的財産等を扱う取引がある（99～81%）」の割合の合計値。

4－5．知的財産等への対応

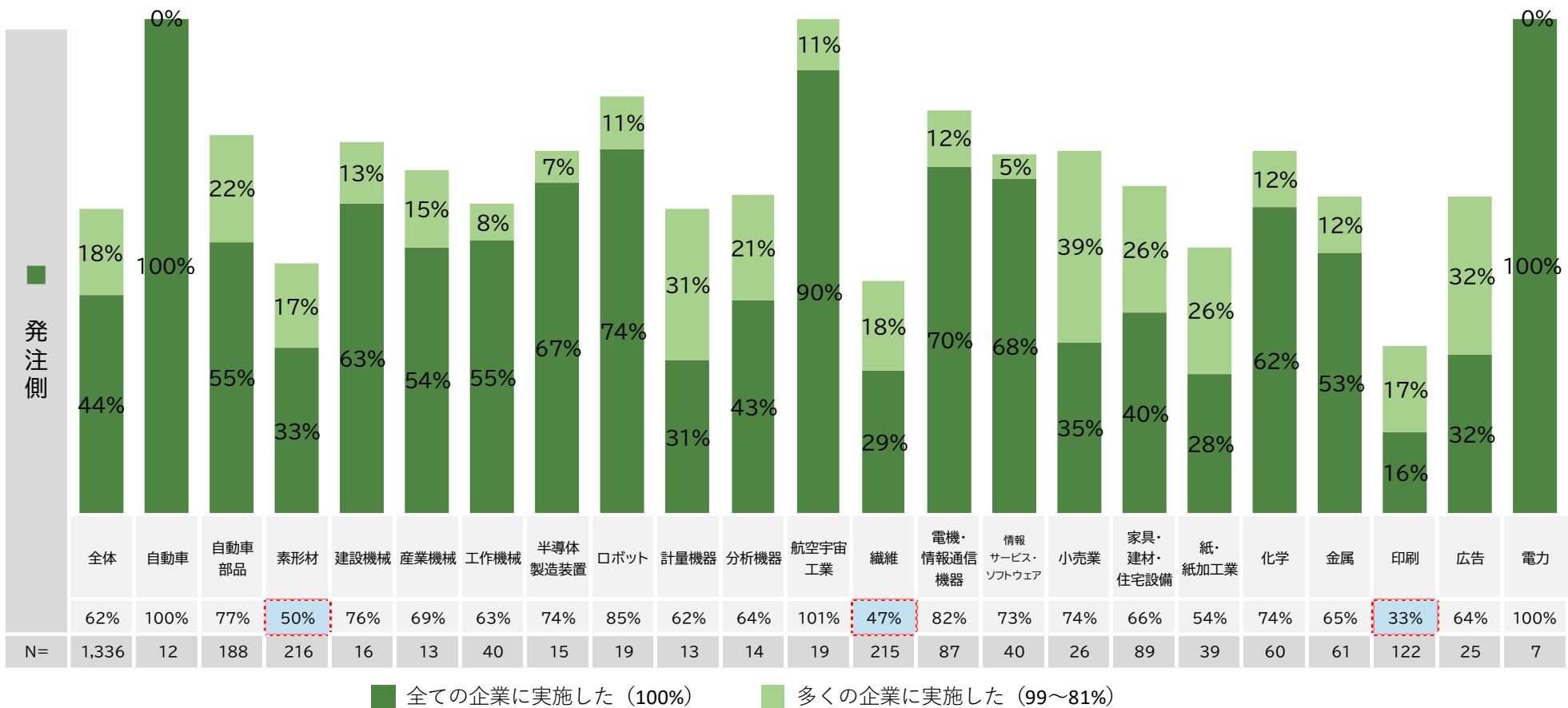
知的財産権等を含む取引においての取組実施状況

- 知的財産権等を含む取引において適正な取引を実現するための取組の実施状況について、全体では、『実施した』が6割強となっている。
- 業種別にみると、自動車、電力が10割となった。一方、素形材は5割、繊維は5割弱、印刷は3割強と低くなっている。

◆発注側 知的財産権等を含む取引において適正な取引を実現するための取組の実施状況[単一回答]

発注側

(「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99～81%）」の割合を集計)



※『実施した』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99～81%）」の割合の合計値。

- 知的財産権等を含む取引を適正に行うための具体的な取組について、全体では、「双務的な秘密保持契約を締結している」が7割半ばと最も高くなっている。
- 業種別にみると、「双務的な秘密保持契約を締結している」が電機・情報通信機器、広告を除く全ての業種で最も高くなっている。電機・情報通信機器、広告では、「契約の締結に当たって、仕入先（発注先）と明示的に内容の協議を行っている」が最も高い。また、産業機械は、これら両選択肢が同率で最も高くなっている。

◆発注側 知的財産権等を含む取引を適正に行うための具体的な取組[複数回答]

発注側

業種	N	双務的な秘密保持契約を締結している	契約の締結に当たって、仕入先(発注先)と明示的に内容の協議を行っている	秘密保持契約を締結する前は、仕入先(発注先)が有する営業上の秘密を知り得る行為をしない	知的財産に対しては適切に対価を支払っている	工場監査・品質保証の際には、事前にその個所を明示し、その目的を達成するために必要な範囲の確認にとどめている	仕入先(発注先)と共同で開発した発明等の権利の帰属について明示的に協議の上決定している	その他
全体	1,240	76%	59%	40%	43%	33%	36%	1%
自動車	12	100%	83%	75%	92%	67%	92%	0%
自動車部品	178	85%	68%	57%	55%	52%	42%	1%
素形材	189	63%	43%	20%	19%	24%	17%	4%
建設機械	16	81%	44%	38%	44%	31%	31%	6%
産業機械	12	83%	83%	75%	67%	50%	58%	0%
工作機械	39	85%	59%	28%	36%	13%	26%	0%
半導体製造装置	15	93%	80%	73%	67%	53%	60%	0%
ロボット	19	90%	84%	68%	58%	47%	63%	5%
計量機器	11	100%	46%	46%	27%	36%	36%	0%
分析機器	13	85%	62%	54%	39%	46%	39%	0%
航空宇宙工業	18	83%	78%	61%	78%	50%	61%	0%
繊維	191	62%	47%	23%	33%	17%	21%	2%
電機・情報通信機器	86	77%	78%	59%	64%	49%	56%	0%
情報サービス・ソフトウェア	39	90%	64%	51%	51%	15%	49%	0%
小売業	26	81%	54%	39%	39%	23%	39%	4%
家具・建材・住宅設備	86	81%	58%	38%	50%	33%	42%	1%
紙・紙加工業	38	63%	45%	34%	26%	34%	26%	0%
化学	59	80%	71%	56%	48%	49%	59%	0%
金属	56	89%	77%	46%	54%	38%	54%	0%
印刷	106	76%	41%	29%	31%	25%	18%	0%
広告	24	83%	96%	42%	67%	13%	33%	0%
電力	7	100%	71%	71%	71%	43%	57%	14%

4－5．知的財産等への対応

知的財産権等を含む取引を適正に行うための取組を実施していない理由

- 知的財産権等を含む取引を適正に行うための取組を実施していない理由について、全体では、「仕入先（発注先）には、知的財産権等が存在していないと考えているため」が3割半ばと最も高くなっている。
- 業種別にみると、「仕入先（発注先）には、知的財産権等が存在していないと考えているため」が工作機械、情報サービス・ソフトウェア、広告で、「自社には、知的財産権に係る適正な取引を実現するための取組を行う慣行がないため」が化学、印刷で5割を超え高くなっている。

◆発注側 知的財産権等を含む取引を適正に行うための取組を実施していない理由[複数回答]

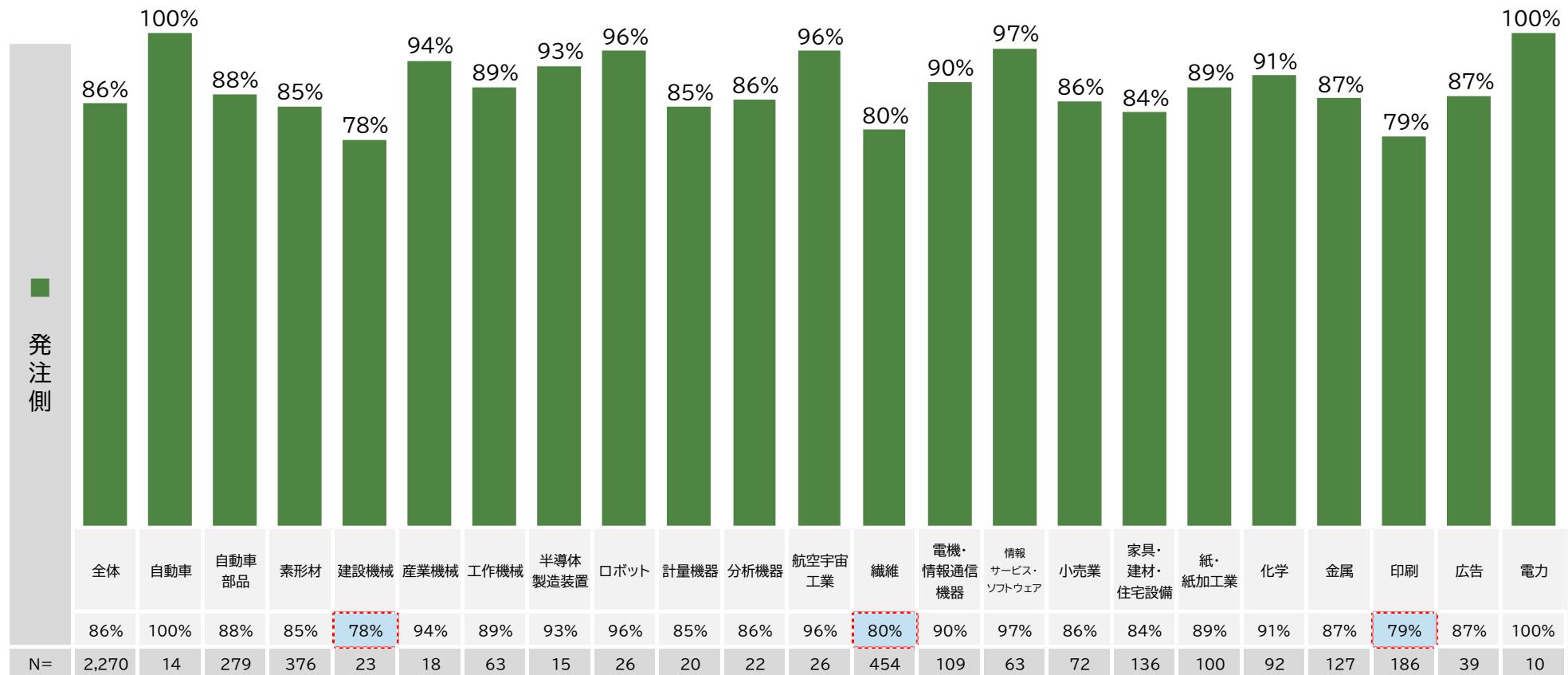
業種	N	発注側						
		仕入先(発注先)には、知的財産権等が存在していないと考えているため	自社には、知的財産権に係る適正な取引を実現するための取組を行う慣行がないため	自社に定型の契約書式があり、個別の契約変更には応じていないため	知的財産取引に関するガイドライン・契約書のひな形の内容が、全社的には浸透していないため	仕入先(発注先)から明示的に配慮不要といわれているため	その他	
全体	71	35%	34%	7%	14%	4%	23%	
自動車	0	-	-	-	-	-	-	
自動車部品	9	22%	33%	22%	11%	0%	33%	
素形材	22	41%	36%	0%	14%	9%	18%	
建設機械	0	-	-	-	-	-	-	
産業機械	0	-	-	-	-	-	-	
工作機械	1	100%	0%	0%	0%	0%	100%	
半導体製造装置	0	-	-	-	-	-	-	
ロボット	0	-	-	-	-	-	-	
計量機器	2	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
分析機器	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%	
航空宇宙工業	0	-	-	-	-	-	-	
繊維	15	47%	27%	7%	27%	7%	0%	
電機・情報通信機器	0	-	-	-	-	-	-	
情報サービス・ソフトウェア	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	
小売業	0	-	-	-	-	-	-	
家具・建材・住宅設備	3	0%	33%	0%	0%	0%	67%	
紙・紙加工業	0	-	-	-	-	-	-	
化学	1	0%	100%	0%	100%	0%	0%	
金属	4	25%	25%	0%	0%	0%	50%	
印刷	11	27%	55%	9%	9%	0%	18%	
広告	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	
電力	0	-	-	-	-	-	-	

※自動車、建設機械、産業機械、半導体製造装置、ロボット、航空宇宙工業、電機・情報通信機器、小売業、紙・紙加工業、電力は回答なし。

- 仕入先の働き方に配慮した発注の実施状況について、全体では、「配慮している」が8割半ばとなっている。
- 業種別にみると、自動車、電力が10割となった。一方、繊維が8割、建設機械、印刷が8割弱と比較的低くなっている。

◆発注側 仕入先の働き方に配慮した発注の実施状況[単一回答]
(「配慮している」の割合を集計)

発注側



■ 配慮している

- 働き方改革に関する対応で仕入先に与えた影響について、全体では、「短納期での発注の増加」が1割と最も高くなかった。（「特に影響はない」を除く）
- 業種別にみると、「短納期での発注の増加」が自動車部品、素形材、工作機械、分析機器、家具・建材・住宅設備、紙・紙加工業、印刷で1割以上と高くなっている。自動車、産業機械、電力では全ての項目が0%となった。

◆発注側 働き方改革に関する対応の結果、仕入先（発注先）に対しての影響[複数回答]

発注側

業種	N	特に影響はない	急な仕様変更への対応の増加	短納期での発注の増加	検収の遅れ	支払決済処理のズレによる入金の遅れ	従業員派遣を要請	発注業務の拡大・営業時間の延長	祝休日出勤の増加	その他	分からぬ
全体	2,268	79%	6%	10%	2%	1%	0%	3%	3%	1%	8%
自動車	14	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
自動車部品	279	84%	5%	10%	2%	1%	0%	3%	3%	1%	6%
素形材	380	80%	5%	11%	2%	1%	1%	2%	3%	1%	6%
建設機械	23	65%	9%	9%	4%	0%	0%	4%	13%	0%	13%
産業機械	18	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
工作機械	63	73%	14%	18%	2%	0%	0%	2%	3%	0%	8%
半導体製造装置	15	87%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	7%	7%
ロボット	25	84%	8%	8%	4%	4%	0%	0%	4%	0%	4%
計量機器	20	85%	0%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	10%
分析機器	21	76%	0%	14%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	10%
航空宇宙工業	26	89%	4%	8%	4%	4%	0%	0%	4%	0%	4%
繊維	461	79%	5%	8%	2%	2%	0%	2%	1%	0%	11%
電機・情報通信機器	107	82%	4%	8%	0%	0%	0%	4%	3%	3%	8%
情報サービス・ソフトウェア	62	95%	3%	3%	0%	0%	0%	2%	3%	0%	2%
小売業	69	80%	4%	4%	3%	1%	3%	4%	1%	3%	7%
家具・建材・住宅設備	135	75%	6%	15%	1%	1%	0%	4%	2%	2%	7%
紙・紙加工業	98	79%	6%	12%	2%	0%	0%	3%	3%	0%	6%
化学	95	79%	4%	8%	2%	0%	0%	1%	1%	1%	10%
金属	124	84%	2%	3%	1%	0%	0%	3%	2%	1%	7%
印刷	184	64%	10%	19%	5%	1%	2%	6%	7%	1%	11%
広告	39	77%	8%	8%	0%	3%	0%	0%	0%	3%	8%
電力	10	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

4－6. 働き方改革への対応

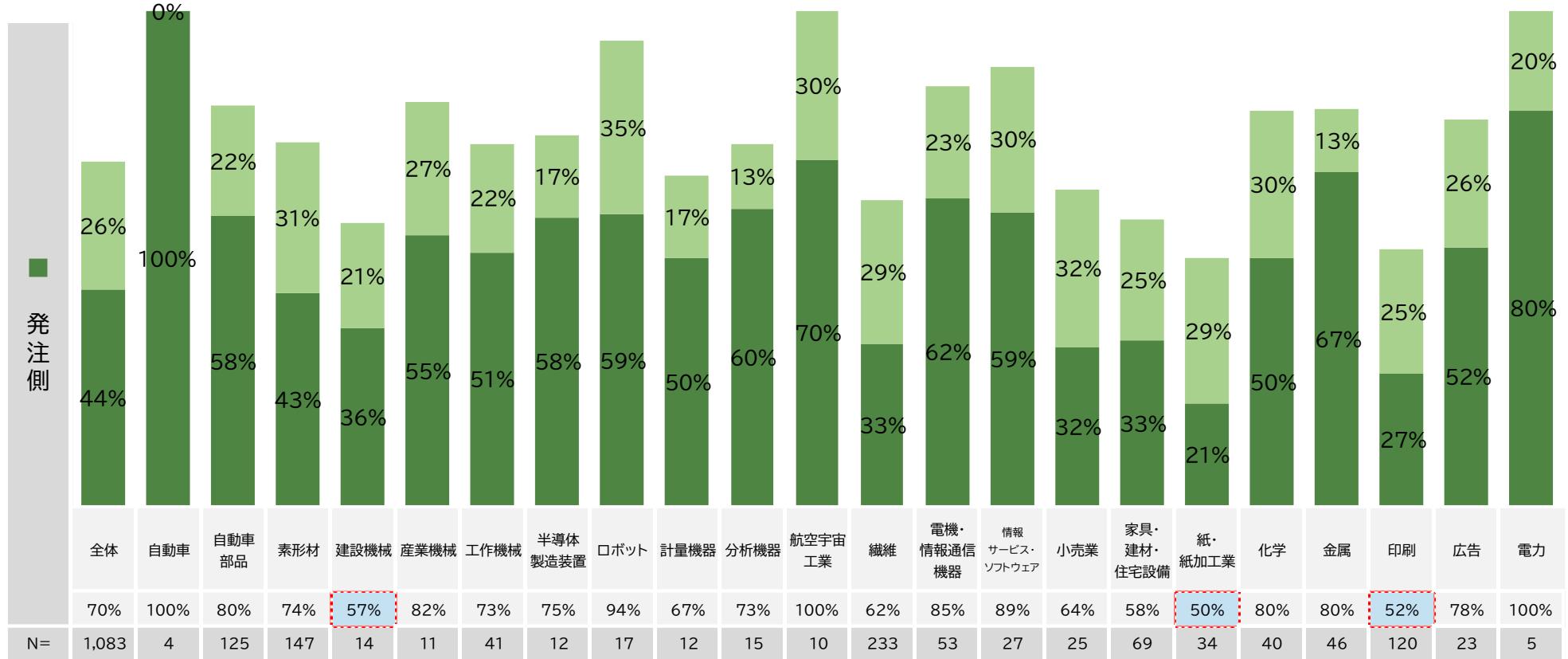
直近1年間における、短納期発注などを行った場合のコスト負担状況

- 直近1年間における、短納期発注などを行った場合のコスト負担状況について、全体では、『負担した』が7割となっている。
- 業種別にみると、自動車、航空宇宙工業、電力が10割となった。一方、建設機械は6割弱、印刷は5割強、紙・紙加工業は5割と低くなかった。

◆発注側 直近1年間における、短納期発注などを行った場合のコスト負担状況[单一回答]

発注側

(「全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）について適正コストを負担した（99～81%）」の割合を集計)



■ 多くの仕入先（発注先）について適正コストを負担した（99～81%）

■ 全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した（100%）

※『負担した』は、（「全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）について適正コストを負担した（99～81%）」の割合の合計値。

- 仕入先（発注先）との型取引の状況（型取引の有無）について、全体では、「金型がある」が5割半ばと最も高くなかった。（「型取引はない」を除く）
- 業種別にみると、「金型がある」が自動車、自動車部品、建設機械、半導体製造装置、計量機器、航空宇宙工業、電機・情報通信機器で8割以上と高くなっている。「木型がある」が産業機械、工作機械で7割以上となった。（「型取引はない」を除く）

◆発注側 仕入先（発注先）との型取引の状況（型取引の有無）[複数回答]

発注側

業種	N	金型がある	木型がある	樹脂型がある	治具がある	型取引はない
全体	1,760	54%	30%	20%	33%	36%
自動車	14	100%	50%	64%	100%	0%
自動車部品	279	91%	25%	33%	71%	8%
素形材	381	51%	35%	13%	24%	36%
建設機械	23	91%	70%	52%	61%	9%
産業機械	18	67%	78%	33%	56%	11%
工作機械	63	37%	70%	19%	24%	25%
半導体製造装置	15	80%	33%	27%	53%	20%
ロボット	26	77%	50%	39%	54%	23%
計量機器	20	95%	65%	35%	75%	5%
分析機器	20	75%	45%	35%	65%	15%
航空宇宙工業	25	96%	44%	44%	76%	4%
繊維	0	-	-	-	-	-
電機・情報通信機器	98	87%	37%	31%	61%	11%
情報サービス・ソフトウェア	63	0%	0%	0%	0%	100%
小売業	39	8%	5%	3%	0%	92%
家具・建材・住宅設備	133	67%	26%	42%	41%	32%
紙・紙加工業	100	12%	53%	16%	3%	42%
化学	96	52%	6%	12%	17%	46%
金属	124	44%	15%	5%	20%	51%
印刷	179	22%	23%	8%	5%	59%
広告	34	6%	6%	0%	0%	88%
電力	10	0%	0%	0%	0%	100%

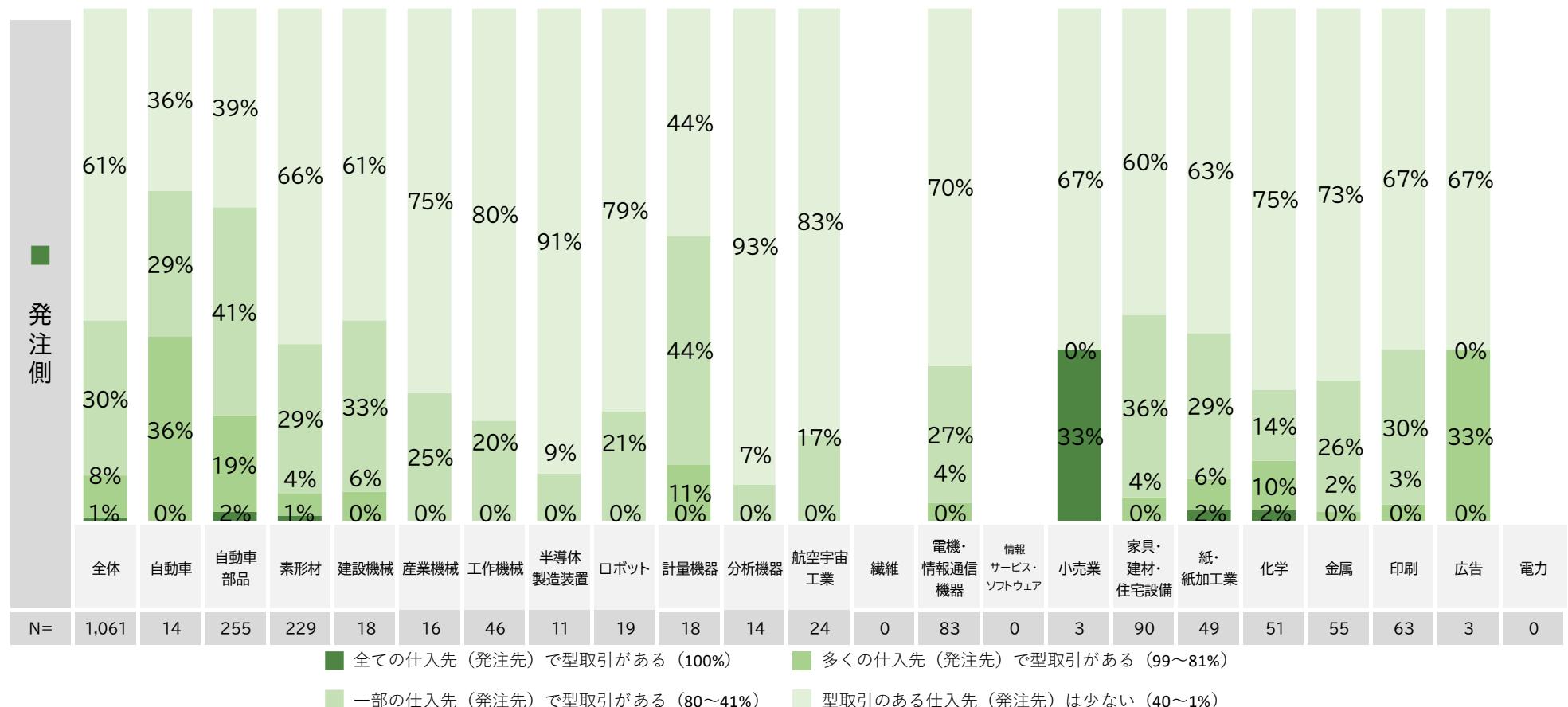
4-7. 型取引の適正化

型取引のある仕入先（発注先）の数

- 型取引のある仕入先（発注先）の数について、全体では、「型取引のある仕入先（発注先）は少ない（40～1%）」が6割強となっている。
- 業種別にみると、自動車部品と計量機器を除くすべての業種において、「型取引のある仕入先（発注先）は少ない（40～1%）」が最も高くなっている。なお、自動車は「多くの仕入先（発注先）で型取引がある（99～81%）」が、計量機器は「一部の仕入先（発注先）で型取引がある（80～41%）」が同率で最も高い。

◆発注側 型取引のある仕入先（発注先）の数 [単一回答]

発注側



4-7. 型取引の適正化

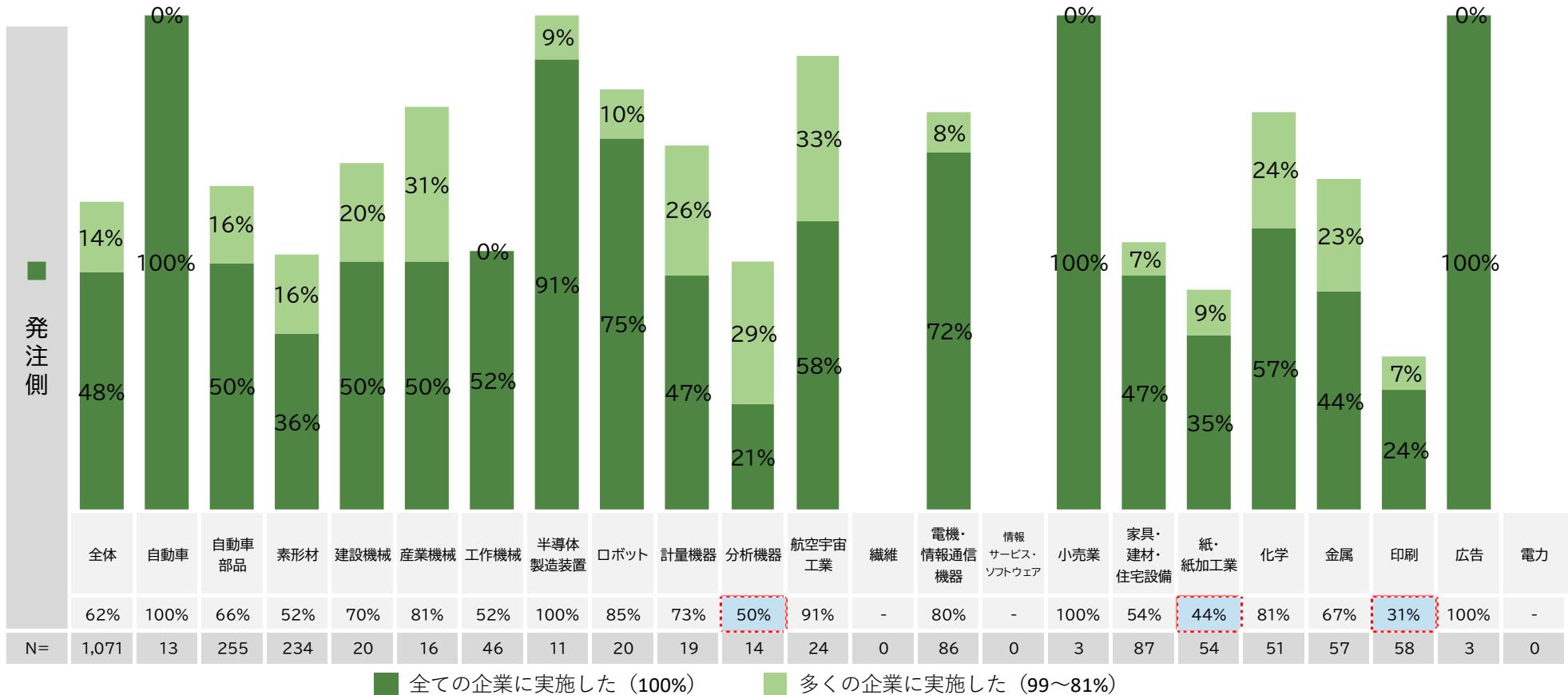
直近1年間における型管理の取組実施状況【書面等による取引条件の明確化】

- 書面等による取引条件の明確化について、全体では、『実施した』が6割強となっている。
- 業種別にみると、自動車、半導体製造装置、小売業、広告が10割と高くなっている。一方、分析機器は5割、紙・紙加工業は4割半ば、印刷は3割強と低くなっている。

◆発注側 書面等による取引条件の明確化[単一回答]

発注側

(「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99～81%）」の割合を集計)



※繊維、情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。

※『実施した』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99～81%）」の割合の合計値。

4-7. 型取引の適正化

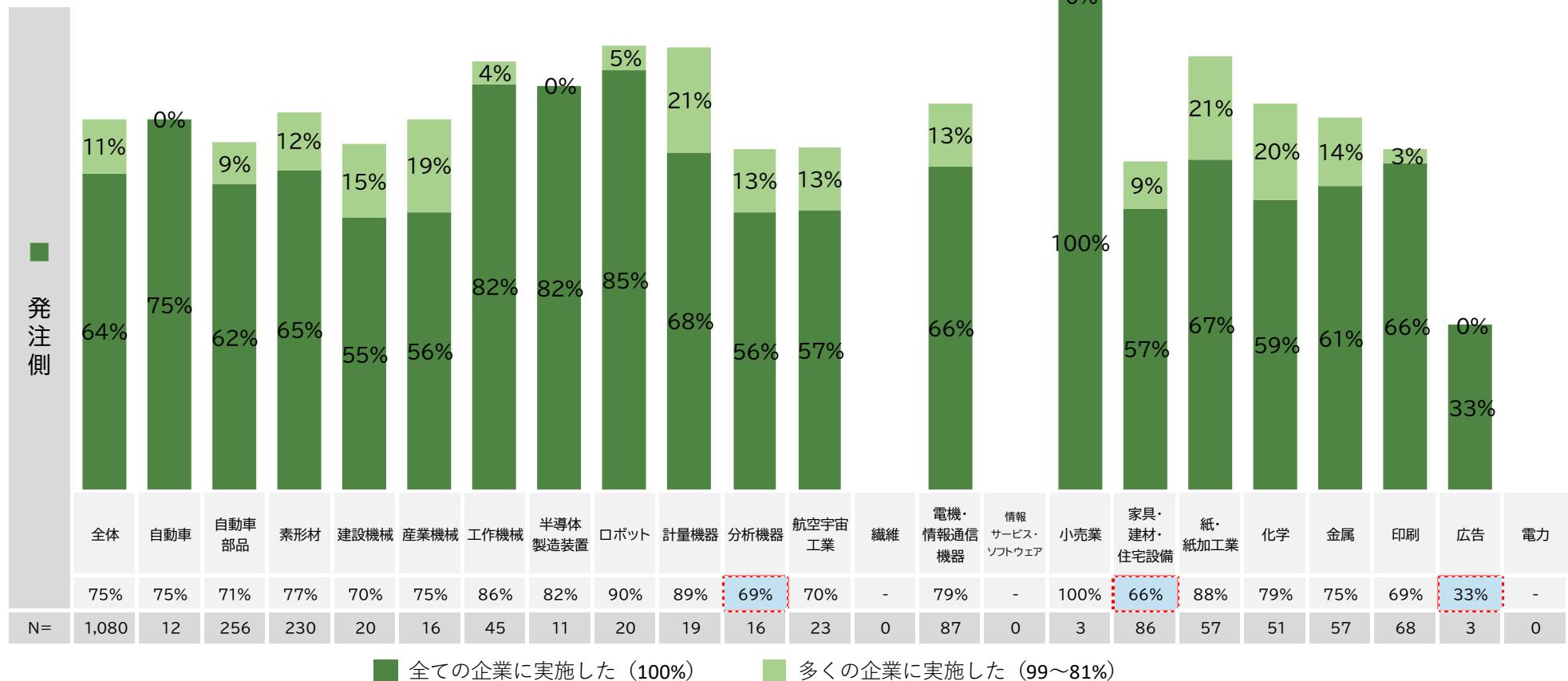
直近1年間における型管理の取組実施状況【代金や製作費の早期支払】

- 型代金又は型製作費の早期の支払いについて、全体では、『実施した』が7割半ばとなっている。
- 業種別にみると、分析機器が7割弱、家具・建材・住宅設備が6割半ば、広告が3割強と低くなっている。

◆発注側 型代金又は型製作費の早期の支払い[単一回答]

発注側

(「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99～81%）」の割合を集計)



■ 全ての企業に実施した（100%）

■ 多くの企業に実施した（99～81%）

※繊維、情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。

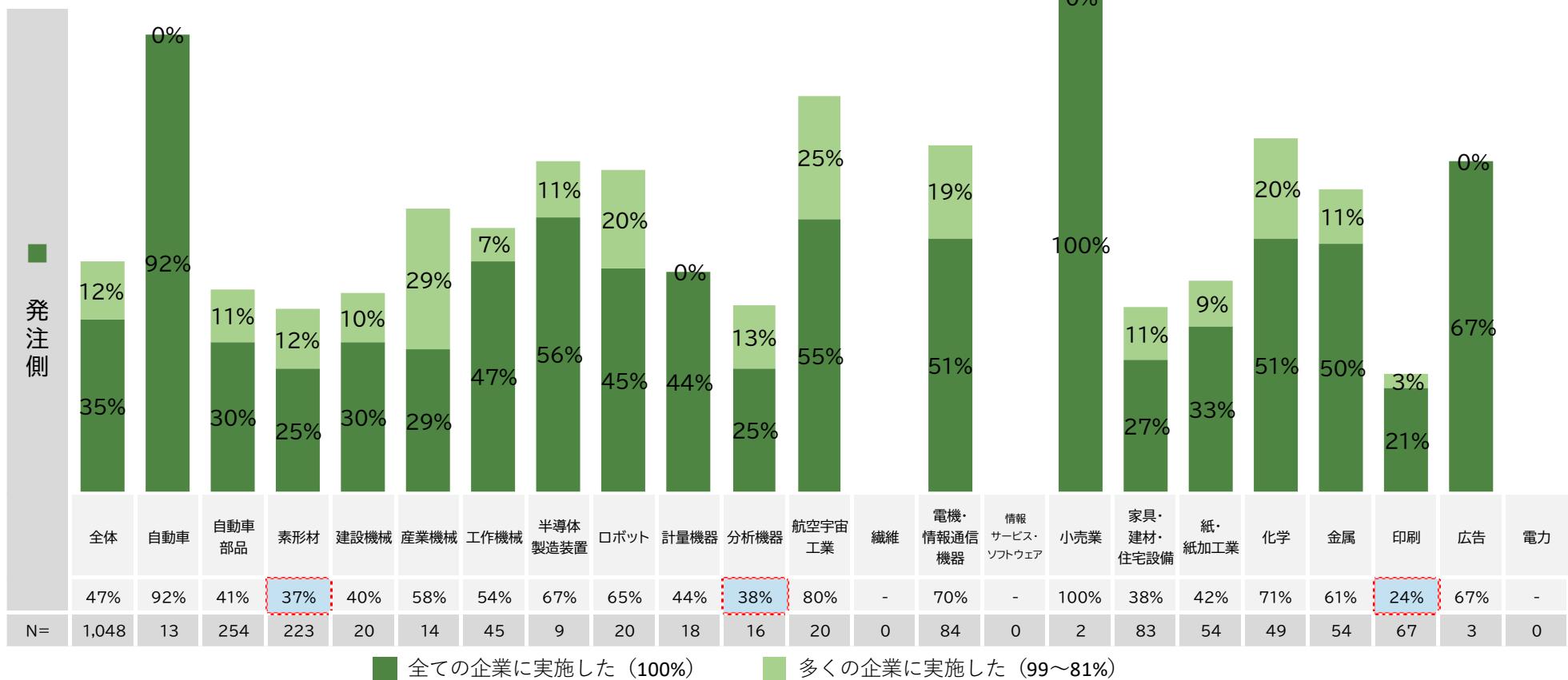
※『実施した』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99～81%）」の割合の合計値。

- 量産終了後の型の保管費用の支払いについて、全体では、『実施した』が5割弱となっている。
- 業種別にみると、小売業が10割、自動車が9割強と高くなっている。一方、素形材、家具・建材・住宅設備は4割弱、印刷は2割半ばと低くなっている。

◆発注側 量産終了後の型の保管費用の支払い[单一回答]

発注側

(「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99～81%）」の割合を集計)



※繊維、情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。

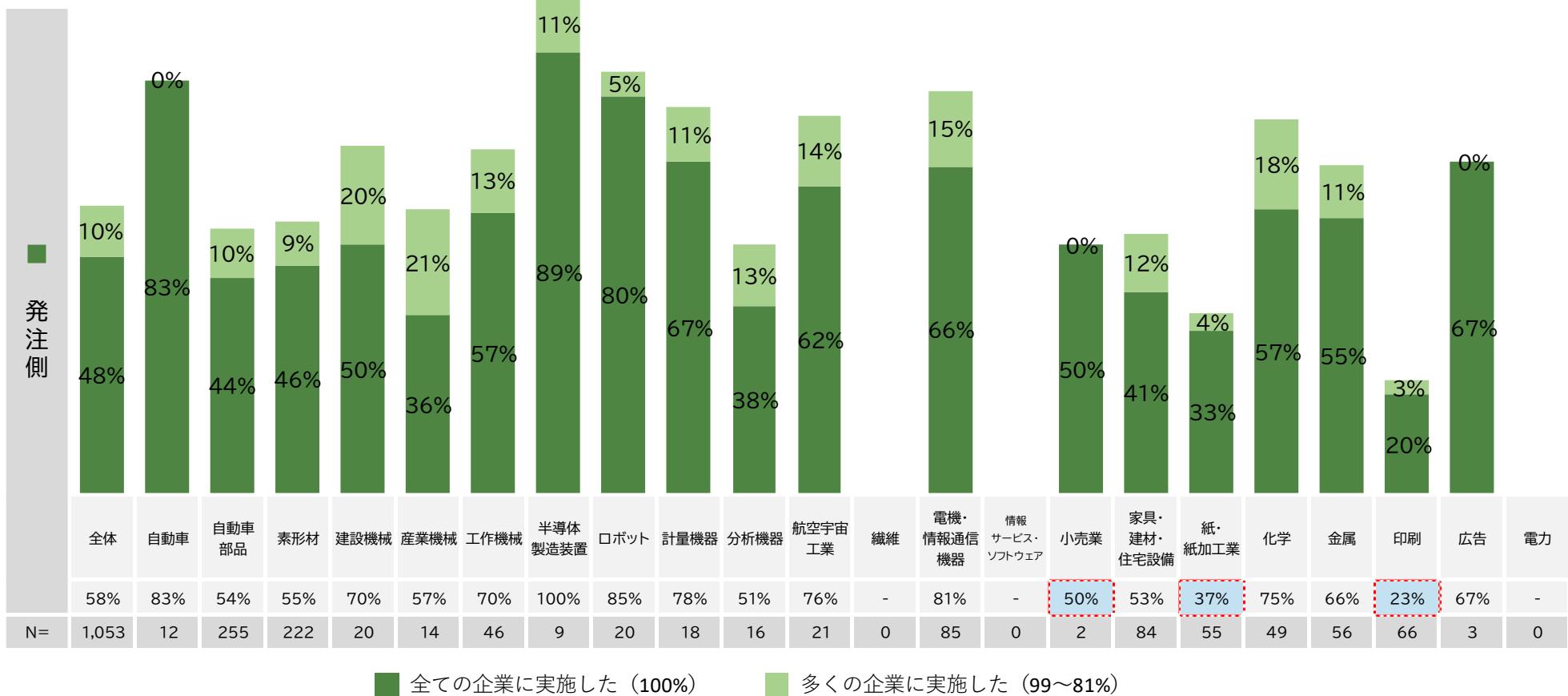
※『実施した』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99～81%）」の割合の合計値。

- 不要な型の廃棄費用の支払いについて、全体では、『実施した』が6割弱となっている。
- 業種別にみると、小売業が5割、紙・紙加工業が4割弱、印刷が2割強と低くなっている。

◆発注側 不要な型の廃棄費用の支払い[単一回答]

発注側

(「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99～81%）」の割合を集計)



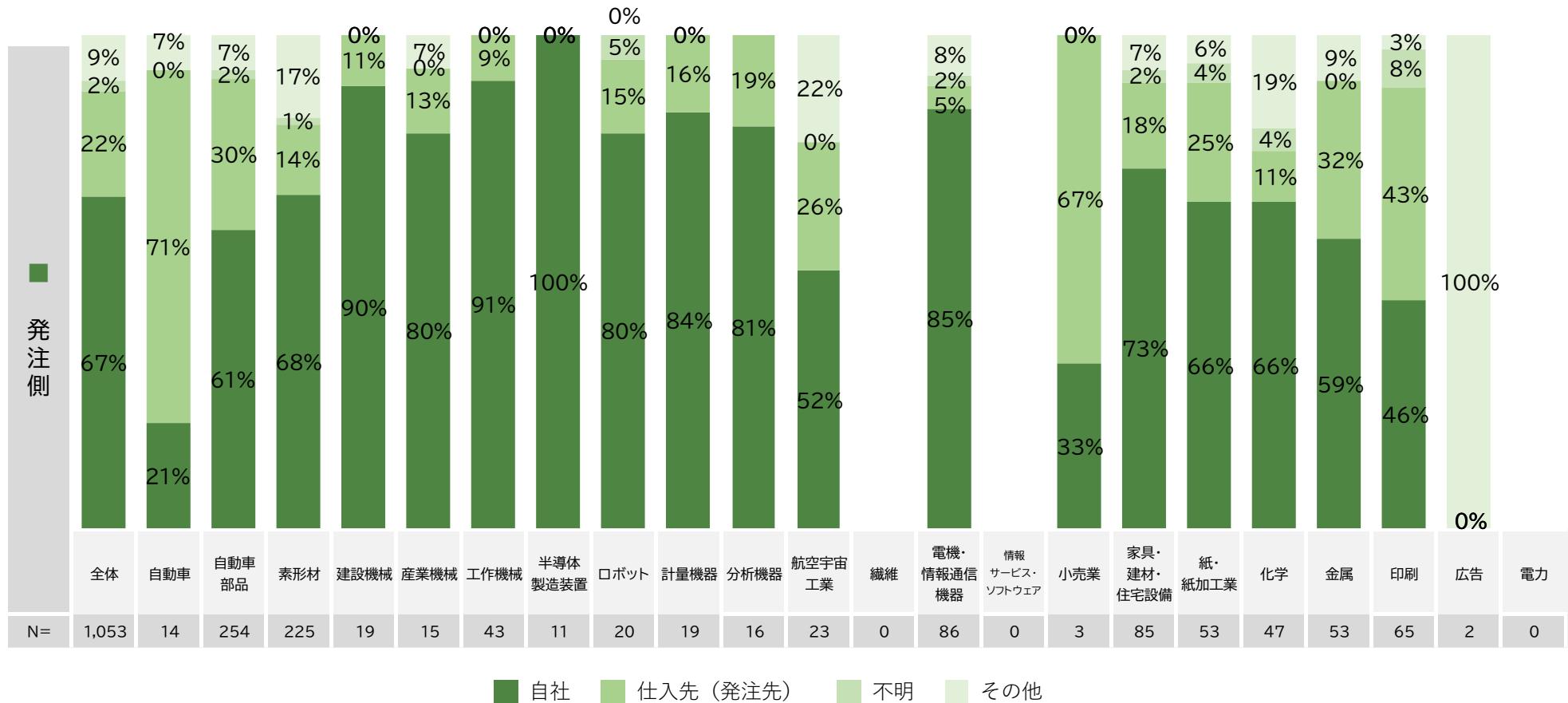
※繊維、情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。

※『実施した』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99～81%）」の割合の合計値。

- 取引金額が最も大きい仕入先との間の「型」の所有権状況について、全体では、「自社」が7割弱となっている。
- 業種別にみると、「自社」が建設機械、工作機械、半導体製造装置で9割以上と高くなっている。「仕入先（発注先）」が自動車、小売業で6割を超え高くなっている。

◆発注側 取引金額が最も大きい仕入先との間の「型」の所有権状況[单一回答]

発注側



※繊維、情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。

自主行動計画フォローアップ調査

5. 受注側調査結果

- 取引金額が最も大きい販売先の資本金額について、全体では、「10億円超」が5割半ばと最も高くなつた。
- 業種別にみると、「10億円超」が、自動車部品、産業機械、ロボット、航空宇宙工業、情報サービス・ソフトウェアで8割を超え高くなっている。

◆受注側 取引金額が最も大きい販売先の資本金額（上：全体結果グラフ、下：業種比較表）[単一回答]

受注側

全体 (N=2,273)

業種	N	1,000万円以下	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超 10億円以下	10億円超
全体	2,273	5%	14%	10%	8%	9%	55%
自動車	0	-	-	-	-	-	-
自動車部品	275	2%	4%	1%	3%	3%	88%
素形材	720	1%	11%	12%	7%	10%	58%
建設機械	8	0%	0%	13%	25%	0%	63%
産業機械	11	0%	0%	9%	0%	9%	82%
工作機械	45	2%	2%	2%	2%	13%	78%
半導体製造装置	4	0%	0%	0%	0%	25%	75%
ロボット	21	0%	5%	10%	5%	0%	81%
計量機器	16	0%	25%	0%	13%	6%	56%
分析機器	13	0%	8%	23%	8%	8%	54%
航空宇宙工業	13	0%	0%	0%	0%	8%	92%
繊維	493	12%	29%	13%	12%	8%	26%
電機・情報通信機器	23	0%	9%	4%	9%	26%	52%
情報サービス・ソフトウェア	53	0%	2%	6%	4%	4%	85%
小売業	5	0%	20%	20%	0%	0%	60%
家具・建材・住宅設備業	100	1%	4%	6%	17%	8%	64%
紙・紙加工業	90	4%	18%	8%	1%	14%	54%
化学	74	1%	5%	7%	5%	14%	68%
金属	92	1%	5%	8%	5%	14%	66%
印刷	181	13%	27%	13%	12%	8%	28%
広告	36	3%	6%	6%	8%	14%	64%
電力	0	-	-	-	-	-	-

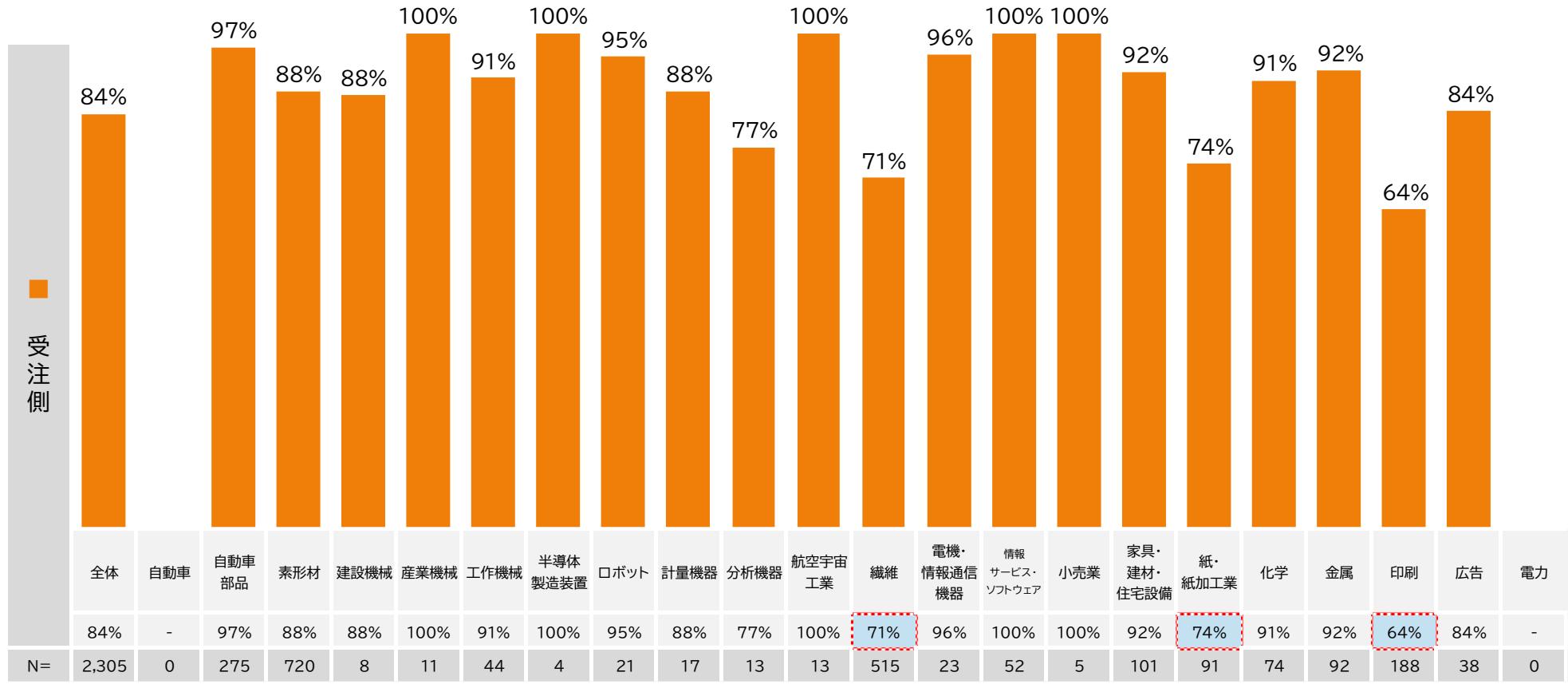
※自動車、電力は回答なし。

- 取引先との契約書等の書面の有無について、全体では、「存在する」が8割半ばとなっている。
- 業種別にみると、産業機械、半導体製造装置、航空宇宙工業、情報サービス・ソフトウェア、小売業で10割となっている。一方、紙・紙加工業が7割半ば、繊維が7割強、印刷が6割半ばと比較的低くなっている。

◆受注側 取引先との契約書等の書面の有無[単一回答]

受注側

(「存在する」の割合を集計)



存在する

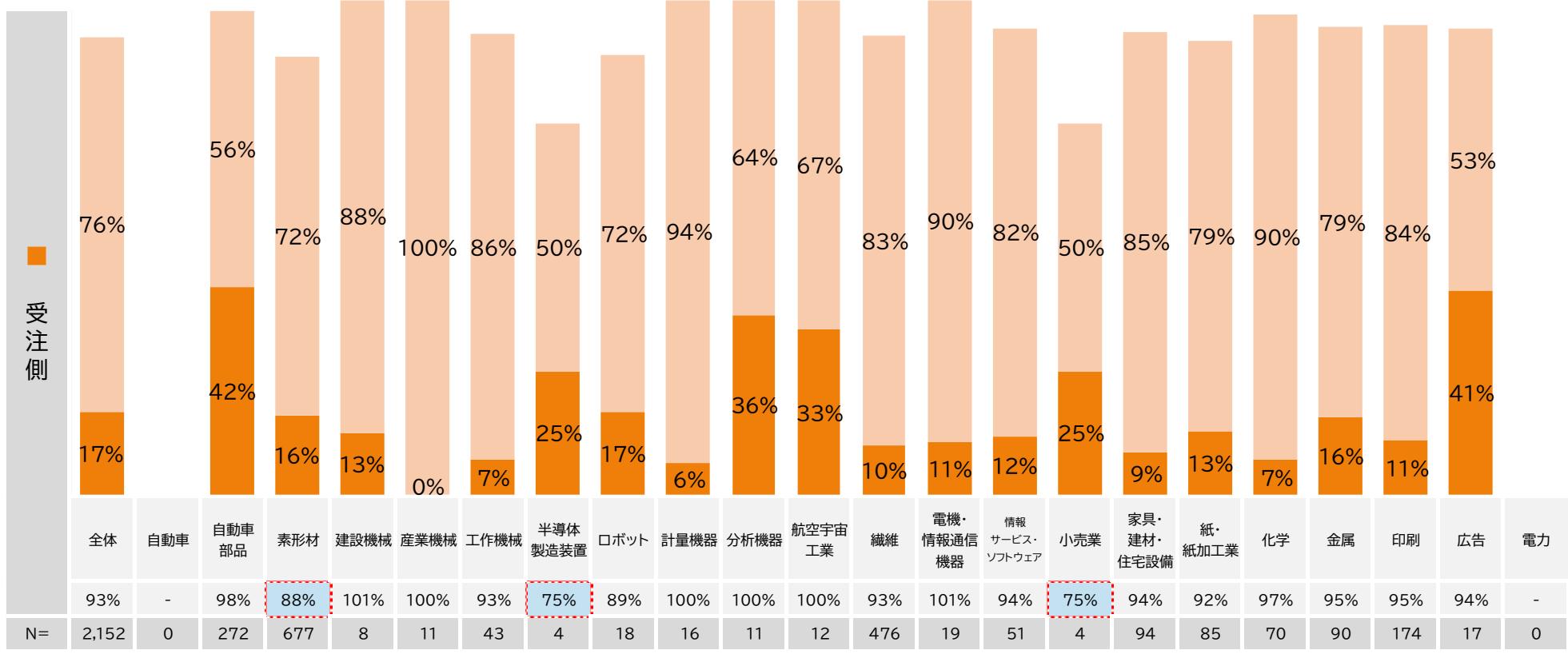
※自動車、電力は回答なし。

- コスト全般の変動について、全体では、『協議を行った』が9割強となっている。
- 業種別にみると、建設機械、産業機械、計量機器、分析機器、航空宇宙工業、電機・情報通信機器が10割と高くなっている。一方、半導体製造装置、小売業は7割半ばと比較的低くなっている。

◆受注側 コスト全般の変動[単一回答]

受注側

(「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合を集計)



■ 販売先から申し出があり協議を行った

■ 自社から申し出を行い協議に応じてくれた

※自動車、電力は回答なし。

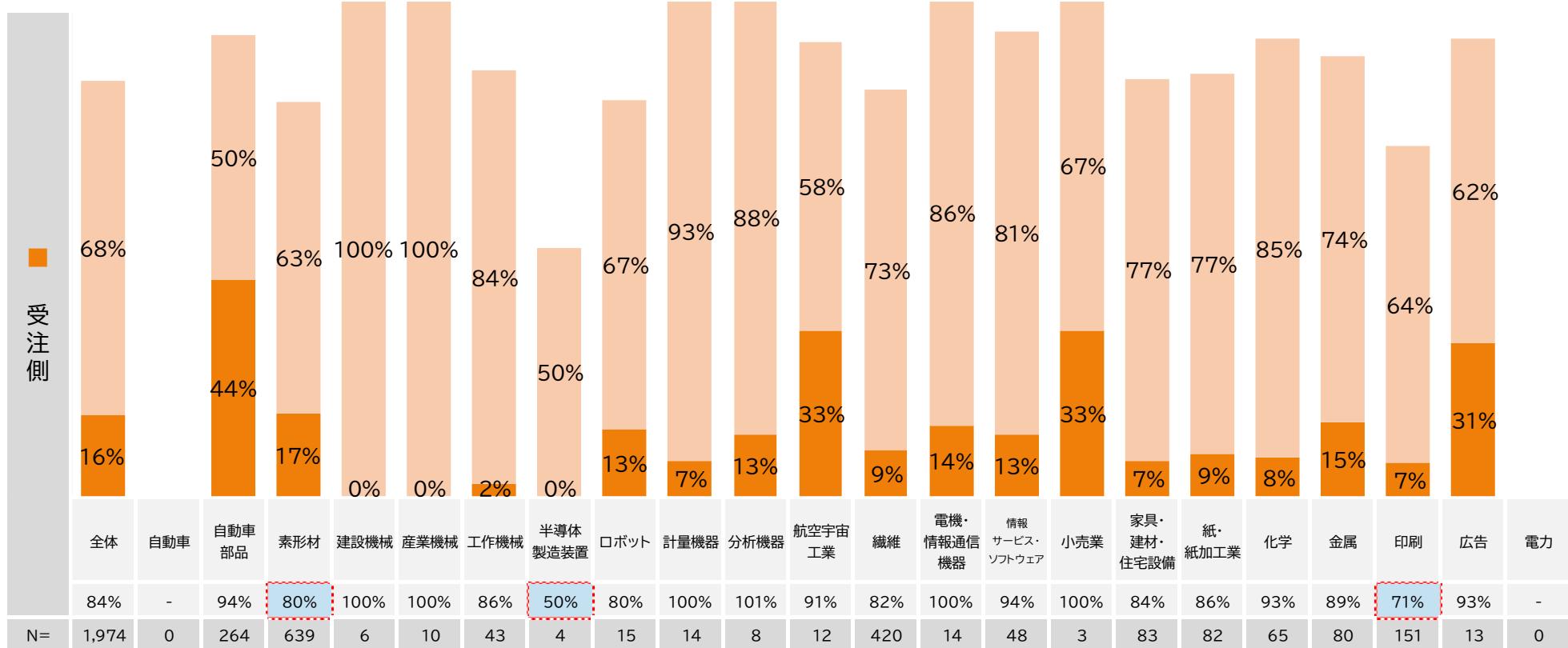
※『協議を行った』は、「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合の合計値。

- 労務費の変動について、全体では、『協議を行った』が8割半ばとなっている。
- 業種別にみると、建設機械、産業機械、計量機器、分析機器、電機・情報通信機器、小売業が10割と高くなっている。一方、半導体製造装置は5割と低くなっている。

◆受注側 労務費の変動[单一回答]

受注側

(「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合を集計)



■ 販売先から申し出があり協議を行った

■ 自社から申し出を行い協議に応じてくれた

※自動車、電力は回答なし。

※『協議を行った』は、「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合の合計値。

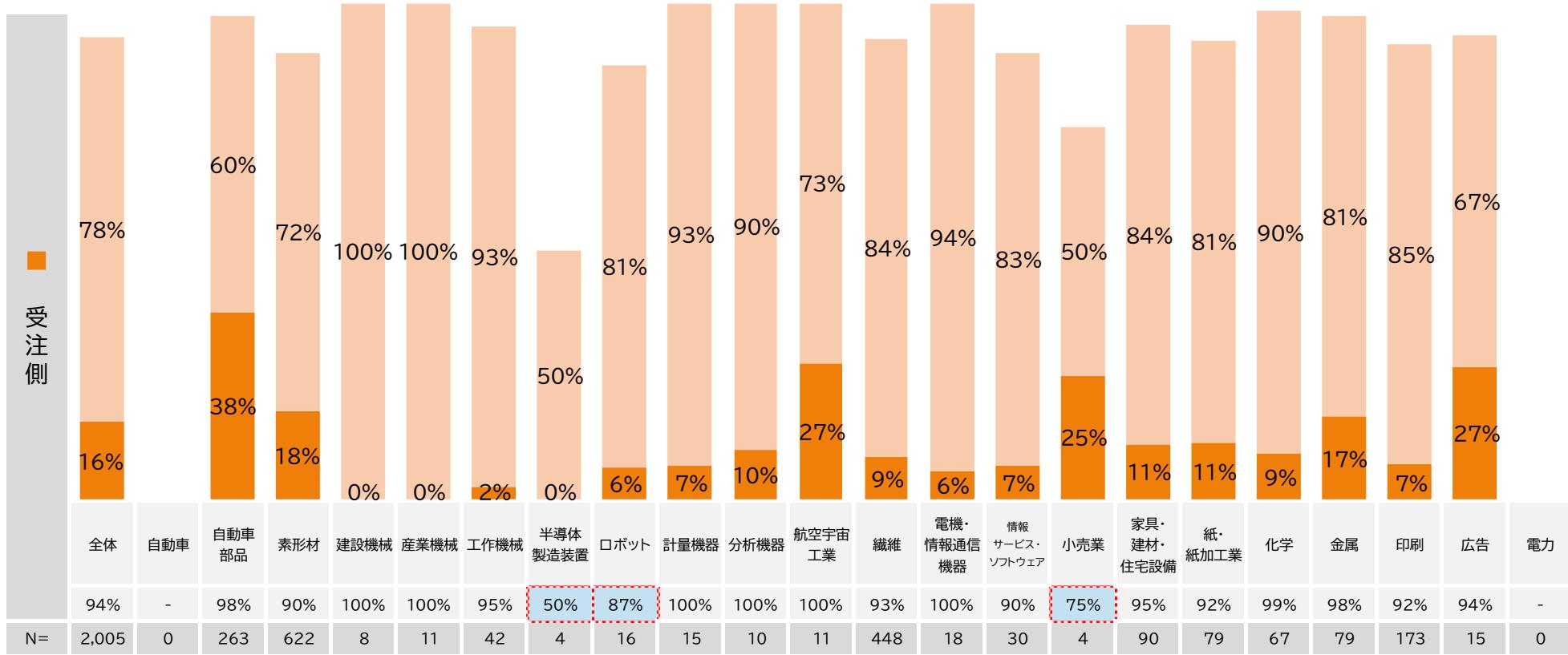
※小数点以下を四捨五入し整数化しているため、合計が100%にならない場合がある。

- 原材料価格の変動について、全体では、『協議を行った』が9割半ばとなっている。
- 業種別にみると、建設機械、産業機械、計量機器、分析機器、航空宇宙工業、電機・情報通信機器が10割、自動車部品、化学、金属がほぼ全ての企業で高くなっている。一方、半導体製造装置は5割と低くなっている。

◆受注側 原材料価格の変動[単一回答]

受注側

(「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合を集計)



■ 販売先から申し出があり協議を行った

■ 自社から申し出を行い協議に応じてくれた

※自動車、電力は回答なし。

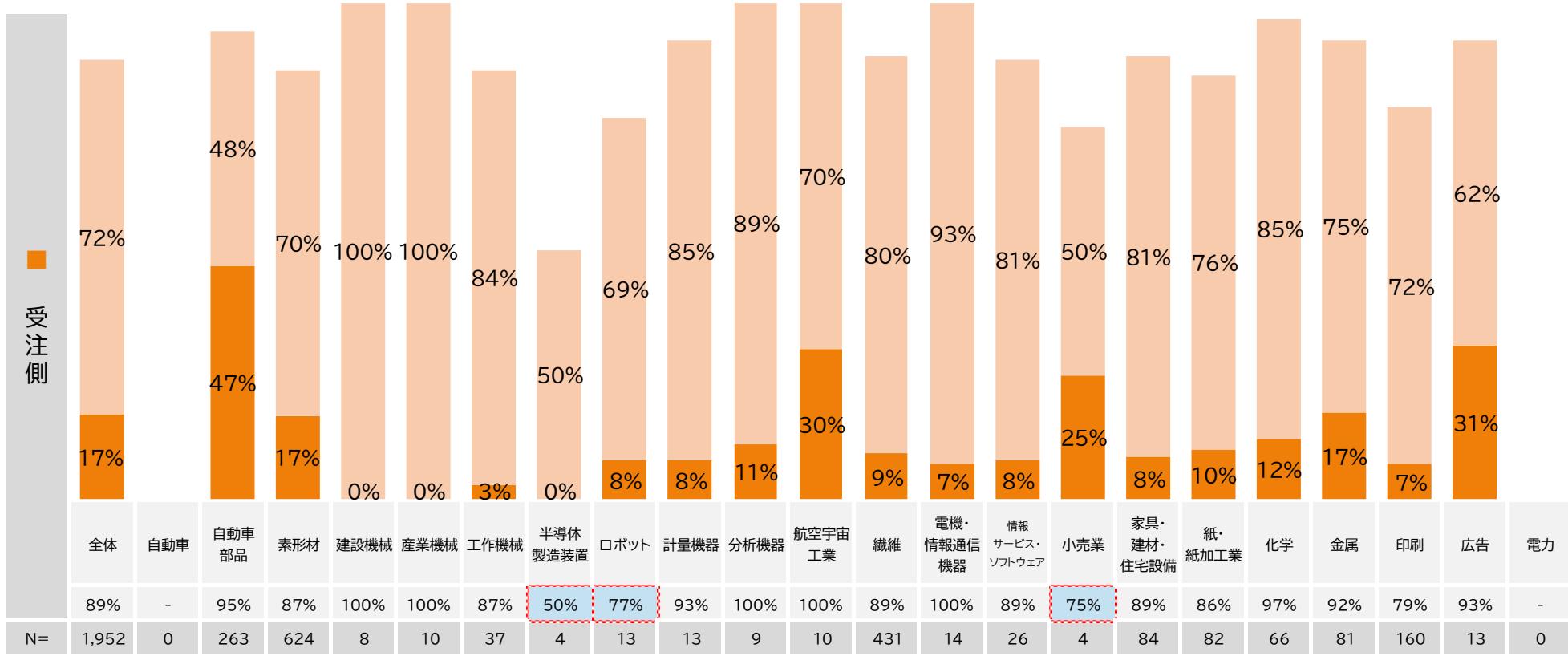
※『協議を行った』は、「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合の合計値。

- エネルギー価格の変動について、全体では、『協議を行った』が9割弱となっている。
- 業種別にみると、建設機械、産業機械、分析機器、航空宇宙工業、電機・情報通信機器が10割と高くなっている。一方、半導体製造装置は5割と低くなっている。

◆受注側 エネルギー価格の変動[单一回答]

受注側

(「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合を集計)



■ 販売先から申し出があり協議を行った

■ 自社から申し出を行い協議に応じてくれた

※自動車、電力は回答なし。

※『協議を行った』は、「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合の合計値。

- 販売先が協議に応じてくれた理由について、全体では、「ニュース等の報道等から販売先との協議に取り組む必要を感じたため」が5割半ばと最も高くなかった。
- 業種別みると、「ニュース等の報道等から販売先との協議に取り組む必要を感じたため」が工作機械、電機・情報通信機器、紙・紙加工業、金属で6割を超え、「これまで定期的に協議に応じていたため」が建設機械、計量機器、情報サービス・ソフトウェア、化学、広告で5割以上と高くなっている。

◆受注側 販売先が協議に応じてくれた理由[複数回答]

受注側

業種	N	ニュース等の報道等から販売先との協議に取り組む必要を感じたため	行政・業界団体等からの要請があったため	同業他社が販売先と協議を実施しているため	販売先の業績が上がり協議に応じる余裕が生まれたため	販売先の経営層から対応するよう指示があったため	販売先の取引先も協議に応じてくれたため	これまで定期的に協議に応じていたため	中長期的な競争力強化・サプライチェーンの強化を意識しているため	貴社から強い要望(何度も要望)があったため	価格交渉促進月間等の政府の動きを活用した申入れに効果があつたため	その他
全体	1,733	54%	30%	30%	4%	14%	20%	42%	19%	26%	4%	2%
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	177	61%	66%	34%	7%	34%	22%	48%	21%	38%	14%	3%
素形材	531	55%	36%	23%	5%	18%	16%	34%	13%	16%	0%	2%
建設機械	8	50%	0%	25%	0%	0%	0%	50%	13%	38%	0%	0%
産業機械	11	46%	46%	9%	0%	18%	9%	55%	18%	73%	0%	0%
工作機械	38	66%	37%	40%	5%	16%	24%	32%	24%	34%	5%	3%
半導体製造装置	2	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%
ロボット	13	39%	39%	31%	8%	15%	8%	46%	8%	31%	0%	0%
計量機器	15	47%	33%	20%	7%	0%	27%	53%	20%	27%	7%	0%
分析機器	9	44%	11%	0%	11%	0%	33%	22%	11%	22%	0%	0%
航空宇宙工業	8	38%	75%	0%	25%	13%	13%	25%	50%	38%	0%	0%
繊維	408	49%	14%	32%	3%	6%	21%	49%	22%	29%	1%	2%
電機・情報通信機器	18	67%	39%	56%	6%	6%	28%	44%	22%	39%	0%	0%
情報サービス・ソフトウェア	43	35%	30%	12%	7%	12%	26%	67%	33%	16%	7%	0%
小売業	2	100%	50%	50%	0%	0%	0%	50%	0%	0%	0%	0%
家具・建材・住宅設備	81	49%	22%	40%	3%	12%	22%	47%	27%	24%	4%	0%
紙・紙加工業	69	62%	28%	45%	3%	16%	22%	41%	16%	36%	10%	6%
化学	65	55%	28%	32%	2%	11%	26%	55%	35%	34%	6%	5%
金属	73	62%	29%	33%	0%	16%	21%	48%	19%	38%	6%	3%
印刷	151	58%	19%	37%	2%	9%	20%	29%	12%	25%	4%	3%
広告	11	36%	27%	27%	0%	9%	36%	55%	9%	18%	0%	9%
電力	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※自動車、電力は回答なし。

5－2. 価格決定方法

販売先が協議に応じてくれなかった理由

- 販売先が協議に応じてくれなかった理由について、全体では、「販売先の取引先も価格転嫁に応じてくれないため（最終製品の価格転嫁が進まないため）」、「販売先が想定している予算内での対応が難しいため」が5割と最も高くなかった。
- 業種別みると、「販売先の取引先も価格転嫁に応じてくれないため（最終製品の価格転嫁が進まないため）」がロボット、金属で10割、情報サービス・ソフトウェアで7割弱と高くなっている。また、「販売先が想定している予算内での対応が難しいため」が工作機械、半導体製造装置、ロボット、航空宇宙工業、金属で10割と高い。

◆受注側 販売先が協議に応じてくれなかった理由[複数回答]

受注側

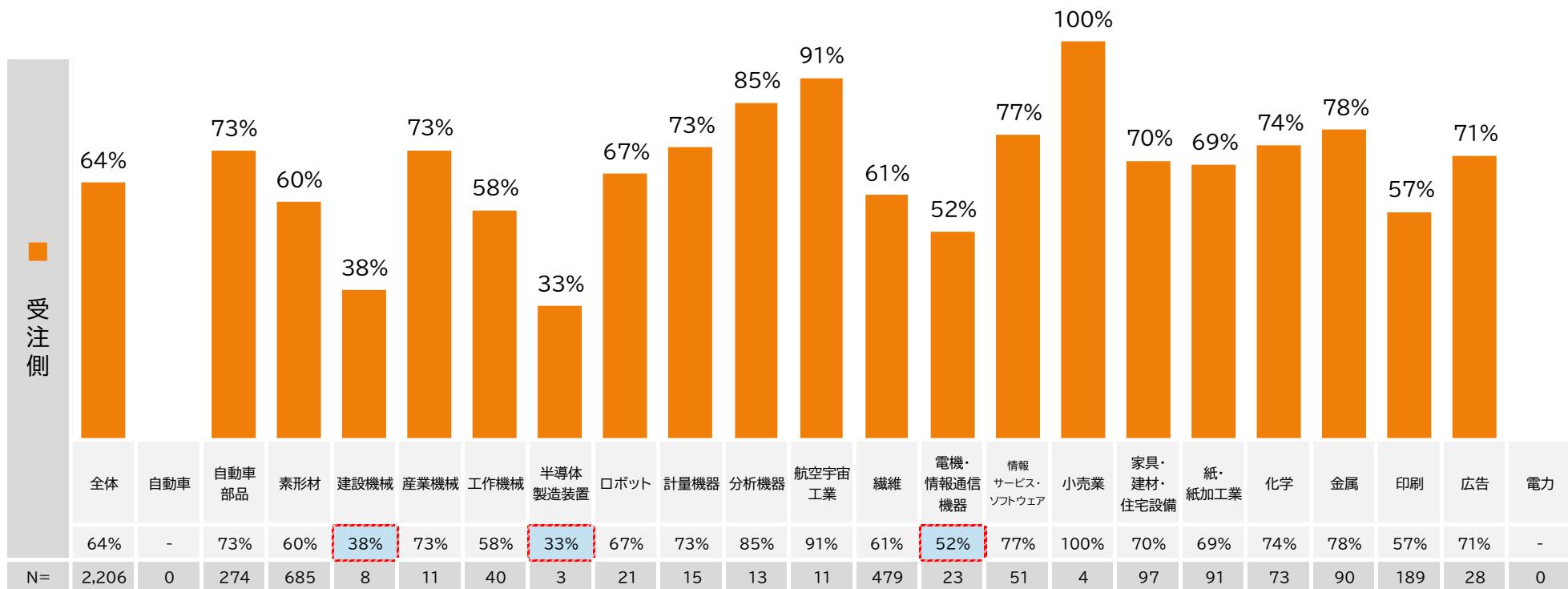
業種	N	販売先の業績が悪化しているため	販売先の取引先も価格転嫁に応じてくれないため（最終製品の価格転嫁が進まないため）	販売先が想定している予算内での対応が難しいため	販売先が交渉の必要性を感じていないため	販売先との間では協議を要しない仕組みが導入されているため（相見積もり対応・フォーミュラ等）	販売先の社内体制上、交渉へ対応する人的な余力がなかったため	今後、取引中止や仕入先変更を検討されているため	販売先の経営層から対応するよう指示がないため	貴社から協議を求められなかったため	定期的な協議は行っていないため（サイクルが長いため）	その他
全体	118	17%	50%	50%	20%	10%	5%	12%	4%	3%	3%	13%
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	9	0%	44%	22%	22%	0%	22%	0%	11%	0%	11%	22%
素材	49	14%	49%	49%	20%	16%	6%	12%	6%	2%	0%	16%
建設機械	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産業機械	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作機械	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
半導体製造装置	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
ロボット	1	0%	100%	100%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	100%
計量機器	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分析機器	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空宇宙工業	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
繊維	33	30%	55%	49%	21%	6%	0%	18%	3%	6%	6%	3%
電機・情報通信機器	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報サービス・ソフトウェア	3	33%	67%	67%	0%	0%	0%	0%	0%	33%	33%	33%
小売業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・建材・住宅設備	2	0%	50%	50%	0%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
紙・紙加工業	3	0%	33%	33%	33%	0%	0%	33%	0%	0%	0%	0%
化学	4	0%	50%	25%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	25%
金属	2	0%	100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
印刷	9	22%	44%	67%	11%	11%	11%	0%	0%	0%	0%	0%
広告	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※自動車、建設機械、産業機械、計量機器、分析機器、電機・情報通信機器、小売業、広告、電力は回答なし。

- 価格交渉における協議状況【販売先から価格決定理由の説明状況】について、全体では「販売先から説明があり納得している」が6割半ばとなった。
- 業種別にみると、小売業で10割、航空宇宙工業で9割強、分析機器で8割半ばとなった。一方、半導体製造装置は3割強、建設機械で4割弱、電機・情報通信機器で5割強と比較的低くなっている。

◆受注側 価格交渉における協議状況【販売先から価格決定理由の説明状況】[単一回答]

受注側

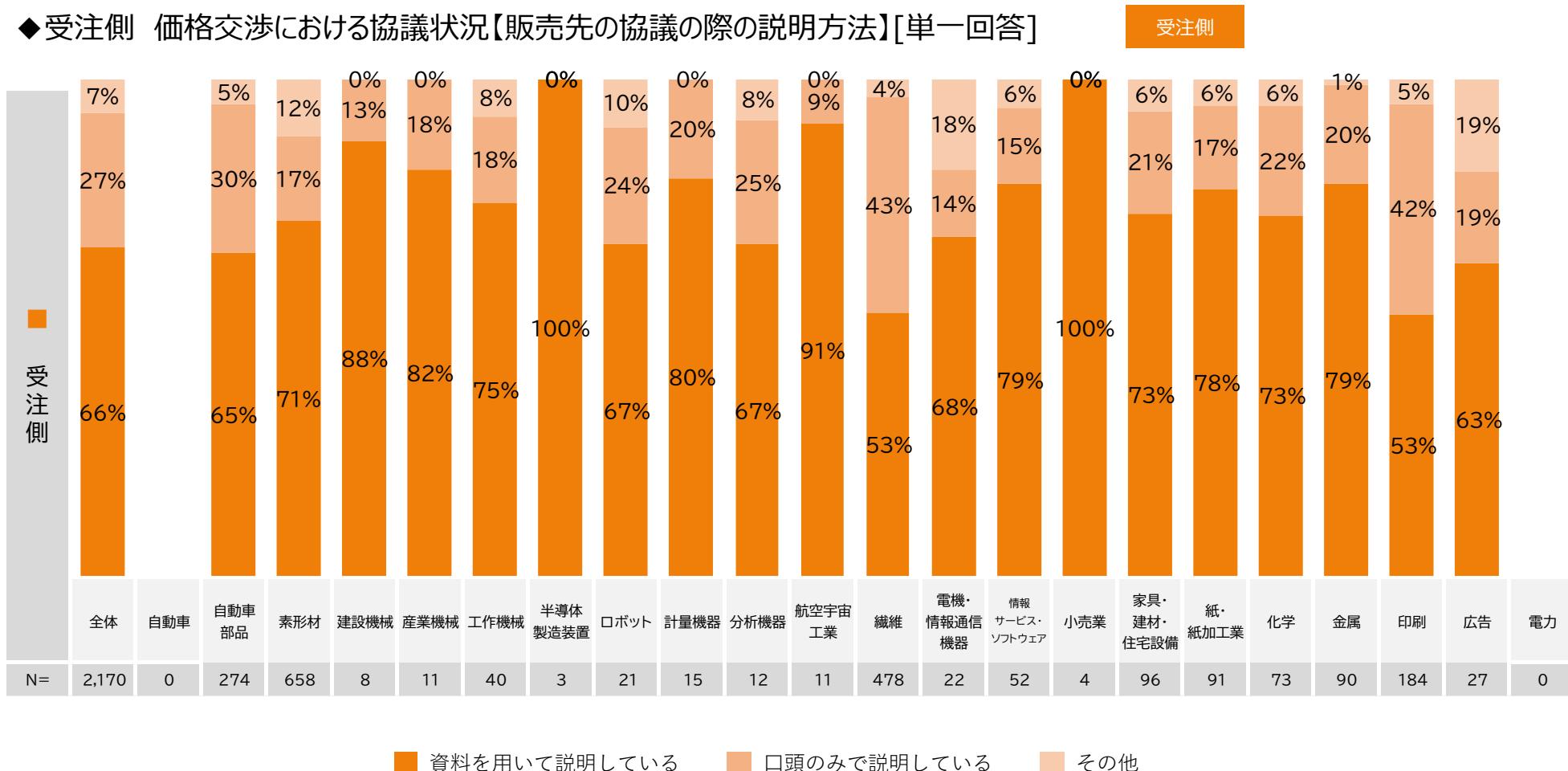


■ 販売先から説明があり納得している

※自動車、電力は回答なし。

- 価格交渉における協議状況【販売先の協議の際の説明方法】について、全体では「資料を用いて説明している」が6割半ばとなつた。
- 業種別にみると、「資料を用いて説明している」が半導体製造装置、小売業で10割、航空宇宙工業で9割強、「口頭のみで説明している」が繊維、印刷で4割強と高くなっている。

◆受注側 価格交渉における協議状況【販売先の協議の際の説明方法】[単一回答]

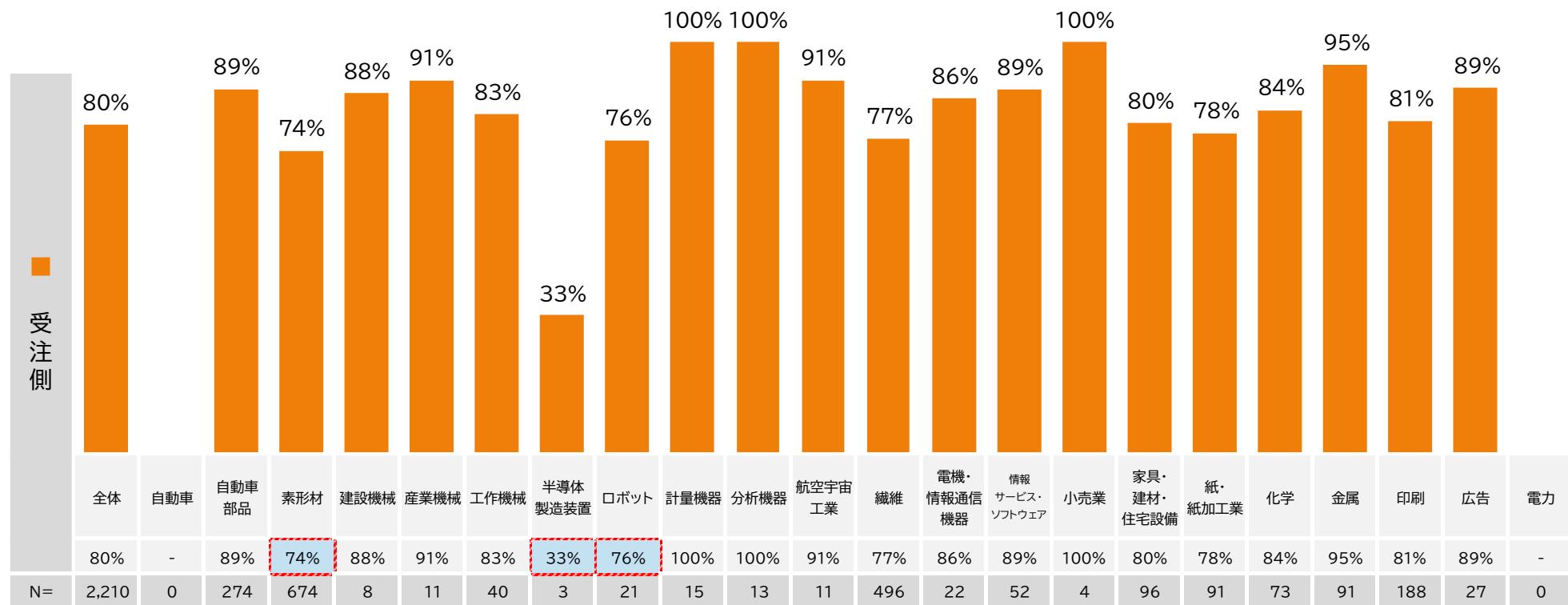


※自動車、電力は回答なし。

- 価格交渉における協議状況【貴社からの意見の傾聴状況】について、全体では「意見を聞いて理解してもらっている」が8割となった。
- 業種別にみると、計量機器、分析機器、小売業で10割、金属で9割半ばと高い。一方、半導体製造装置は3割強と低くなっている。

◆受注側 価格交渉における協議状況【貴社からの意見の傾聴状況】[単一回答]

受注側



※自動車、電力は回答なし。

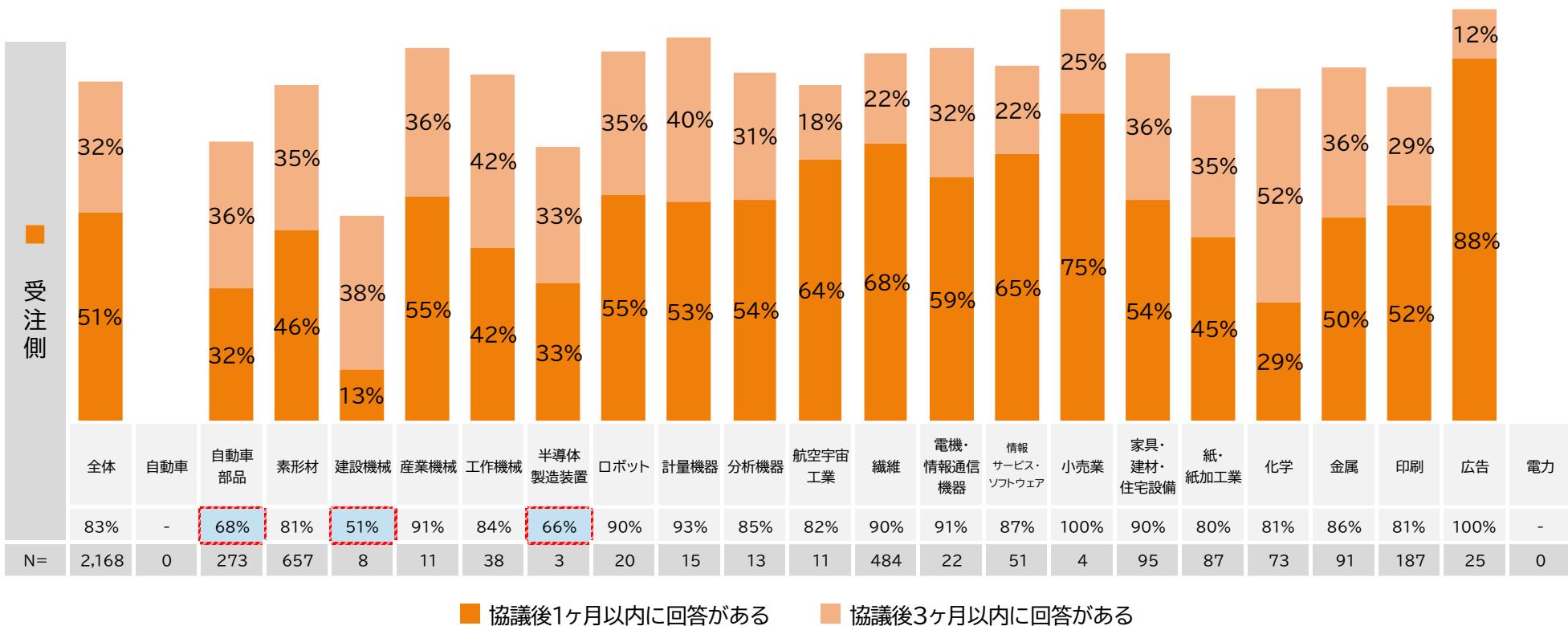
5－2. 価格決定方法

価格交渉における協議状況【協議から価格決定の回答までの期間】

- 価格交渉における協議状況【協議から価格決定の回答までの期間】について、全体では『協議後3ヶ月以内に回答がある』が8割強となった。
- 業種別にみると、小売業、広告が10割、産業機械、ロボット、傾聴機器、繊維、電機・情報通信機器、家具・建材・住宅設備が9割以上で高い。一方、建設機械は5割強と低くなっている。

◆受注側 価格交渉における協議状況【協議から価格決定の回答までの期間】[单一回答]

受注側



※自動車、電力は回答なし。

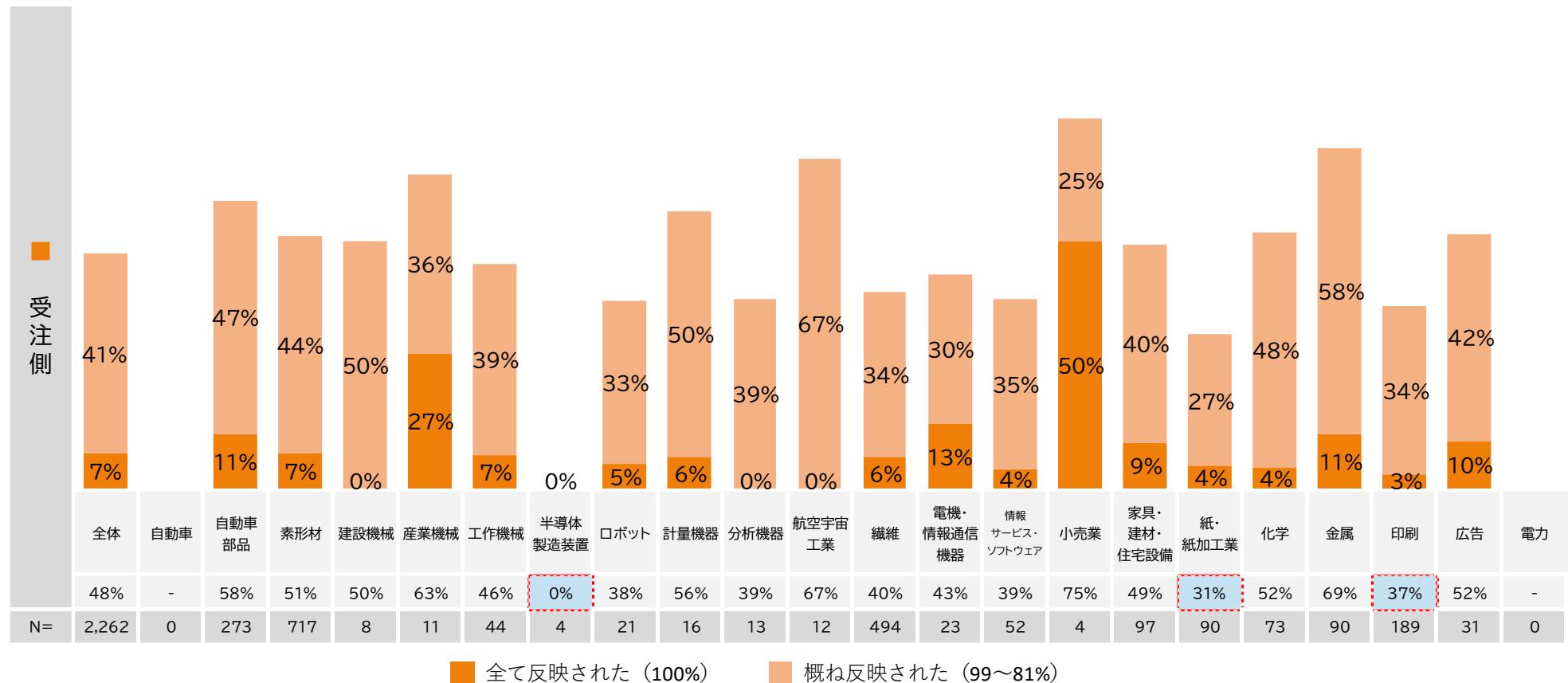
※『協議後3か月以内に回答がある』は、「協議後1か月以内に回答がある」、「協議後3か月以内に回答がある」の割合の合計値。

- コスト全般の変動の価格反映状況について、全体では『反映された』が5割弱となった。
 - 業種別にみると、印刷が4割弱、紙・紙加工業が3割強、半導体製造装置が0%と低くなった。

◆受注側 各変動コストの反映状況【コスト全般の変動価格】[单一回答]

受注側

(「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合を集計)



※自動車、電力は回答なし。

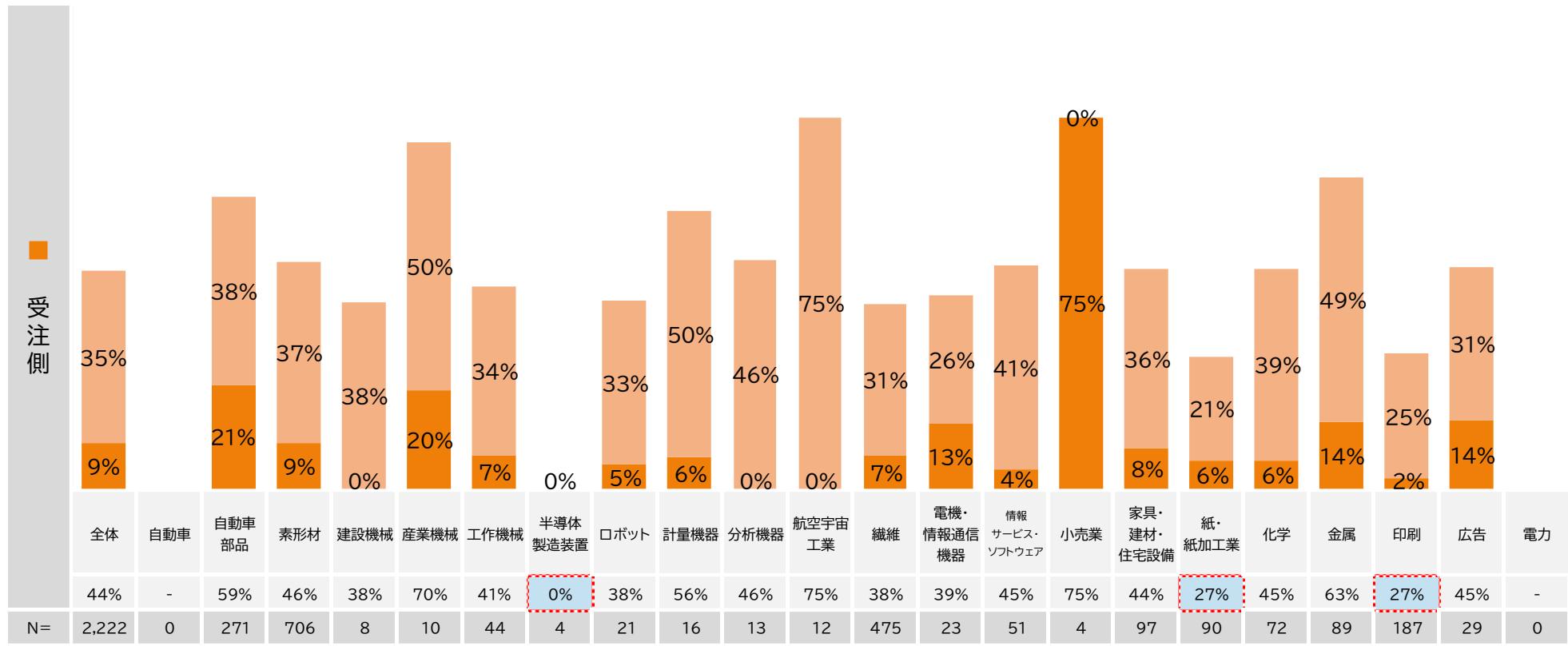
※『反映された』は、「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合の合計値。

- 労務費の変動の価格反映状況について、全体では『反映された』が4割半ばとなった。
- 業種別にみると、紙・紙加工業、印刷が3割弱、半導体製造装置が0%と低くなつた。

◆受注側 各変動コストの反映状況【労務費の変動価格】[单一回答]

受注側

(「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合を集計)



■ 全て反映された（100%）

■ 概ね反映された（99～81%）

※自動車、電力は回答なし。

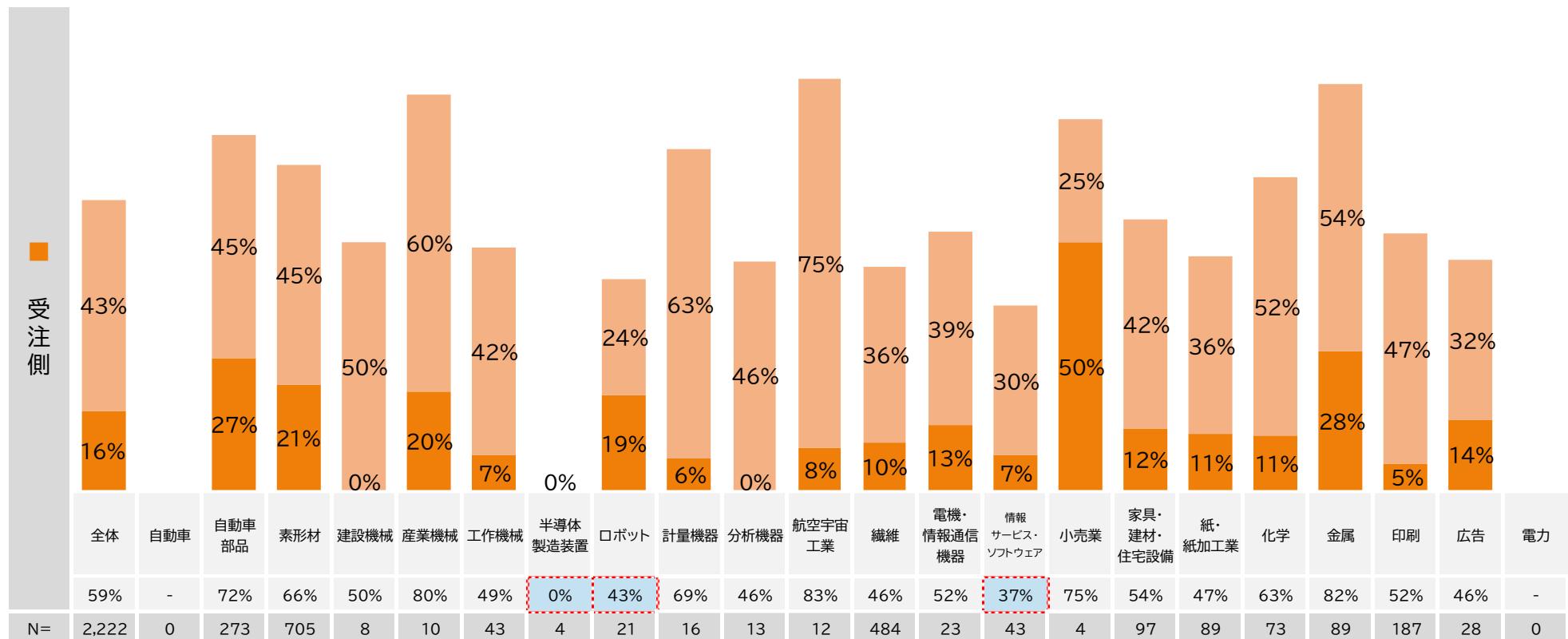
※『反映された』は、「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合の合計値。

- 原材料価格の変動の価格反映状況について、全体では『反映された』が6割弱となった。
- 業種別にみると、ロボットが4割強、情報サービス・ソフトウェアが4割弱、半導体製造装置が0%と低くなつた。

◆受注側 各変動コストの反映状況【原材料価格の変動価格】[単一回答]

受注側

(「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合を集計)



■ 全て反映された（100%）

■ 概ね反映された（99～81%）

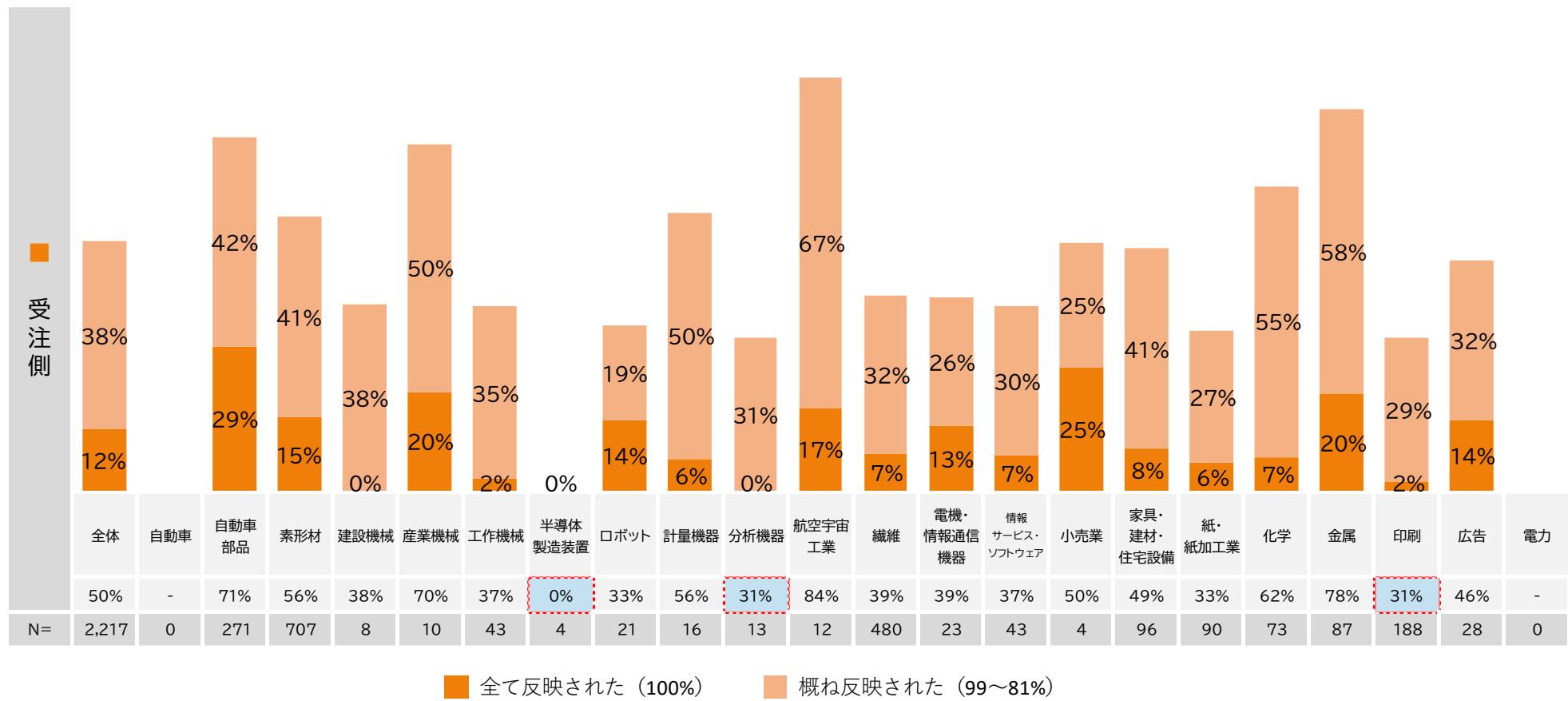
※自動車、電力は回答なし。

※『反映された』は、「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合の合計値。

- エネルギー価格の変動の価格反映状況について、全体では『反映された』が5割となった。
- 業種別にみると、分析機器、印刷が3割強、半導体製造装置が0%と低くなつた。

◆受注側 各変動コストの反映状況【エネルギー価格の変動価格】[单一回答]
 (「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合を集計)

受注側



※自動車、電力は回答なし。

※『反映された』は、「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合の合計値。

- 変動コストを2024年度の単価に反映できた理由について、全体では、「ニュース等の報道等から価格転嫁に取り組む必要性を販売先が感じたため」が6割弱と最も高くなかった。
- 業種別にみると「ニュース等の報道等から価格転嫁に取り組む必要性を販売先が感じたため」が計量機器で7割半ば、「これまで価格転嫁に応じていたため」が広告で8割弱、「定量的なエビデンスに基づく交渉であったため（原価計算・価格変動状況・公表情報等）」が航空宇宙工業で8割強と高くなっている。

◆受注側 変動コストを2024年度の単価に反映できた理由[複数回答]

受注側

業種	N	ニュース等の報道等から価格転嫁に取り組む必要性を販売先が感じたため	販売先に行政・業界団体等からの要請があつたため	販売先の同業他社が価格転嫁に応じているため	販売先の業績が上がり価格転嫁に応じる余裕が生まれたため	販売先の経営層から対応するよう指示があつたため	販売先の取引先も価格転嫁に応じてくれたため（最終製品の価格転嫁が進んだため）	これまで価格転嫁に応じていたため	中長期的な競争力強化・サプライチェーンの強化を意識しているため	一定の基準で対応した結果であるため（相見積もり、フォーミュラ、標準単価等）	定量的なエビデンスに基づく交渉であったため（原価計算・価格変動状況・公表情報等）	価格改定に応じなければ取引量の減少や撤退する旨の意思表示をしたため	価格交渉促進月間等の政府の動きを活用した申入れを行ったため	その他
全体	1,983	58%	29%	31%	5%	18%	22%	39%	21%	11%	25%	4%	3%	2%
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	263	69%	68%	41%	10%	49%	26%	39%	29%	19%	54%	4%	11%	3%
素形材	631	58%	34%	24%	5%	17%	19%	28%	14%	6%	16%	2%	1%	2%
建設機械	7	43%	14%	29%	14%	0%	0%	43%	14%	0%	0%	14%	0%	0%
産業機械	11	46%	55%	9%	0%	27%	9%	55%	18%	27%	55%	0%	0%	0%
工作機械	38	66%	26%	40%	8%	13%	18%	24%	29%	13%	32%	3%	3%	5%
半導体製造装置	3	67%	0%	33%	0%	0%	0%	0%	33%	0%	33%	0%	0%	0%
ロボット	16	44%	25%	31%	0%	13%	13%	50%	13%	13%	25%	6%	6%	0%
計量機器	16	75%	25%	38%	13%	6%	25%	44%	19%	25%	44%	6%	0%	0%
分析機器	11	46%	9%	27%	9%	9%	36%	46%	18%	0%	0%	0%	0%	9%
航空宇宙工業	11	55%	27%	0%	18%	0%	18%	55%	46%	18%	82%	0%	0%	0%
繊維	408	50%	10%	33%	3%	8%	22%	50%	24%	9%	14%	7%	1%	2%
電機・情報通信機器	21	67%	10%	48%	0%	14%	43%	43%	24%	14%	24%	5%	5%	0%
情報サービス・ソフトウェア	50	48%	44%	24%	6%	30%	20%	52%	36%	16%	24%	2%	2%	0%
小売業	3	67%	33%	67%	0%	0%	0%	33%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
家具・建材・住宅設備	86	48%	19%	40%	1%	9%	28%	52%	29%	15%	30%	7%	0%	0%
紙・紙加工業	67	67%	16%	43%	5%	12%	25%	42%	27%	12%	28%	5%	6%	3%
化学	71	54%	25%	35%	1%	16%	30%	47%	30%	30%	51%	4%	3%	0%
金属	87	68%	22%	39%	1%	18%	25%	51%	25%	17%	35%	7%	7%	5%
印刷	160	65%	15%	29%	3%	13%	16%	32%	15%	9%	17%	2%	1%	2%
広告	23	35%	9%	22%	4%	4%	13%	78%	4%	22%	30%	0%	0%	4%
電力	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※自動車、電力は回答なし。

- 変動コストを2024年度の単価に反映できなかった理由について、全体では、「販売先が想定している予算内での対応が難しいため」が4割弱と最も高くなかった。
- 業種別にみると、「販売先が想定している予算内での対応が難しいため」が分析機器、家具・建材・住宅設備で6割を超え、「貴社と同業の他社が多いため」が電機・情報通信機器で7割半ば、工作機械で6割を超え高くなっている。

◆受注側 変動コストを2024年度の単価に反映できなかった理由[複数回答]

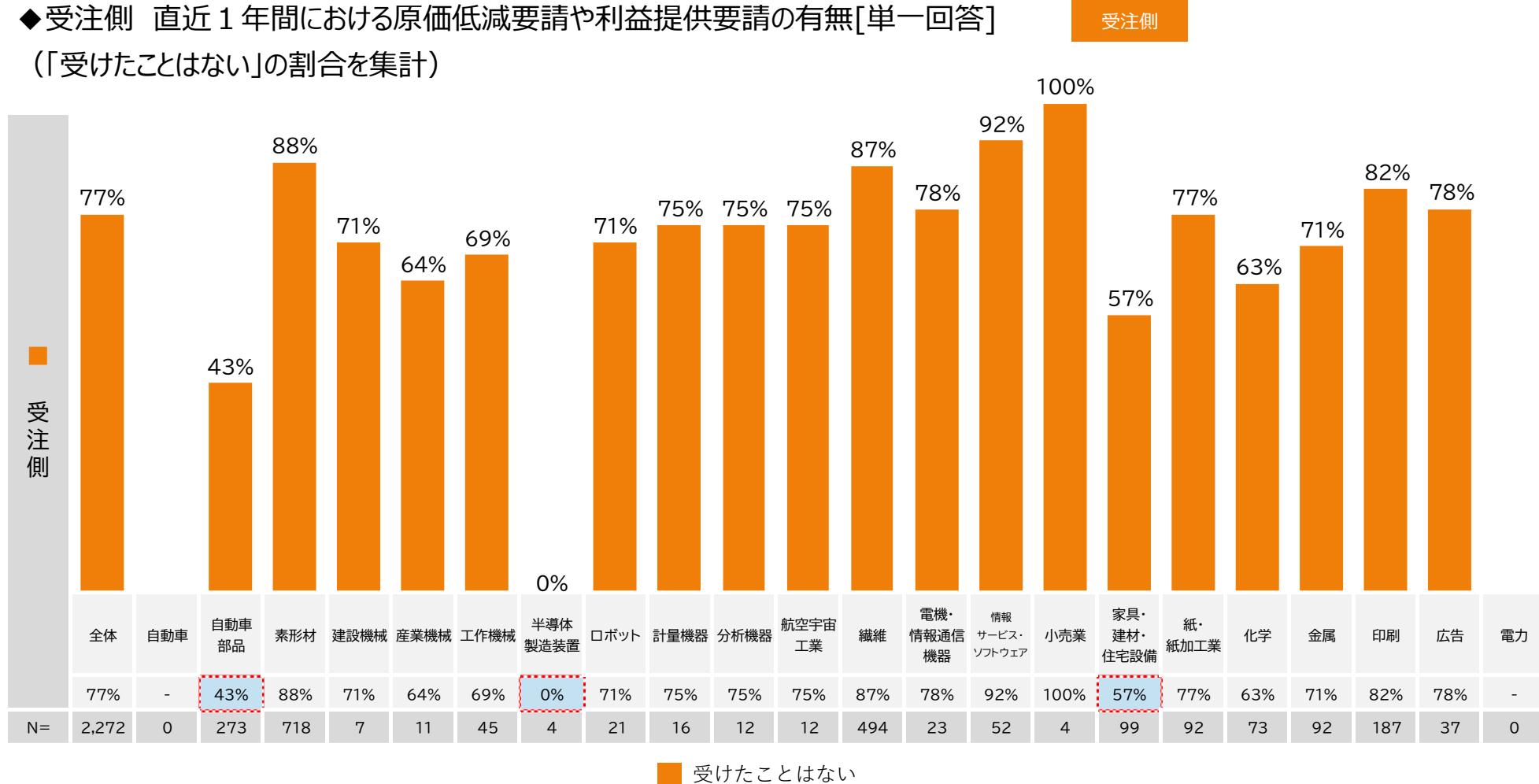
受注側

業種	N	販売先の業績が悪化しているため	販売先の取引先も価格転嫁に応じてくれないため(最終製品の価格転嫁が進まないため)	販売先が想定している予算内での対応が難しいため	貴社からの値上げが必要な理由に納得ができなかつたため	一定の基準で対応した結果であるため(相見積もり、フォーミュラ、標準単価等)	原材料・エネルギー等のコストが減少しているため	貴社が定量的なエビデンスを用意していなかつたため(原価計算・価格変動状況・公表情報等)	一時金で対応されているため	貴社と同業の他社が多いため	今後、取引中止や仕入先変更を検討しているため	これまでも価格転嫁に応じていなかつたため	その他	
全体	496	25%	32%	38%	13%	18%	5%	11%	7%	30%	6%	10%	20%	
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車部品	43	9%	23%	28%	26%	12%	5%	30%	16%	5%	0%	14%	19%	
素形材	172	26%	34%	36%	14%	24%	12%	16%	13%	26%	10%	12%	33%	
建設機械	2	0%	100%	0%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	50%	0%	
産業機械	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作機械	8	13%	0%	38%	25%	13%	0%	13%	0%	63%	0%	0%	25%	
半導体製造装置	2	0%	50%	50%	50%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	50%	0%	
ロボット	6	17%	17%	33%	0%	50%	0%	0%	0%	17%	0%	17%	33%	
計量機器	4	25%	0%	50%	0%	25%	0%	0%	0%	50%	0%	0%	0%	
分析機器	3	0%	33%	67%	0%	0%	0%	0%	0%	33%	0%	0%	0%	
航空宇宙工業	2	0%	0%	0%	50%	0%	0%	50%	0%	0%	0%	0%	50%	
繊維	105	35%	41%	41%	9%	12%	0%	4%	1%	29%	4%	9%	8%	
電機・情報通信機器	4	0%	0%	0%	25%	25%	0%	0%	0%	75%	0%	0%	0%	
情報サービス・ソフトウェア	8	25%	13%	38%	0%	13%	0%	0%	0%	25%	0%	0%	50%	
小売業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
家具・建材・住宅設備	19	26%	47%	63%	5%	16%	0%	0%	0%	47%	0%	5%	11%	
紙・紙加工業	32	19%	34%	25%	16%	13%	6%	3%	0%	47%	3%	3%	9%	
化学	11	18%	27%	9%	18%	9%	9%	9%	0%	27%	9%	27%	36%	
金属	9	11%	22%	11%	11%	0%	11%	0%	11%	22%	0%	22%	44%	
印刷	57	28%	30%	56%	7%	14%	2%	7%	5%	46%	9%	4%	7%	
広告	9	22%	0%	33%	0%	33%	0%	0%	0%	22%	0%	22%	22%	
電力	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※自動車、産業機械、小売業、電力は回答なし。

- 直近1年間における原価低減要請や利益提供要請の有無について、全体では、「受けたことはない」が8割弱となっている。
- 業種別にみると、小売業が10割となった。一方、家具・建材・住宅設備が6割弱、自動車部品が4割強、半導体製造装置が0%と低くなっている。

◆受注側 直近1年間における原価低減要請や利益提供要請の有無[単一回答]
(「受けたことはない」の割合を集計)



※自動車、電力は回答なし。

- 原価低減要請や利益提供要請のとらえ方について、全体では、「競争環境上やむを得ないと考えている」が6割弱と最も高くなつた。
- 業種別にみると、「競争環境上やむを得ないと考えている」が建設機械で10割、電機・情報通信機器で8割と高く、「取引継続のために一部は対応することにしている」が産業機械、半導体製造装置、ロボット、計量機器、化学で7割以上と高くなっている。

◆受注側 原価低減要請や利益提供要請のとらえ方[複数回答]

受注側

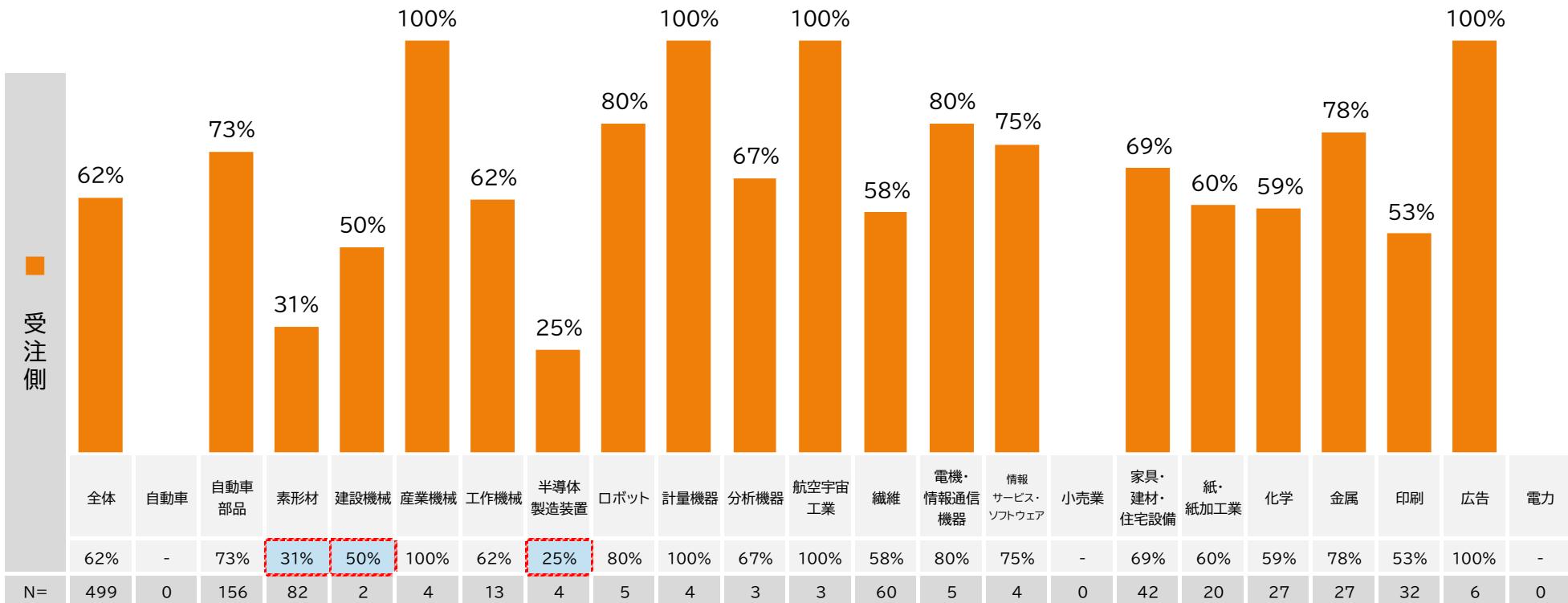
業種	N	競争環境上 やむを得ないと 考えている	取引先と共に 効率化を行うなか で対応している	対応するつもり はない	取引継続のため に一部は対応すること にしている	取引先の数値目標 を達成するため の取組	その他
全体	511	57%	33%	8%	57%	15%	3%
自動車	0	-	-	-	-	-	-
自動車部品	157	58%	52%	9%	56%	15%	5%
素形材	86	42%	12%	9%	65%	14%	8%
建設機械	2	100%	0%	0%	0%	0%	0%
産業機械	4	75%	0%	0%	75%	25%	0%
工作機械	14	50%	29%	14%	50%	14%	0%
半導体製造装置	4	75%	50%	0%	75%	25%	0%
ロボット	6	33%	33%	17%	83%	17%	0%
計量機器	4	75%	0%	0%	75%	25%	0%
分析機器	3	0%	67%	33%	0%	0%	0%
航空宇宙工業	3	33%	67%	0%	33%	0%	0%
繊維	62	61%	21%	10%	52%	13%	2%
電機・情報通信機器	5	80%	40%	0%	60%	20%	0%
情報サービス・ソフトウェア	4	50%	50%	0%	50%	25%	0%
小売業	0	-	-	-	-	-	-
家具・建材・住宅設備	43	67%	42%	5%	49%	26%	0%
紙・紙加工業	21	67%	14%	10%	67%	10%	0%
化学	27	63%	33%	7%	70%	15%	4%
金属	27	70%	22%	7%	52%	15%	0%
印刷	32	59%	22%	0%	50%	9%	0%
広告	7	43%	29%	0%	43%	0%	0%
電力	0	-	-	-	-	-	-

※自動車、小売業、電力は回答なし。

- 原価低減要請や利益提供要請における販売先との協議、書面による合意の有無について、全体では「要請に納得したうえで合意した」が6割強となった。
- 業種別にみると、産業機械、軽量機械、航空宇宙工業、広告で10割と高い。一方、半導体製造装置は2割半ば、素形材は3割強と低くなっている。

◆受注側 原価低減要請や利益提供要請における販売先との協議、書面による合意の有無[单一回答]

受注側



要請に納得したうえで合意した

※自動車、小売業、電力は回答なし。

5－3．原価低減要請、協賛金等

原価低減要請や利益提供要請に納得しないまま合意した理由

- 原価低減要請や利益提供要請に納得しないまま合意した理由について、全体では、「これまでの慣例のため合意」が5割半ばと最も高くなかった。
- 業種別にみると、「転注を示唆されたためやむを得ず合意」が建設機械、工作機械、情報サービス・ソフトウェア、金属で10割となった。また、「これまでの慣例のため合意」が建設機械、ロボット、金属で10割と高くなっている。

◆受注側 原価低減要請や利益提供要請に納得しないまま合意した理由[複数回答]

受注側

業種	N	転注を示唆されたためやむを得ず合意	これまでの慣例のため合意	販売先の更に上位の販売先からの要請のためやむを得ず合意	新たな発注を示唆してもらったため	その他
全体	116	47%	54%	21%	15%	8%
自動車	0	-	-	-	-	-
自動車部品	21	29%	62%	5%	19%	29%
素形材	33	49%	52%	18%	9%	6%
建設機械	1	100%	100%	0%	0%	0%
産業機械	0	-	-	-	-	-
工作機械	2	100%	0%	0%	0%	0%
半導体製造装置	3	67%	0%	0%	67%	33%
ロボット	1	0%	100%	0%	0%	0%
計量機器	0	-	-	-	-	-
分析機器	0	-	-	-	-	-
航空宇宙工業	0	-	-	-	-	-
繊維	16	31%	56%	63%	13%	0%
電機・情報通信機器	1	0%	0%	0%	100%	0%
情報サービス・ソフトウェア	1	100%	0%	0%	0%	0%
小売業	0	-	-	-	-	-
家具・建材・住宅設備	9	22%	78%	33%	11%	0%
紙・紙加工業	6	67%	67%	0%	17%	0%
化学	8	63%	50%	25%	25%	0%
金属	1	100%	100%	0%	0%	0%
印刷	13	77%	46%	15%	8%	0%
広告	0	-	-	-	-	-
電力	0	-	-	-	-	-

※自動車、産業機械、計量機器、分析機器、航空宇宙工業、小売業、広告、電力は回答なし。

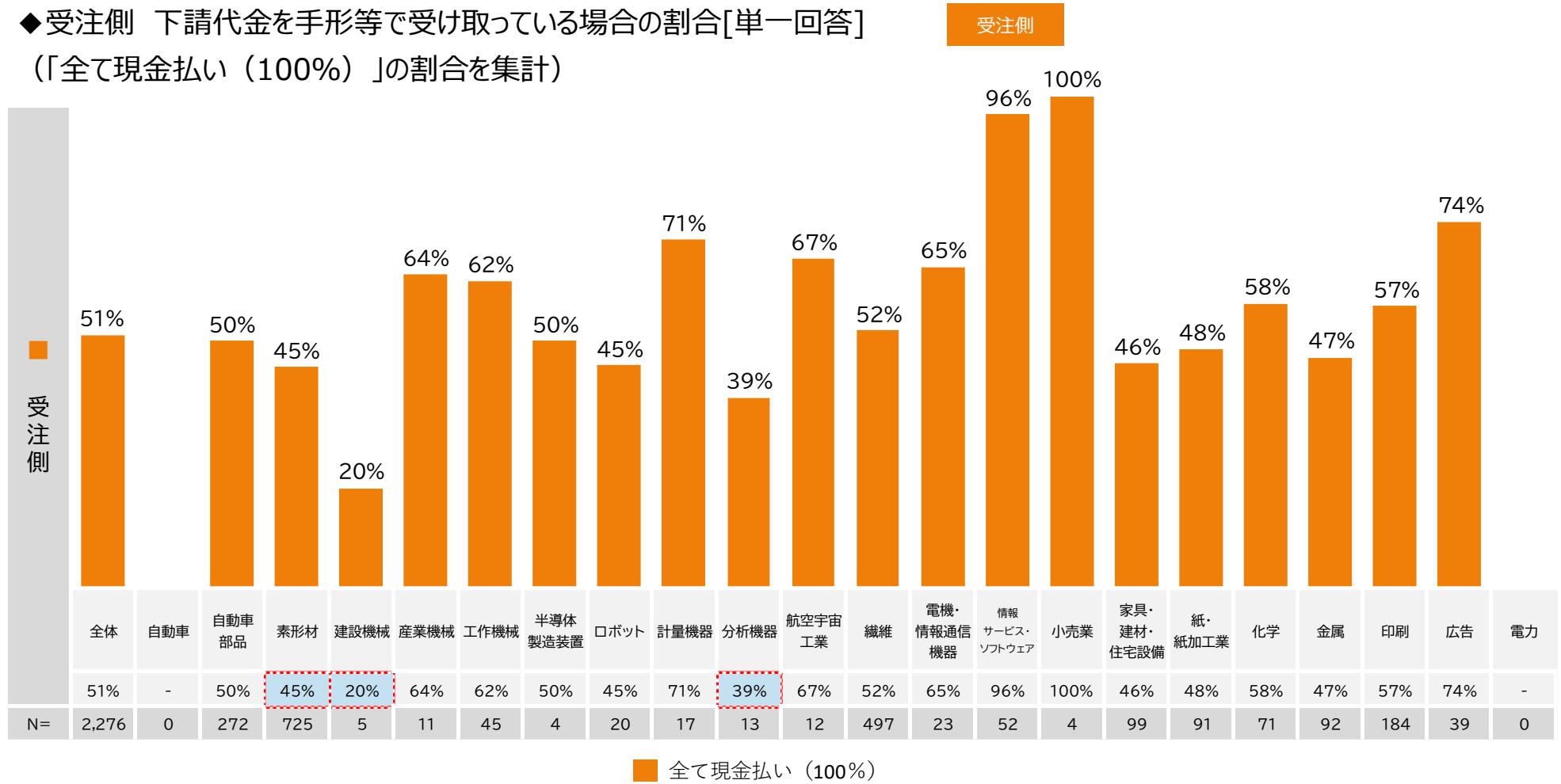
5-4. 支払い条件

下請代金を全て現金で受け取っている割合

- 下請代金を全て現金で受け取っている場合の割合について、全体では、「全て現金払い（100%）」が5割強となっている。
- 業種別にみると、小売業が10割、情報サービス・ソフトウェアが9割半ばと高くなっている。一方、分析機器が4割弱、建設機械が2割と低くなっている。

◆受注側 下請代金を手形等で受け取っている場合の割合[単一回答]

(「全て現金払い（100%）」の割合を集計)



※自動車、電力は回答なし。

5－4. 支払い条件

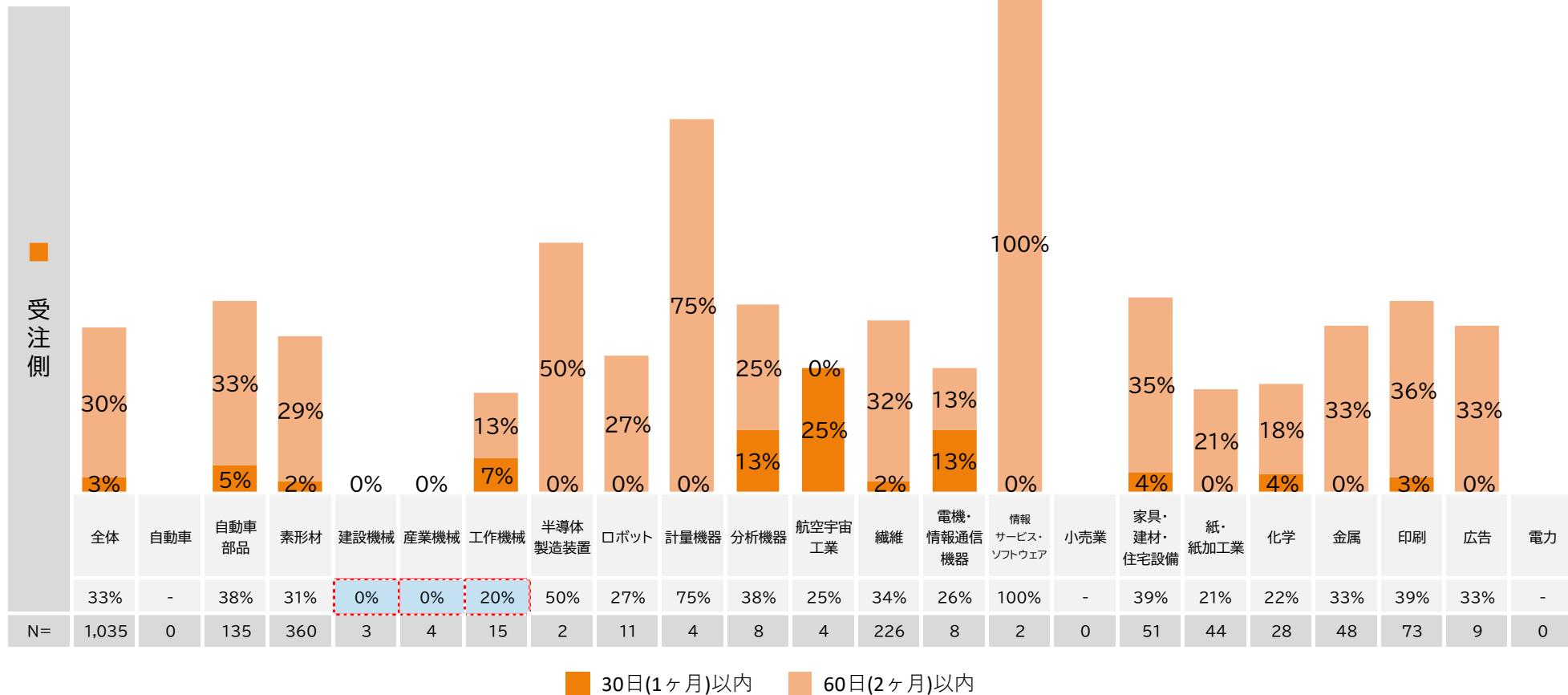
下請代金を手形等で受け取っている場合の手形等のサイト

- 下請代金を手形等で受け取っている場合の手形等のサイトについて、全体では、『60日以内』が3割強となっている。
- 業種別にみると、情報サービス・ソフトウェアが10割、計量機器が7割半ば、半導体製造装置が5割となっている。

◆受注側 下請代金を手形等で受け取っている場合の手形等のサイト[单一回答]

受注側

(「30日(1ヶ月)以内」、「60日(2ヶ月)以内」の割合を集計)



■ 30日(1ヶ月)以内 ■ 60日(2ヶ月)以内

5-4. 支払い条件

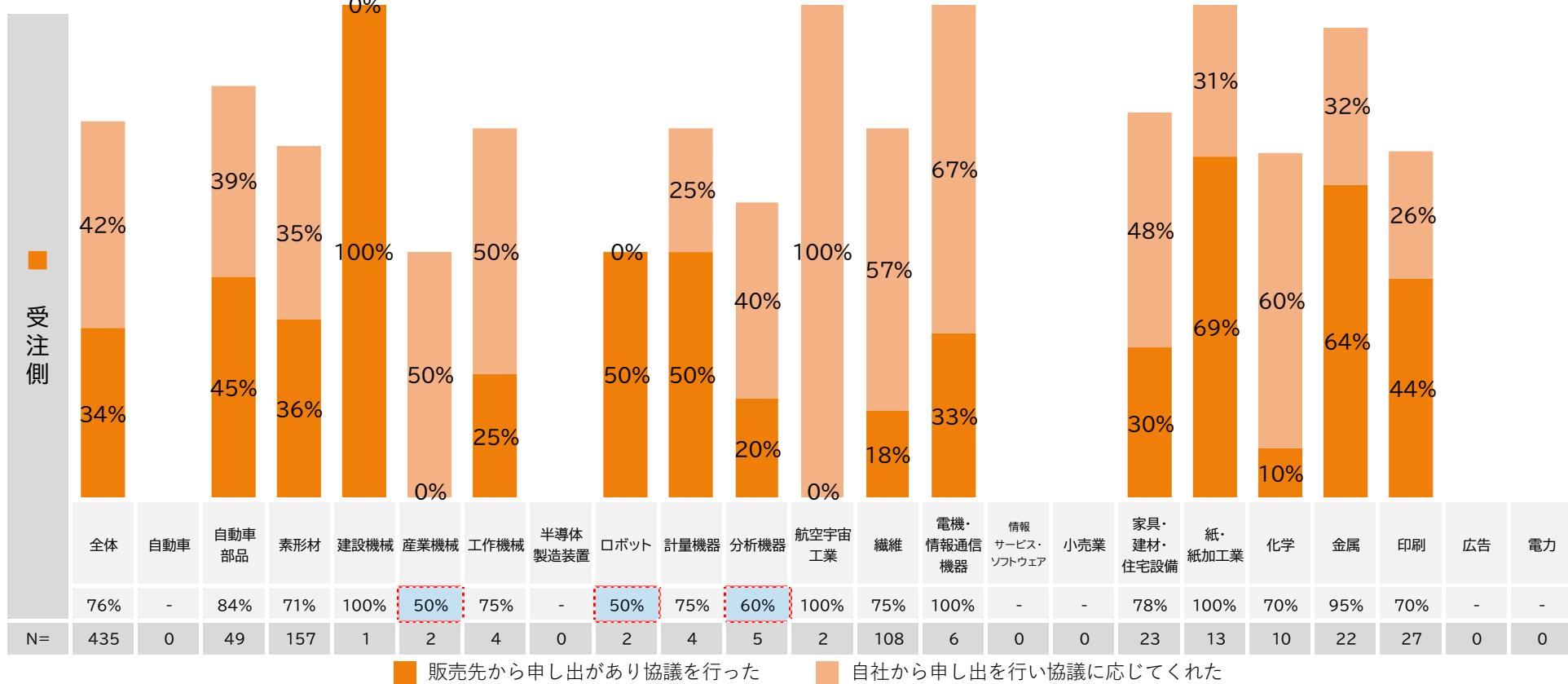
直近1年間における、下請代金の受け取り方法を現金へ変更するための協議状況

- 下請け代金の受け取り方法を手形等から現金へ変更するための協議状況について、全体では、『協議を行った』が7割半ばとなっている。
- 業種別にみると、建設機械、航空宇宙工業、電機・情報通信機器、紙・紙加工業が10割となっている。一方、産業機械、ロボットが5割、分析機器が6割と低くなっている。

◆受注側 下請け代金の受け取り方法を手形等から現金へ変更するための協議状況[単一回答]

受注側

(「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合を集計)



※自動車、半導体製造装置、情報サービス・ソフトウェア、小売業、広告、電力は回答なし。

※『協議を行った』は、「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合の合計値。

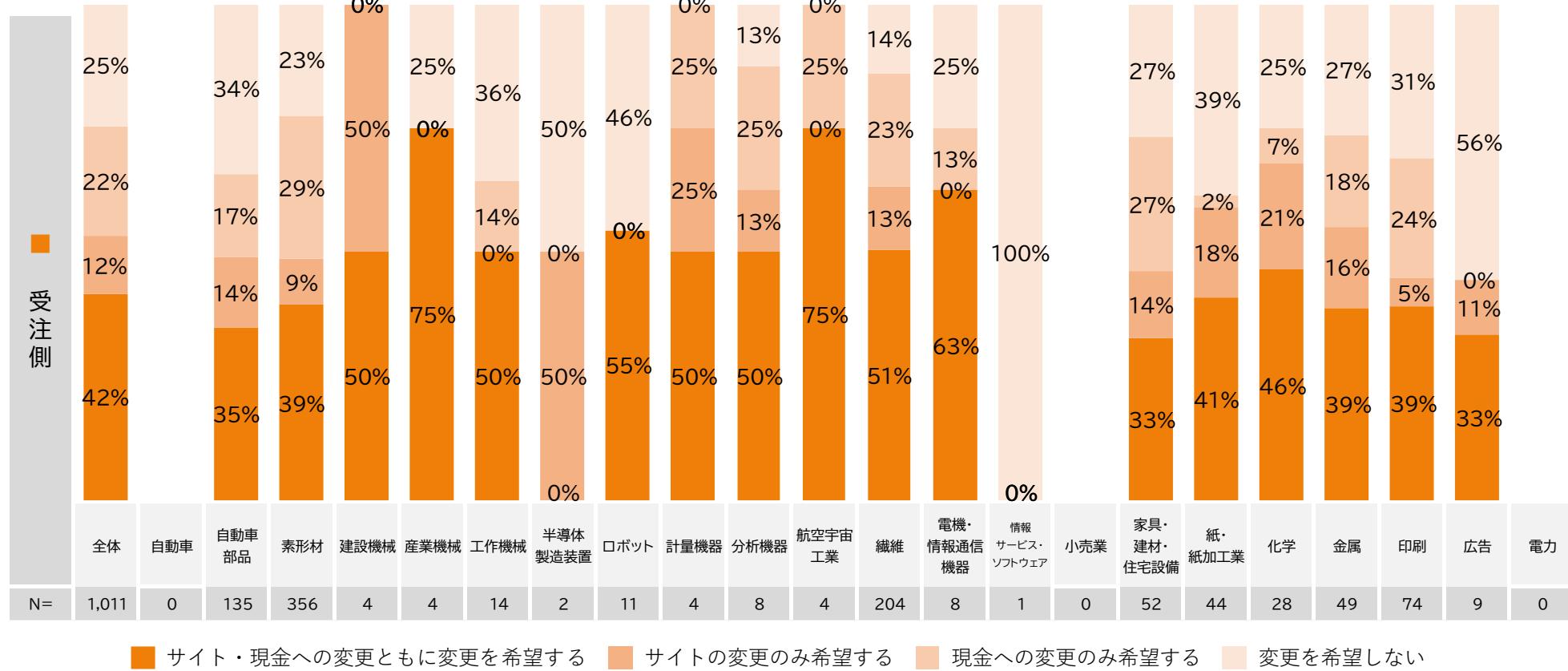
5-4. 支払い条件

下請け代金受け取り方法の変更を希望しているか

- 下請け代金受け取り方法の変更希望について、全体では、「サイト・現金への変更ともに変更を希望する」が4割強となっている。
- 業種別にみると、「サイト・現金への変更ともに変更を希望する」が産業機械、航空宇宙工業で7割半ばと高くなっている。

◆受注側 下請け代金受け取り方法の変更を希望しているか[単一回答]

受注側



※自動車、小売業、電力は回答なし。

5-4. 支払い条件

下請け代金受け取り方法の変更を希望しない理由

- 下請け代金受け取り方法の変更を希望しない理由について、全体では、「資金繰りに問題がないため」が7割弱と最も高くなつた。
- 業種別みると、「資金繰りに問題がないため」が産業機械、半導体製造装置、電機・情報通信機器、化学で10割、自動車部品、工作機械、ロボット、繊維、家具・建材・住宅設備、広告で7割以上と高くなっている。

◆受注側 下請け代金受け取り方法の変更を希望しない理由[複数回答]

受注側

業種	N	資金繰りに問題がないため	販売先と継続して取引を行うため(現金化するまでの期間も販売先とやりとりができるため)	電子的決済手段を自ら使用することが難しいため	自身の仕入先(発注先)が電子的決済手段(約束手形で支払われるため)に対応しないため	現金以外の支払い手段の方が利便性が高いため	電子債権等の電子的決済手段に移行しても約束手形と何ら変わらないと感じているため	これまでの慣習を変えるのは手間なため	その他
全体	247	68%	33%	0%	1%	8%	3%	19%	5%
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	46	78%	30%	0%	0%	9%	2%	26%	2%
素形材	79	66%	34%	0%	1%	4%	4%	22%	6%
建設機械	0	-	-	-	-	-	-	-	-
産業機械	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
工作機械	5	80%	60%	0%	0%	0%	0%	20%	0%
半導体製造装置	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
ロボット	5	80%	40%	0%	0%	20%	0%	0%	0%
計量機器	0	-	-	-	-	-	-	-	-
分析機器	1	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
航空宇宙工業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	27	70%	56%	0%	0%	7%	4%	11%	4%
電機・情報通信機器	2	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
情報サービス・ソフトウェア	1	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%
小売業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・建材・住宅設備	14	71%	14%	0%	0%	7%	0%	29%	7%
紙・紙加工業	17	47%	12%	0%	6%	6%	12%	29%	6%
化学	7	100%	0%	0%	0%	14%	0%	0%	0%
金属	13	69%	23%	0%	0%	15%	0%	15%	8%
印刷	23	48%	48%	4%	4%	13%	0%	9%	4%
広告	5	80%	40%	0%	0%	0%	0%	0%	20%
電力	0	-	-	-	-	-	-	-	-

※自動車、建設機械、計量機器、航空宇宙工業、小売業、電力は回答なし。

- 支払手段変更における手数料分や金利分の扱いについて、全体では、「サイト短縮により従来より早期に回収できるようになった（額の変更なし）」が3割弱と最も高くなつた（額の変更なし）」が3割弱と最も高くなつた。
- 業種別にみると、「現金払いに変更した場合の振込手数料分の負担はなかった（相手が負担）」が航空宇宙工業、情報サービス・ソフトウェアで10割、産業機械、分析機器で6割を超え高くなっている。「現金払いに変更した場合の振込手数料分を自社が負担することになった（支払額から差引）」が半導体製造装置、電機・情報通信機器、広告で4割を超え比較的高くなっている。

◆受注側 支払手段変更における手数料分や金利分の扱い[複数回答]

受注側

業種	N	現金払いに変更した場合の振込手数料分の負担はなかった（相手が負担）	現金払いに変更した場合の振込手数料分を自社が負担することになった（支払額から差引）	現金以外の手法を用いる事で発生する料金（電債利用の手数料等）を相手に負担してもらえることになった	現金以外の手法を用いる事で発生する料金（電債利用の手数料等）分を自社で負担することになった	サイト短縮により従来より早期に回収できるようになった（額の変更なし）	サイト短縮により従来より早期に回収できることを踏まえた金額分を差し引かされることになった	手形等で長いサイトへの変更を受けた際に一定額割り増した金額となった	手形等で長いサイトへの変更を受けたが金額に変更はなかった	その他
全体	840	24%	26%	12%	19%	27%	3%	0%	3%	25%
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	131	18%	15%	6%	7%	19%	5%	0%	1%	56%
素材	256	6%	25%	12%	22%	34%	4%	0%	2%	21%
建設機械	4	25%	25%	25%	0%	0%	0%	0%	0%	25%
産業機械	3	67%	0%	0%	0%	33%	0%	0%	0%	33%
工作機械	12	33%	17%	17%	0%	50%	0%	0%	8%	17%
半導体製造装置	2	0%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	50%
ロボット	10	30%	20%	30%	20%	20%	0%	0%	10%	50%
計量機器	4	50%	25%	50%	0%	25%	0%	0%	0%	0%
分析機器	7	71%	14%	14%	29%	43%	0%	0%	14%	14%
航空宇宙工業	3	100%	33%	33%	0%	33%	0%	0%	0%	0%
繊維	184	32%	35%	13%	25%	27%	2%	0%	3%	12%
電機・情報通信機器	7	57%	43%	29%	14%	14%	0%	0%	0%	0%
情報サービス・ソフトウェア	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
小売業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・建材・住宅設備	40	25%	30%	8%	28%	23%	3%	0%	3%	20%
紙・紙加工業	40	43%	28%	23%	25%	23%	10%	0%	3%	20%
化学	24	38%	13%	17%	4%	21%	8%	4%	0%	38%
金属	45	29%	33%	16%	20%	24%	2%	0%	2%	20%
印刷	58	43%	22%	9%	16%	24%	0%	2%	3%	17%
広告	9	33%	44%	11%	22%	22%	0%	0%	11%	33%
電力	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※自動車、小売業、電力は回答なし。

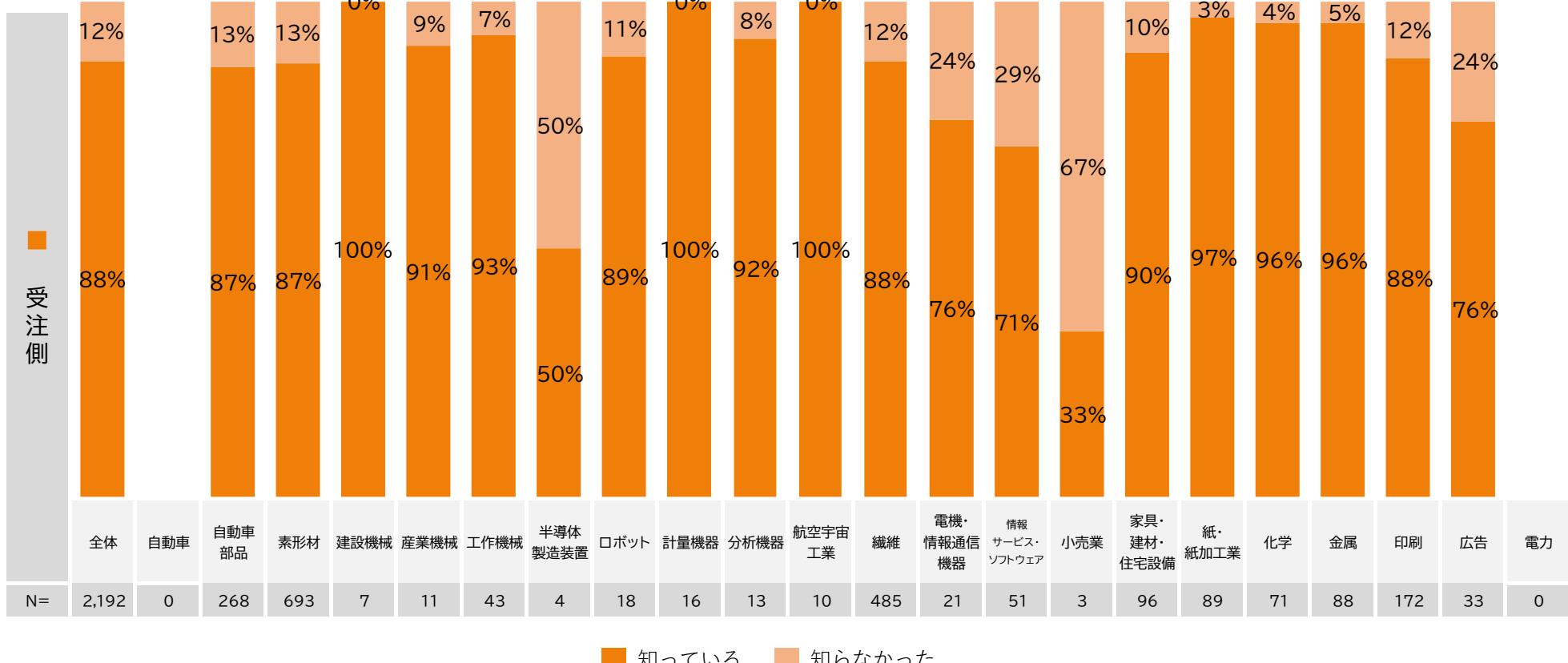
5－4. 支払い条件

約束手形利用廃止への取組が閣議決定されている事の認知度

- 約束手形利用廃止への取組が閣議決定されている事の認知度について、全体では、「知っている」が88%、「知らなかった」が12%となった。
- 業種別にみると、「知っている」は、建設機械、計量機器、航空宇宙工業で10割、産業機械、工作機械、分析機器、家具・建材・住宅設備、紙・紙加工業、化学、金属で9割以上となった。「知らなかった」は、小売業で7割弱、半導体製造装置で5割と高くなつた。

◆受注側 約束手形利用廃止への取組が閣議決定されている事の認知度[単一回答]

受注側

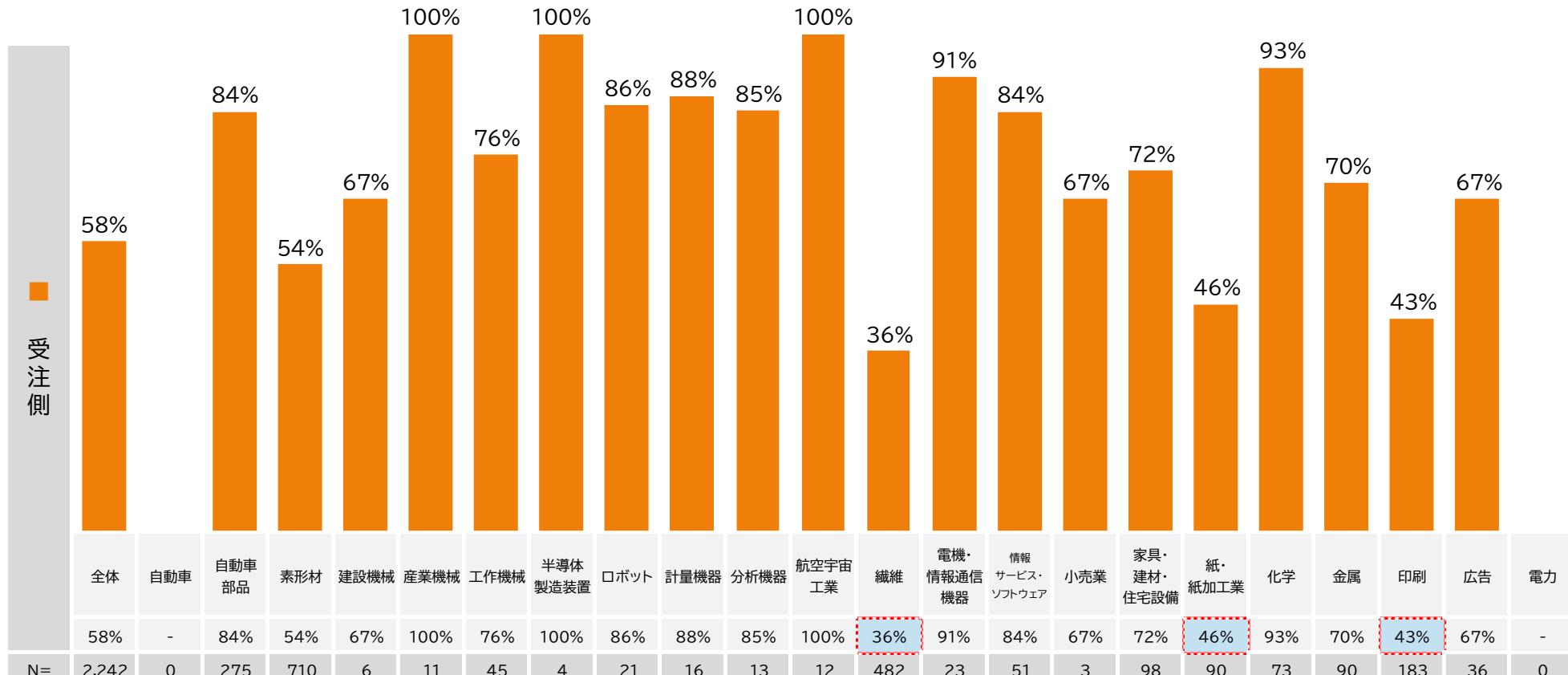


※自動車、電力は回答なし。

- 知的財産権の取得、秘密保持契約による営業秘密等の管理保護について、全体では、「実施中」が6割弱となっている。
- 業種別にみると、産業機械、半導体製造装置、航空宇宙工業が10割となった。一方、紙・紙加工業が4割半ば、印刷が4割強、繊維が3割半ばと低くなっている。

◆受注側 知的財産権の取得、秘密保持契約による営業秘密等の管理保護[単一回答]
(「実施中」の割合を集計)

受注側



実施中

※自動車、電力は回答なし。

- 知的財産権等を管理するための体制について、全体では、「体制はない」が5割弱と最も高くなつた。
- 業種別にみると、「兼任の担当者を設置している」が工作機械、計量機器、電機・情報通信機器で5割を超え、「体制はない」が素形材、繊維、紙・紙加工業、印刷で5割を超え高くなっている。

◆受注側 知的財産権等を管理するための体制[複数回答]

受注側

業種	N	専門部署 を設置している	専任の担当者 を設置している	兼任の担当者 を設置している	体制はない	その他
全体	2,246	20%	10%	27%	48%	3%
自動車	0	-	-	-	-	-
自動車部品	273	41%	24%	35%	21%	3%
素形材	712	12%	5%	23%	59%	5%
建設機械	6	17%	33%	33%	17%	0%
産業機械	11	82%	36%	9%	0%	0%
工作機械	44	32%	2%	52%	11%	2%
半導体製造装置	4	75%	25%	0%	0%	0%
ロボット	21	48%	24%	19%	14%	5%
計量機器	15	47%	13%	53%	0%	0%
分析機器	13	23%	8%	39%	39%	8%
航空宇宙工業	12	67%	25%	8%	17%	0%
繊維	494	10%	9%	20%	63%	3%
電機・情報通信機器	23	30%	17%	52%	13%	0%
情報サービス・ソフトウェア	52	29%	6%	48%	21%	4%
小売業	3	0%	33%	33%	33%	0%
家具・建材・住宅設備	95	27%	15%	36%	33%	1%
紙・紙加工業	88	15%	3%	25%	57%	5%
化学	73	55%	15%	27%	11%	4%
金属	88	33%	10%	28%	33%	7%
印刷	185	6%	4%	22%	69%	1%
広告	34	18%	3%	38%	41%	3%
電力	0	-	-	-	-	-

※自動車、電力は回答なし。

- 知的財産権等を保護するための具体的な対策について、全体では、「特許等の出願・登録」が5割弱と最も高くなつた。
- 業種別にみると、「特許等の出願・登録」が産業機械、計量機器で10割、航空宇宙工業で9割強、自動車部品、ロボット、化学で8割半ばと高くなつてゐる。

◆受注側 知的財産権等を保護するための具体的な対策[複数回答]

受注側

業種	N	特許等の出願・登録	ノウハウの営業秘密としての管理	取引先企業から手交された契約書案の内容確認	公平な契約を結ぶための交渉	特に対策はしていない	その他
全体	2,135	49%	32%	41%	28%	26%	2%
自動車	0	-	-	-	-	-	-
自動車部品	272	85%	51%	68%	54%	5%	1%
素形材	695	32%	28%	31%	16%	33%	3%
建設機械	6	83%	17%	33%	0%	17%	0%
産業機械	10	100%	60%	80%	70%	0%	0%
工作機械	43	77%	30%	40%	28%	7%	5%
半導体製造装置	4	100%	50%	100%	75%	0%	0%
ロボット	21	86%	52%	62%	62%	5%	0%
計量機器	15	100%	40%	60%	40%	0%	7%
分析機器	12	83%	33%	50%	25%	17%	0%
航空宇宙工業	12	92%	50%	67%	67%	0%	0%
繊維	412	45%	20%	29%	16%	37%	2%
電機・情報通信機器	22	77%	32%	59%	50%	5%	5%
情報サービス・ソフトウェア	52	52%	35%	56%	46%	8%	2%
小売業	3	67%	33%	33%	33%	0%	0%
家具・建材・住宅設備	92	74%	41%	44%	32%	14%	0%
紙・紙加工業	87	38%	23%	31%	22%	40%	1%
化学	73	86%	60%	78%	58%	1%	1%
金属	87	61%	47%	51%	43%	18%	1%
印刷	185	20%	20%	34%	24%	43%	2%
広告	32	31%	19%	63%	34%	16%	6%
電力	0	-	-	-	-	-	-

※自動車、電力は回答なし。

- 知的財産権等を保護するための具体的な対策を行っていない理由について、全体では、「どのように対策をしたらよいか分からなかっため」が4割と最も高くなかった。
- 業種別にみると、「取引先企業を信頼しており、知的財産権等を侵害されるおそれはないと考えているため」が電機・情報通信機器、化学で10割、「過去に知的財産権等を侵害されたことがなく、対策は必要ないと考えているため」が自動車部品、広告で5割以上と高くなっている。

◆受注側 知的財産権等を保護するための具体的な対策を行っていない理由[複数回答]

受注側

業種	N	取引先企業を信頼しており、知的財産権等を侵害されるおそれはないと考えているため	過去に知的財産権等を侵害されたことがなく、対策は必要ないと考えているため	かつては対策を講じていたが、取引先企業との間では効果がなく、諦めを感じてしまったため	どのように対策をしたらよいか分からなかっため	その他
全体	550	27%	34%	2%	40%	10%
自動車	0	-	-	-	-	-
自動車部品	13	8%	54%	0%	31%	15%
素形材	227	26%	30%	2%	44%	8%
建設機械	1	0%	0%	0%	100%	0%
産業機械	0	-	-	-	-	-
工作機械	3	33%	33%	0%	33%	0%
半導体製造装置	0	-	-	-	-	-
ロボット	1	0%	0%	0%	100%	0%
計量機器	0	-	-	-	-	-
分析機器	2	50%	0%	0%	0%	50%
航空宇宙工業	0	-	-	-	-	-
繊維	153	20%	39%	1%	37%	12%
電機・情報通信機器	1	100%	0%	0%	0%	0%
情報サービス・ソフトウェア	4	50%	25%	0%	0%	50%
小売業	0	-	-	-	-	-
家具・建材・住宅設備	13	54%	46%	0%	23%	8%
紙・紙加工業	34	29%	44%	0%	27%	18%
化学	1	100%	0%	0%	0%	0%
金属	15	33%	33%	0%	33%	7%
印刷	78	33%	32%	3%	46%	5%
広告	4	50%	50%	0%	25%	25%
電力	0	-	-	-	-	-

※自動車、産業機械、半導体製造装置、計量機器、航空宇宙工業、小売業、電力は回答なし。

5－5．知的財産等への対応

直近1年間で、知的財産権等を含んだ取引において受けたことのある行為

- 直近1年間で、知的財産権等を含んだ取引において受けたことのある行為について、全体では、「その他」が7割半ばと最も高くなつた。
- 業種別にみると、「その他」が、半導体製造装置を除く全ての業種で最も高く、半導体製造装置は「契約書の修正協議に応じてもらえない」が最も高くなっている。

◆受注側 直近1年間で、知的財産権等を含んだ取引において受けたことのある行為[複数回答]

受注側

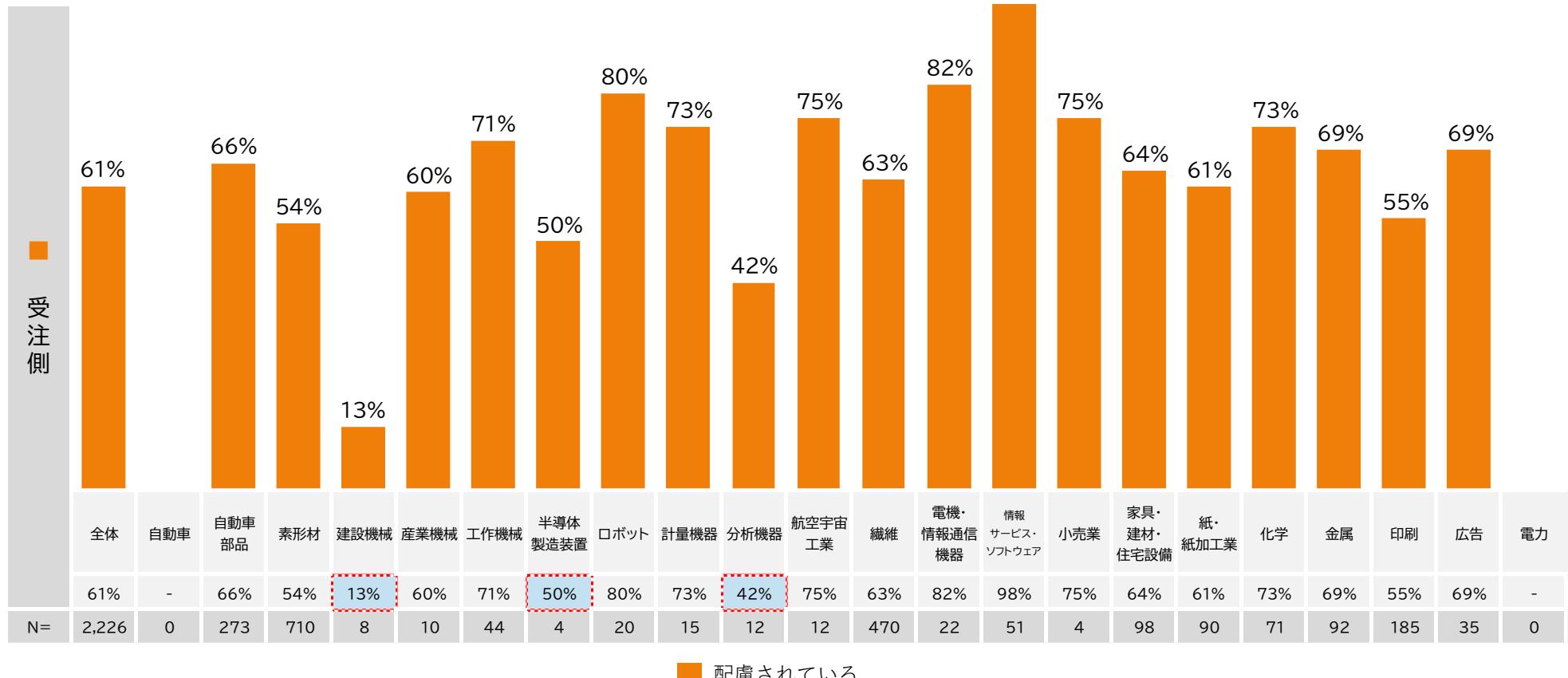
業種	N	秘密保持契約の締結に応じてもらえない、又は自社に不利な秘密保持契約の締結を強制される	契約書の修正協議に応じてもらえない	秘密保持契約締結前に、自社の営業上の秘密の開示を強要される	知的財産に適切な対価を支払ってもらえていない	工場監査・品質保証の際に、事前に目的と監査事項を教えてもらえない、又はその目的を達成するために必要な範囲を超えて、ノウハウや技術上・営業上の秘密情報の提供を要請される	取引先企業と共同で開発した発明等の権利の帰属について、自社の寄与度に関係なく一方的に取引先のみの帰属とされる	その他
全体	1,068	6%	8%	2%	9%	4%	5%	74%
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	211	1%	4%	2%	4%	4%	1%	87%
素形材	379	4%	7%	3%	11%	6%	5%	74%
建設機械	3	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
産業機械	5	0%	40%	0%	0%	0%	0%	60%
工作機械	21	19%	10%	0%	14%	0%	10%	57%
半導体製造装置	1	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%
ロボット	9	0%	33%	0%	0%	0%	22%	56%
計量機器	4	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
分析機器	5	0%	20%	0%	20%	0%	0%	60%
航空宇宙工業	2	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
繊維	180	14%	6%	2%	6%	5%	6%	68%
電機・情報通信機器	9	11%	11%	0%	0%	0%	11%	89%
情報サービス・ソフトウェア	17	0%	18%	0%	0%	0%	0%	82%
小売業	0	-	-	-	-	-	-	-
家具・建材・住宅設備	34	15%	12%	0%	3%	3%	3%	71%
紙・紙加工業	42	7%	5%	0%	5%	2%	2%	79%
化学	33	3%	15%	0%	0%	0%	3%	79%
金属	28	0%	18%	0%	11%	4%	0%	71%
印刷	71	10%	4%	1%	31%	4%	10%	49%
広告	14	7%	14%	0%	0%	0%	7%	86%
電力	0	-	-	-	-	-	-	-

※自動車、小売業、電力は回答なし。

- 販売先から発注を受ける際、働き方に配慮した発注が行われている実感について、全体では、「配慮されている」が6割強となっている。
- 業種別にみると、半導体製造装置が5割、分析機器が4割強、建設機械が1割強と低くなっている。

◆受注側 販売先から発注を受ける際、働き方に配慮した発注が行われている実感[単一回答]
 (「配慮されている」の割合を集計)

受注側



5－6. 働き方改革への対応

直近1年間における、販売先が実施した働き方改革に関する対応で受けた影響

- 直近1年間における、販売先が実施した働き方改革に関する対応で受けた影響について、全体では、「短納期での発注の増加」が1割半ばと最も高くなかった。（「特に影響はない」を除く）
- 業種別にみると、「短納期での発注の増加」が、印刷で2割強、紙・紙加工業で2割弱と高くなっている。（「特に影響はない」を除く）

◆受注側 直近1年間における、販売先が実施した働き方改革に関する対応で受けた影響[複数回答]

受注側

業種	N	特に影響はない	急な仕様変更への対応の増加	短納期での発注の増加	検収の遅れ	支払決済処理のズレによる入金の遅れ	従業員派遣を要請	発注業務の拡大・営業時間の延長	祝休日出勤の増加	その他
全体	2,193	78%	9%	15%	4%	1%	2%	3%	4%	3%
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	269	78%	12%	12%	2%	1%	2%	4%	5%	4%
素形材	701	75%	9%	17%	4%	1%	2%	3%	5%	4%
建設機械	7	71%	0%	14%	0%	0%	0%	0%	14%	0%
産業機械	10	80%	20%	10%	10%	0%	0%	0%	0%	0%
工作機械	45	76%	9%	16%	7%	0%	7%	4%	4%	2%
半導体製造装置	4	75%	0%	0%	0%	25%	0%	0%	0%	0%
ロボット	20	80%	10%	15%	15%	0%	0%	0%	5%	0%
計量機器	15	93%	7%	7%	0%	0%	0%	7%	7%	0%
分析機器	12	75%	8%	8%	8%	0%	0%	8%	0%	0%
航空宇宙工業	10	90%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	10%	0%
繊維	473	82%	6%	14%	5%	2%	2%	2%	1%	2%
電機・情報通信機器	20	95%	5%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
情報サービス・ソフトウェア	52	85%	6%	2%	2%	0%	8%	6%	4%	2%
小売業	3	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
家具・建材・住宅設備	94	78%	6%	16%	2%	2%	2%	3%	3%	0%
紙・紙加工業	88	74%	9%	19%	0%	2%	2%	2%	2%	6%
化学	70	89%	1%	4%	1%	0%	0%	1%	3%	4%
金属	85	79%	6%	11%	2%	0%	1%	5%	4%	2%
印刷	180	72%	13%	21%	6%	1%	1%	5%	8%	2%
広告	35	83%	14%	9%	3%	0%	0%	0%	0%	0%
電力	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

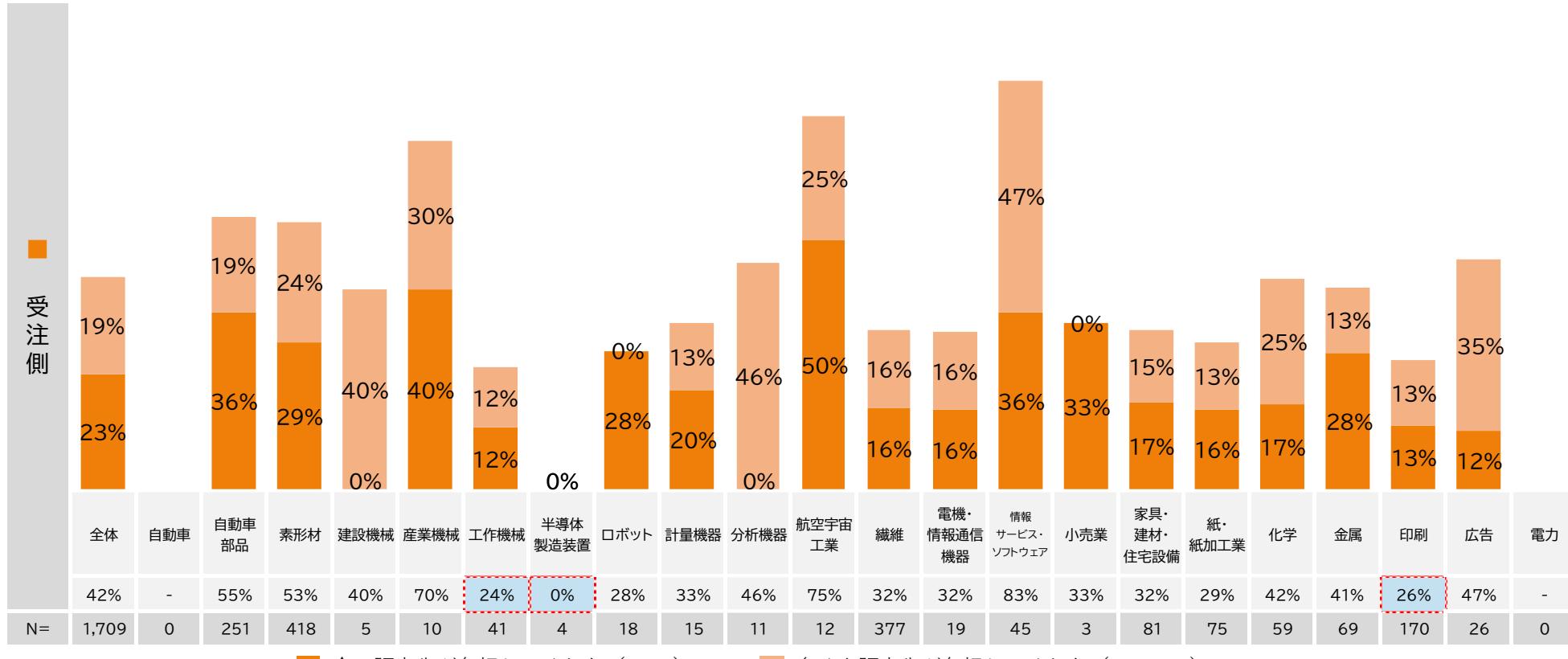
※自動車、電力は回答なし。

- 直近1年間における、短納期発注や急な仕様変更などのコスト負担状況について、全体では、『負担してくれた』が4割強となっている。
- 業種別にみると、情報サービス・ソフトウェアが8割強と高くなっている。一方、工作機械、印刷が2割半ば、半導体製造装置が0%と低くなっている。

◆受注側 直近1年間における、短納期発注や急な仕様変更などのコスト負担状況 [単一回答]

受注側

(「全て販売先が負担してくれた（100%）」、「多くを販売先が負担してくれた（99～81%）」の割合を集計)



※自動車、電力は回答なし。

※『負担してくれた』は、「全販売先が負担してくれた（100%）」、「多くを販売先が負担してくれた（99～81%）」の割合の合計値。

- 販売先との取引における型取引の有無について、全体では、「金型がある」が4割強と最も高くなつた。
（「型取引はない」を除く）
- 業種別にみると、「金型がある」が自動車部品で8割強、素形材で5割半ばとなり、「木型がある」が紙・紙加工業で7割強と高くなつてゐる。（「型取引はない」を除く）

◆受注側 販売先との取引における型取引の有無[複数回答]

受注側

業種	N	金型がある	木型がある	樹脂型がある	治具がある	型取引はない
全体	1,744	41%	15%	10%	18%	47%
自動車	0	-	-	-	-	-
自動車部品	272	81%	10%	27%	62%	18%
素形材	711	55%	17%	8%	13%	31%
建設機械	7	14%	0%	0%	0%	86%
産業機械	11	9%	18%	0%	0%	73%
工作機械	44	5%	2%	0%	5%	91%
半導体製造装置	4	0%	0%	0%	0%	100%
ロボット	18	0%	0%	0%	0%	100%
計量機器	16	13%	0%	6%	0%	81%
分析機器	12	8%	0%	0%	0%	92%
航空宇宙工業	11	18%	9%	18%	27%	73%
繊維	0	0%	0%	0%	0%	0%
電機・情報通信機器	22	23%	0%	5%	5%	77%
情報サービス・ソフトウェア	52	0%	0%	0%	0%	100%
小売業	3	0%	0%	0%	0%	100%
家具・建材・住宅設備	99	20%	6%	11%	12%	75%
紙・紙加工業	90	9%	72%	21%	1%	27%
化学	71	31%	3%	4%	7%	69%
金属	91	32%	7%	3%	14%	67%
印刷	179	8%	16%	7%	3%	73%
広告	31	0%	3%	0%	0%	97%
電力	0	-	-	-	-	-

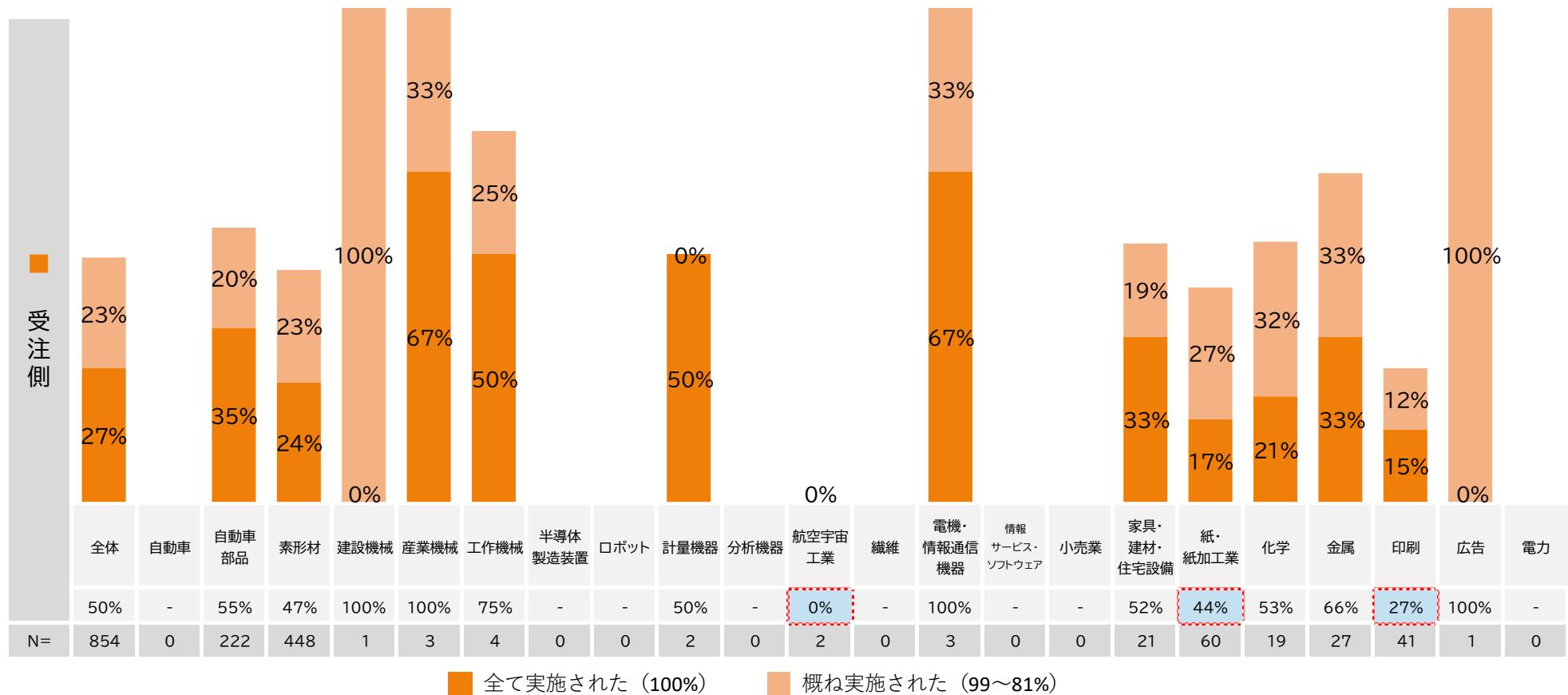
※自動車、繊維、電力は回答なし。

- 型管理の取組実施状況【書面等による取引条件の明確化】について、全体では、『実施された』が5割となっている。
- 業種別にみると、建設機械、産業機械、電機・情報通信機器、広告が10割と高くなっている。一方、紙・紙加工業が4割強、印刷が3割弱、航空宇宙工業が0%と低くなっている。

◆受注側 型管理の取組実施状況【書面等による取引条件の明確化】[单一回答]

受注側

(「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合を集計)



※自動車、半導体製造装置、ロボット、分析機器、繊維、情報サービス・ソフトウェア、小売業、電力は回答なし。

※『実施された』は、「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合の合計値。

5-7. 型取引の適正化

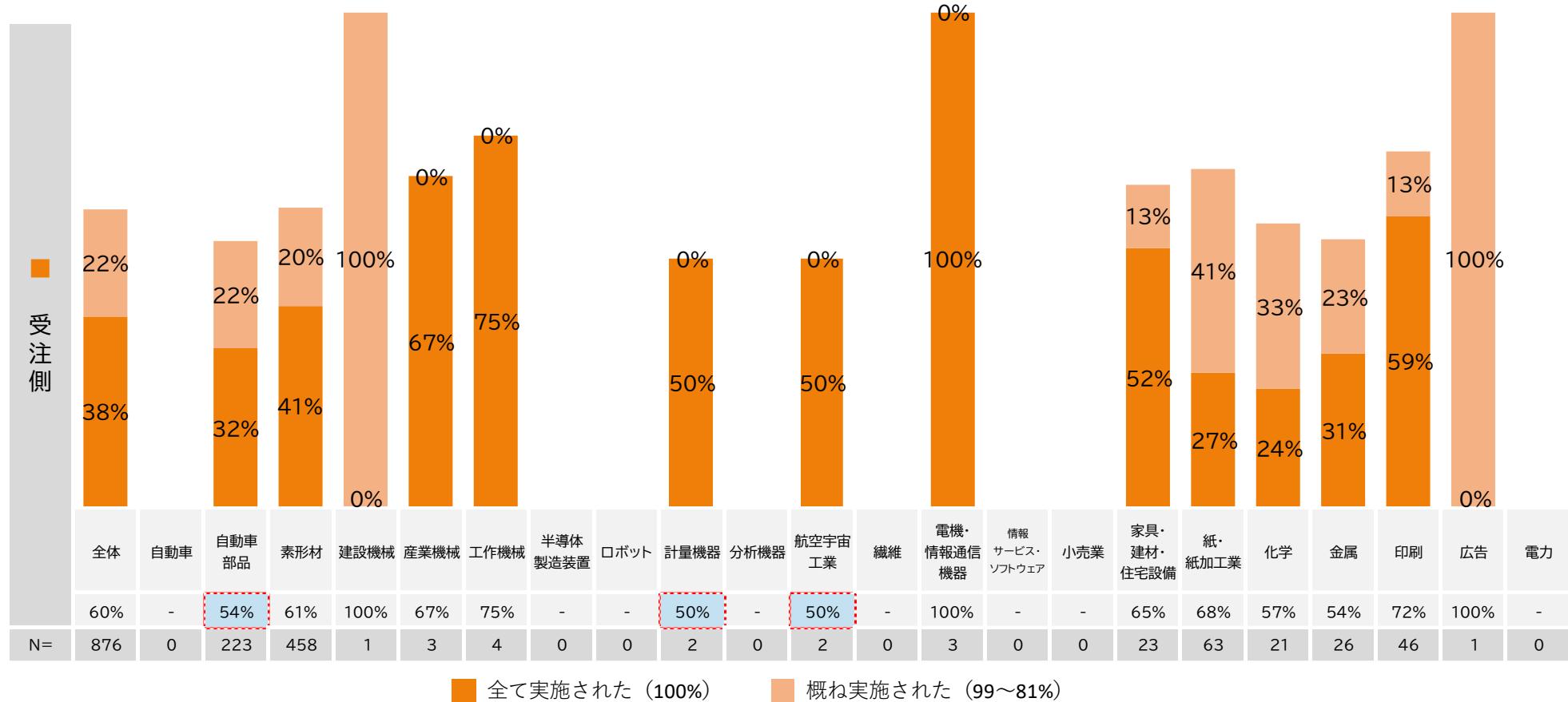
直近1年間における型管理の取組実施状況【代金や製作費の早期支払】

- 型代金又は型製作費の早期の支払いについて、全体では、『実施された』が6割となっている。
- 業種別にみると、建設機械、電機・情報通信機器、広告が10割と高くなっている。一方、自動車部品が5割半ば、計量機器、航空宇宙工業が5割と低くなっている。

◆受注側 型管理の取組実施状況【代金や製作費の早期支払】[单一回答]

受注側

(「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合を集計)



5-7. 型取引の適正化

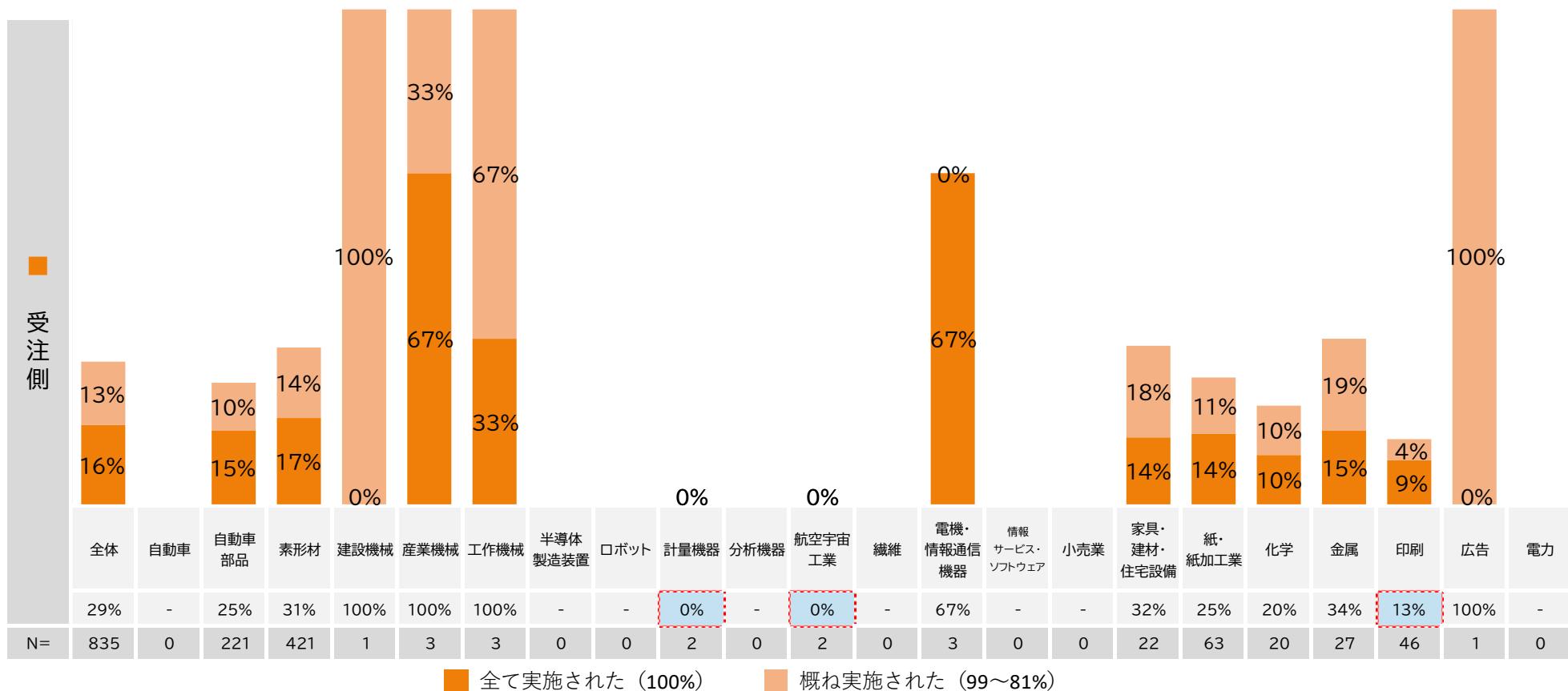
直近1年間における型管理の取組実施状況【量産終了後の型保管費の支払】

- 量産終了後の型の保管費用の支払いについて、全体では、『実施された』が3割弱となっている。
- 業種別にみると、建設機械、産業機械、工作機械、広告が10割と高くなっている。一方、印刷が1割強、計量機器、航空宇宙工業が0%と低くなっている。

◆受注側 型管理の取組実施状況【量産終了後の型保管費の支払】[単一回答]

受注側

(「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合を集計)



※自動車、半導体製造装置、ロボット、分析機器、繊維、情報サービス・ソフトウェア、小売業、電力は回答なし。

※『実施された』は、「全実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合の合計値。

5-7. 型取引の適正化

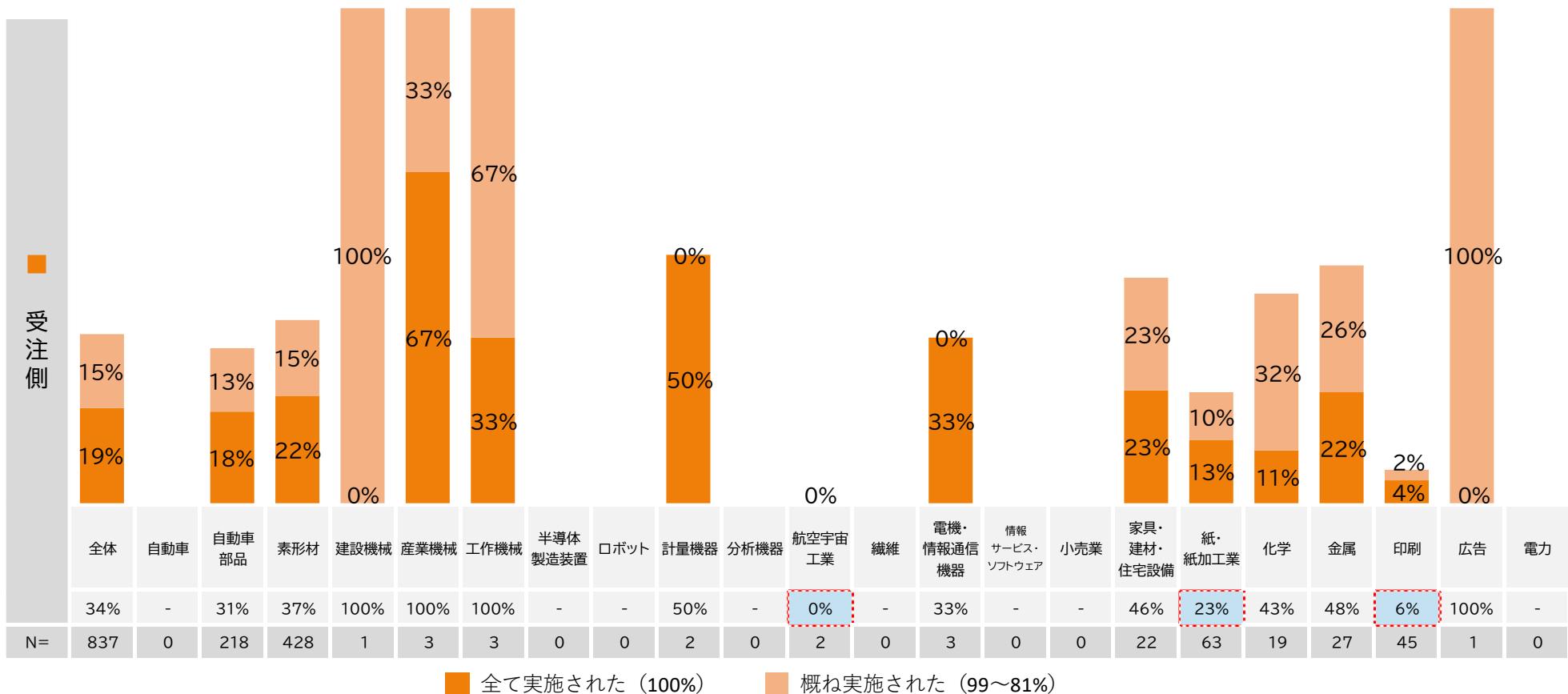
直近1年間における型管理の取組実施状況【不要な型の廃棄費用の支払】

- 不要な型の廃棄費用の支払いについて、全体では、『実施された』が3割半ばとなっている。
- 業種別にみると、建設機械、産業機械、工作機械、広告が10割と高くなっている。一方、紙・紙加工業が2割強、印刷が1割に満たず、航空宇宙工業が0%と低くなっている。

◆受注側 型管理の取組実施状況【不要な型の廃棄費用の支払】[単一回答]

受注側

(「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合を集計)



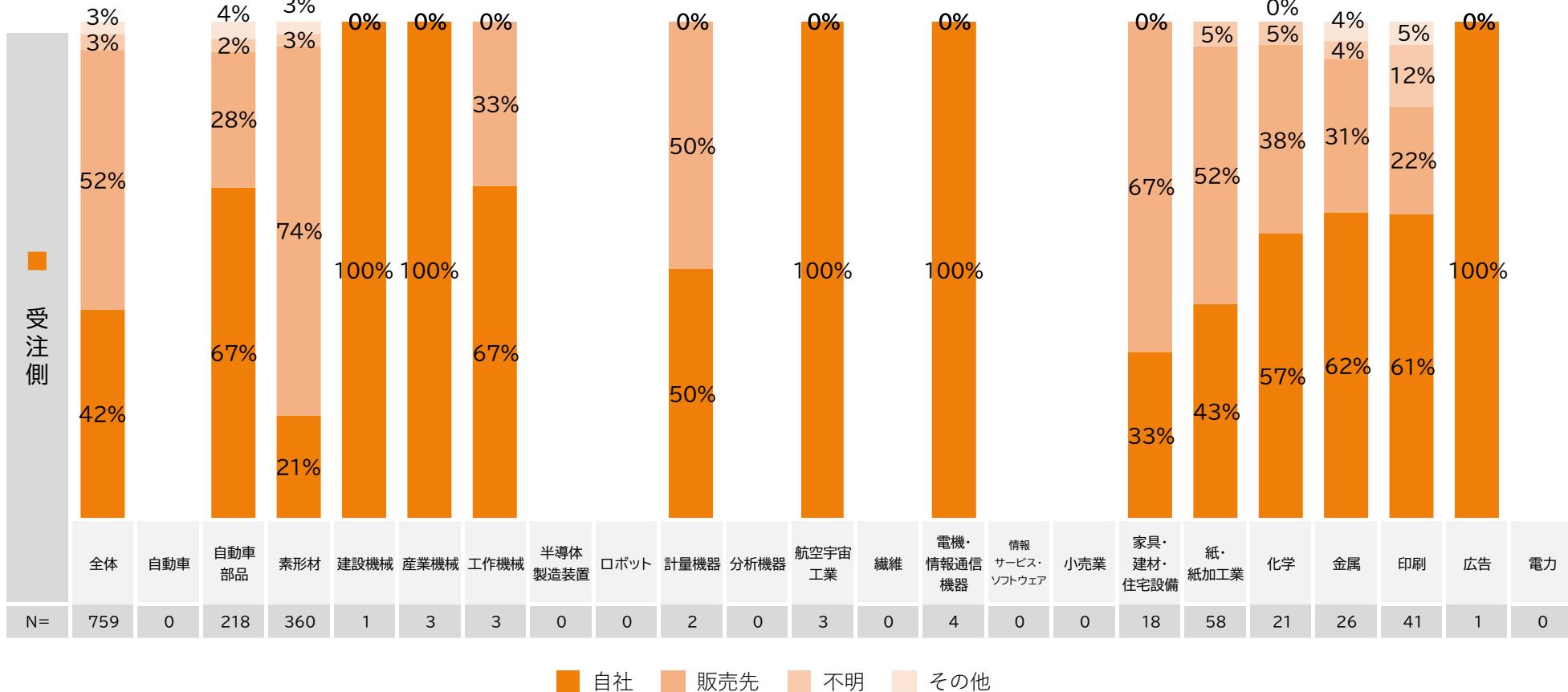
*自動車、半導体製造装置、ロボット、分析機器、繊維、情報サービス・ソフトウェア、小売業、電力は回答なし。

*『実施された』は、「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合の合計値。

- 取引金額が最も大きい販売先との間の「型」の所有権について、全体では、「販売先」が5割強となっている。
- 業種別にみると、「自社」が産業機械、航空宇宙工業、電機・情報通信機器で10割と高くなっている。また、「販売先」が素形材で7割半ば、家具・建材・住宅設備で7割弱と高くなっている。

◆受注側 取引金額が最も大きい販売先との間の「型」の所有権[単一回答]

受注側



※自動車、半導体製造装置、ロボット、分析機器、繊維、情報サービス・ソフトウェア、小売業、電力は回答なし。